

平成 2 7 年 度

# 八千代市上下水道事業年報

平成 2 7 年 4 月 1 日 - 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

八千代市上下水道局



## 第1章 八千代市の上下水道事業

### 第1組 組織

1 組織図	1
2 事務分掌	2
3 職員構成	6
(1) 職員配置状況	6
(2) 年齢別職員構成	8
(3) 勤続年数別職員構成	9
4 職員数の変遷	10
5 人件費に関する調	12
(1) 費目別職員給与費	12
(2) 1人当たり給与の平均月額	14

## 第2章 水道事業編

### 第1組 経緯

1 沿革	15
2 年表	17
3 水道拡張事業の経過	21

### 第2組 平成27年度の事業概要

1 総括	23
2 議会議決事項	25
3 行政官庁許認可・協議事項	25
4 受贈配水管の状況	26

### 第3組 施設

1 浄水場等施設の概要	27
(1) 八千代台浄水場	27
(2) 勝田台浄水場	29
(3) 米本浄水場	30
(4) 高津浄水場	32
(5) 村上給水場	34
(6) 睦浄水場	35
(7) 萱田浄水場	37

2 導・送・配水管口径別拡張及び改良延長	40
(1) 導水管	40
(2) 送水管	40
(3) 配水管	40
(4) 総計	40
3 管路延長	42
(1) 管種別総延長	42
(2) 管路の耐震化率	42
4 消火栓の状況	42
5 導・配水管等の維持管理状況	43
(1) 修繕工事別施行件数	43
(2) 配水管修繕原因別内訳	43
(3) 給水管修繕原因別内訳	43
(4) 維持管理費用内訳	43

### 第4組 業務

1 業務量	45
2 給水普及状況	46
3 年度別給水量の状況	47
4 浄・給水場別給水量	48
5 月別取水量及び受水量	49
6 1日最大給水量の時間変化	49
7 給水量分析表	50

### 第5組 水道料金等

1 水道料金の変遷	51
2 給水申込納付金の変遷	55
3 手数料の変遷	56
4 水道施設整備費	57
5 用途別水道料金の状況	58
6 使用水量段階別集計表	60
7 水道料金払込方法別契約件数	62
8 水道料金払込方法別年間入金件数	62
9 水道料金収納率	62

<b>第6 財 務</b>	
1 予算・決算対比表	63
2 損益計算書・貸借対照表グラフ	64
3 損益分岐点分析	65
4 比較損益計算書	66
5 比較貸借対照表	67
(1) 資産の部	67
(2) 負債・資本の部	68
6 資本的収支の状況	69
7 要素別費用構成	69
8 動力費の状況	70
(1) 電力使用量	70
(2) 電力料金	70
9 薬品費の状況	71
10 受水費の状況	72
11 固定資産明細書	73
(1) 有形固定資産明細書	73
(2) 無形固定資産明細書	73
(3) 投資明細書	73
12 企業債明細書	74
13 供給単価及び給水原価の推移	78
14 給水原価構成の推移	79
15 料金収入に対する企業債元利償還額の割合	80
16 経営分析	82
(1) 業務分析	82
(2) 財務分析	84
<b>第7 水 質</b>	
1 水質基準	91
(1) 水質検査計画	91
(2) 水質基準検査項目	92
(3) 水質管理目標設定項目	93
2 水質検査（試験）採水地点	94

3 原水水質検査結果	96
4 給水栓水水質検査結果	98
5 水質検査体制	100
6 水質検査項目及び検査回数	100
7 検体数の推移	101
<b>第8 災 害 対 策</b>	
1 非常時給水拠点施設	103
2 応急給水用機材	104
<b>第9 そ の 他</b>	
1 車両運搬具	105
2 通信放送設備	106
<b>第3章 公共下水道事業編</b>	
<b>第1 経 緯</b>	
1 沿革	107
2 年表	108
3 公共下水道事業計画の経過	110
(1) 都市計画決定	110
(2) 事業認可・計画	111
<b>第2 平成27年度の事業概要</b>	
1 総括	113
2 議会議決事項	115
3 行政官庁許認可・協議事項	115
4 受贈管等の状況	116
(1) 施設用地	116
(2) 管路施設	116
<b>第3 施 設</b>	
1 ポンプ場の概要	117
(1) 村上第1汚水中継ポンプ場	117
(2) 村上第2汚水中継ポンプ場	118
(3) 北部中継ポンプ場	119
2 汚水管路施設の維持管理状況	120

(1) 管渠の清掃状況	120
(2) 管渠の修繕状況	120
(3) 管渠の保全調査状況	120
3 雨水管路施設の維持管理状況	121
(1) 管渠の清掃状況	121
(2) 管渠の修繕状況	121
(3) 管渠の保全調査状況	121
<b>第4 業 務</b>	
1 業務量	123
2 下水道普及率の推移	124
3 水洗化普及促進対策	125
(1) 水洗化未接続について	125
(2) 水洗便所改造資金貸付制度	125
(3) 水洗便所改造資金の貸付状況	125
4 使用水量段階別集計表	126
5 ポンプ場の処理状況	128
(1) 村上第1汚水中継ポンプ場	128
(2) 村上第2汚水中継ポンプ場	128
(3) 北部中継ポンプ場	128
6 整備計画と整備状況	129
(1) 都市計画と公共下水道	129
(2) 公共下水道の計画概要	129
(3) 公共下水道の整備計画及び整備状況	130
(4) 公共下水道の普及率	131
(5) 下水道による都市浸水対策達成率	131
(6) 公共下水道施設拡張・改良事業費	131
7 印旛沼流域下水道事業	132
(1) 流域下水道について	132
(2) 印旛沼流域下水道	132
(3) 建設事業の概要	132
(4) 建設事業費と八千代市負担金の状況	133
(5) 維持管理負担金	133

<b>第5 下水道使用料等</b>	
1 下水道使用料体系	135
2 下水道使用料の変遷	136
3 下水道使用料の収納率	137
4 受益者負担金の概要及び要件	138
(1) 制度の概要	138
(2) 受益者負担金に関する条例の経緯	138
(3) 受益者負担金の賦課状況	138
<b>第6 財 務</b>	
1 予算・決算対比表	139
2 損益計算書・貸借対照表グラフ	140
3 損益分岐点分析	141
4 比較損益計算書	142
5 比較貸借対照表	143
(1) 資産の部	143
(2) 負債・資本の部	144
6 資本的収支の状況	145
7 要素別費用構成	145
8 動力費の状況	146
(1) 電力使用量	146
(2) 電力料金	146
9 固定資産明細書	147
(1) 有形固定資産明細書	147
(2) 無形固定資産明細書	147
(3) 投資明細書	147
10 企業債等明細書	148
11 他会計借入金明細書	151
12 使用料単価及び処理原価の推移	151
13 処理原価構成の推移	152
14 料金収入に対する企業債元利償還額の割合	153
15 経営分析	154
(1) 業務分析	154

(2) 財務分析	154
<b>第7 水          質</b>	
1 事業場排水指導	161
<b>第8 そ の 他</b>	
1 車両運搬具	163

# 第1章

## 八千代市の上下水道事業





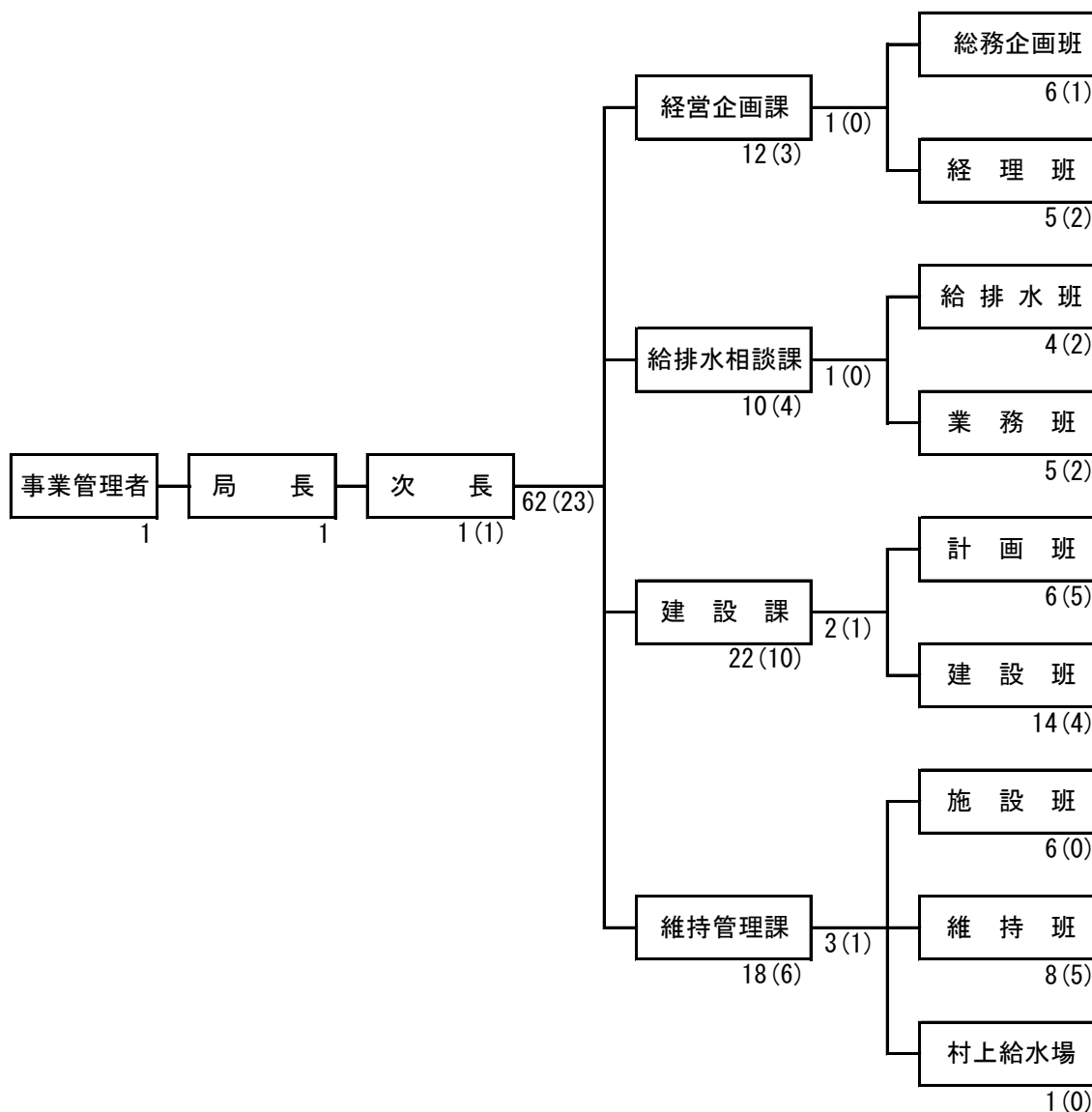
第 1 組

織



1 組織図 (平成28年3月31日現在)

職員総数 65(24) 人



- (注1) 職員総数は水道事業会計及び公共下水道事業会計から支弁される職員数。  
( ) は公共下水道事業会計から支弁される職員数で内数。
- (注2) 短時間勤務職員は除く。
- (注3) 課の人数は、課長・主幹・場長を含む。
- (注4) 平成28年4月1日に実施された組織改正により、建設課・維持管理課は、上水道課・下水道課に再編成済。

## 2 事務分掌

課 名	事 務
経営企画課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業経営の基本計画の策定及び総合調整に関すること。</li> <li>2 事業に係る調査及び統計に関すること。</li> <li>3 事業経営の分析及び改善に関すること。</li> <li>4 局内の連絡調整に関すること。</li> <li>5 組織及び職制に関すること。</li> <li>6 条例，管理規程等の制定改廃の審査及び公示に関すること。</li> <li>7 予算の編成，統制及び執行管理に関すること。</li> <li>8 財政計画に関すること。</li> <li>9 庁舎内外の取締り及び維持管理に関すること。</li> <li>10 広報広聴に関すること。</li> <li>11 上下水道事業運営審議会に関すること。</li> <li>12 文書事務の総括に関すること。</li> <li>13 公印の管守に関すること。</li> <li>14 職員の人事，給与，服務，福利厚生及び研修に関すること。</li> <li>15 職員の労働安全衛生に関すること。</li> <li>16 職員労働組合に関すること。</li> <li>17 職員の公務災害補償に関すること。</li> <li>18 工事請負，物品購入等の入札及び契約に関すること。</li> <li>19 工事の検査に関すること。</li> <li>20 課の備品，車両，機械器具等の維持管理に関すること。</li> <li>21 現金，有価証券及び物品の出納及び保管に関すること。</li> <li>22 出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関すること。</li> <li>23 会計書類の審査及び保管に関すること。</li> <li>24 資産の取得，管理及び処分等の統括に関すること。</li> <li>25 資金の計画及び運用に関すること。</li> <li>26 業務状況の報告に関すること。</li> <li>27 計理状況の報告及び出納検査に関すること。</li> <li>28 たな卸資産の管理に関すること。</li> <li>29 決算の調整に関すること。</li> <li>30 庶務に関すること。</li> </ol>
給排水相談課	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 給水装置工事及び排水設備等工事の受付に関すること。</li> <li>2 給水装置工事及び排水設備等工事の設計審査に関すること。</li> <li>3 開発行為等に係る給排水の調整協議及び指導に関すること。</li> <li>4 指定給水装置工事事業者及び給水装置工事主任技術者に関すること。</li> <li>5 指定排水設備工事事業者及び下水道排水設備工事責任技術者に関すること。</li> <li>6 宅地内の漏水調査及び防止に関すること。</li> <li>7 給水装置及び排水設備等に係る器具及び材料に関すること。</li> <li>8 給水装置工事及び排水設備等工事に係る道路占用に関すること。</li> <li>9 給水装置工事及び排水設備等工事の施行及び検査に関すること。</li> </ol>

課 名	事 務
給排水相談課	<ul style="list-style-type: none"> <li>10 水道メータの交換に関する事。</li> <li>11 水道メータの出納及び保管に関する事。</li> <li>12 受贈水道メータ等の收受に関する事。</li> <li>13 給水装置台帳及び排水設備等台帳の管理に関する事。</li> <li>14 課の備品、車両、機械器具等の維持管理に関する事。</li> <li>15 給水開始、中止、廃止等の受付に関する事。</li> <li>16 使用水量及び排除汚水量の計量及び調定に関する事。</li> <li>17 水道料金及び下水道使用料の徴収に関する事。</li> <li>18 水道料金及び下水道使用料の滞納整理に関する事。</li> <li>19 給水停止に関する事。</li> <li>20 水道料金、下水道使用料、手数料等の不納欠損処分に関する事。</li> <li>21 検針及び収納事務並びに支出事務の委託に関する事。</li> <li>22 公共下水道区域内の公共下水道の接続等に関する事。</li> <li>23 排水設備等の普及促進に関する事。</li> <li>24 水洗便所改造資金の貸付けに関する事。</li> <li>25 開発負担金、受益者負担金等に関する事。</li> <li>26 流域下水道に係る維持管理費負担金に関する事。</li> <li>27 庶務に関する事。</li> </ul>
建 設 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 上下水道施設工事の計画、設計、施行及び監督に関する事。</li> <li>2 上下水道施設工事に伴う補償に関する事。</li> <li>3 上下水道施設工事に係る道路占用に関する事。</li> <li>4 開発行為等に係る上下水道施設の指導及び設計審査に関する事。</li> <li>5 受贈配水管等の收受に関する事。</li> <li>6 上下水道施設管理マッピングシステムに関する事。</li> <li>7 課の備品、車両、機械器具等の維持管理に関する事。</li> <li>8 上下水道事業の計画に関する事。</li> <li>9 流域下水道事業の計画及び建設に係る調整協議に関する事。</li> <li>10 下水道台帳の整理保管に関する事。</li> <li>11 下水道施設用地の取得及び登記に関する事。</li> <li>12 庶務に関する事。</li> </ul>
維持管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 浄水場等施設整備の計画、設計、施行及び監督に関する事。</li> <li>2 浄水場等及びポンプ場の運用及び維持管理の統括に関する事。</li> <li>3 取水計画、受水計画及び配水計画に関する事。</li> <li>4 渇水対策に関する事。</li> <li>5 課の備品、車両、機械器具等の維持管理に関する事。</li> <li>6 水質検査に関する事。</li> <li>7 水質管理の統括に関する事。</li> <li>8 上下水道施設の補修及び維持管理に関する事。</li> <li>9 漏水の調査及び防止に関する事。</li> </ul>

課 名	事 務
維持管理課	10 濁り水の対策に関すること。 11 排水規制等に関すること。 12 維持管理に係る委託業務の監督に関すること。 13 災害等緊急時対策の総合調整に関すること。 14 災害等緊急時対策用資材の需給計画，出納及び保管に関すること。 15 下水道施設の譲受けに関すること。 16 不明水の調査に関すること。 17 庶務に関すること。

名 称	事 務
村上給水場	1 浄水場及び給水場の機器の運転操作及び維持管理に関すること。 2 浄水場及び給水場の機器の運転，点検及び配水量の記録に関すること。 3 水質管理に関すること。 4 浄水場及び給水場の運転管理に係る委託業務の監督に関すること。



3 職員構成

(1) 職員配置状況（平成28年3月31日現在）

区分 所属	補 職 名																												
	事業管理者		局長		次長		課長		主幹		場長		副主幹		技能副主幹		主査		技能主査		労務主査		主査補		主任主事				
	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	水道	下水道	
合計	1		1				1	2	2	2	2		1		3	4			4	3	1				1	1	2	2	2
事業管理者	1																												
局長			1																										
次長					1																								
経営企画課							1						1	1			1										2	2	
課長							1																						
総務企画班														1			1										2	1	
経理班														1														1	
給排水相談課							1						1				1	1							1				
課長							1																						
給排水班																	1												
業務班														1				1							1				
建設課							1	1					1	2			1										2		
課長							1																						
主幹								1																					
計画班														1				1											
建設班														1	1												2		
維持管理課							1	1		1			1				2	1	1			1							
課長							1																						
主幹								1																					
施設班																	1												
維持班														1			1	1				1							
村上給水場										1										1									
損益勘定	1		1		1	2	1	1		1			2	2			3	2	1			1	1				2	2	
資本勘定							1	1					1	2			1	1							2				

(注) 短時間勤務職員は除く。



補 職 名														總 合 計	職 種				性 別			
主 任 技 師		主 任 技 能 士		主 任 勞 務 士		主 事		技 師		技 能 士		計			事 務 職		技 術 職		男		女	
水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道		水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道	水 道	下 水 道
4	1		1			11	6	8	1			41	24	65	21	11	20	13	39	23	2	1
												1		1	1				1			
												1		1		1			1			
												1		1			1		1		1	
						4						9	3	12	9	3			7	3	2	
												1		1	1				1			
						1						5	1	6	5	1			4	1	1	
						3						3	2	5	3	2			2	2	1	
						2	3					6	4	10	5	4	1		6	3		1
												1		1			1		1			
						1	2					2	2	4	2	2			2	2		
						1	1					3	2	5	3	2			3	1		1
1	1					3	2	6	1			12	10	22	3	3	9	7	12	10		
												1		1				1		1		
												1		1			1		1			
	1					1	2					1	5	6	1	3		2	1	5		
1						2		6	1			10	4	14	2		8	4	10	4		
3			1			2	1	2				12	6	18	3	1	9	5	12	6		
												1		1				1		1		
												1		1			1		1			
2						1		2				6		6	1		5		6			
1			1			1	1					3	5	8	2	1	1	4	3	5		
												2		2			2		2			
3			1			8	4	2				28	14	42	18	8	10	6	26	13	2	1
1	1					3	2	6	1			13	10	23	3	3	10	7	13	10		

## (2) 年齢別職員構成（平成28年3月31日現在）

## ○水道事業

（単位：人，％）

年齢	職	企 業 職 員				合 計	
		事 務		技 術		職員数	構成比
		職員数	構成比	職員数	構成比		
～ 19歳		-	-	-	-	-	-
20歳 ～ 24歳		-	-	1	5.0	1	2.5
25歳 ～ 29歳		5	25.0	6	30.0	11	27.5
30歳 ～ 34歳		5	25.0	1	5.0	6	15.0
35歳 ～ 39歳		4	20.0	4	20.0	8	20.0
40歳 ～ 44歳		1	5.0	1	5.0	2	5.0
45歳 ～ 49歳		1	5.0	1	5.0	2	5.0
50歳 ～ 54歳		4	20.0	3	15.0	7	17.5
55歳 ～ 59歳		-	-	1	5.0	1	2.5
60歳 ～		-	-	2	10.0	2	5.0
合 計		20	100.0	20	100.0	40	100.0
平 均 年 齢		36.7 歳		39.2 歳		37.9 歳	

（注） 事業管理者，短時間勤務職員を除く。

## ○公共下水道事業

（単位：人，％）

年齢	職	企 業 職 員				合 計	
		事 務		技 術		職員数	構成比
		職員数	構成比	職員数	構成比		
～ 19歳		-	-	-	-	-	-
20歳 ～ 24歳		-	-	-	-	-	-
25歳 ～ 29歳		3	27.3	1	7.7	4	16.7
30歳 ～ 34歳		4	36.3	-	-	4	16.7
35歳 ～ 39歳		1	9.1	4	30.7	5	20.8
40歳 ～ 44歳		-	-	1	7.7	1	4.1
45歳 ～ 49歳		1	9.1	2	15.4	3	12.5
50歳 ～ 54歳		1	9.1	3	23.1	4	16.7
55歳 ～ 59歳		1	9.1	2	15.4	3	12.5
60歳 ～		-	-	-	-	-	-
合 計		11	100.0	13	100.0	24	100.0
平 均 年 齢		36.5 歳		45.5 歳		41.4 歳	

（注） 短時間勤務職員を除く。

(3) 勤続年数別職員構成（平成28年3月31日現在）

○水道事業

（単位：人，％）

勤続年数	企業職員				合計	
	事務		技術		職員数	構成比
	職員数	構成比	職員数	構成比		
～ 1年未満	-	-	-	-	-	-
1年 ～ 5年未満	11	55.0	10	50.0	21	52.5
5年 ～ 10年未満	7	35.0	5	25.0	12	30.0
10年 ～ 15年未満	1	5.0	1	5.0	2	5.0
15年 ～ 20年未満	-	-	-	-	-	-
20年 ～ 25年未満	1	5.0	1	5.0	2	5.0
25年 ～ 30年未満	-	-	1	5.0	1	2.5
30年 ～	-	-	2	10.0	2	5.0
合計	20	100.0	20	100.0	40	100.0
平均年数	5年 9月		9年 5月		7年 7月	

（注1） 事業管理者，短時間勤務職員を除く。

（注2） 水道事業における勤続年数を表す。

○公共下水道事業

（単位：人，％）

勤続年数	企業職員				合計	
	事務		技術		職員数	構成比
	職員数	構成比	職員数	構成比		
～ 1年未満	-	-	-	-	-	-
1年 ～ 5年未満	8	72.7	3	23.1	11	45.8
5年 ～ 10年未満	3	27.3	5	38.4	8	33.3
10年 ～ 15年未満	-	-	4	30.8	4	16.7
15年 ～ 20年未満	-	-	-	-	-	-
20年 ～ 25年未満	-	-	1	7.7	1	4.2
25年 ～ 30年未満	-	-	-	-	-	-
30年 ～	-	-	-	-	-	-
合計	11	100.0	13	100.0	24	100.0
平均年数	3年 1月		8年 1月		5年 10月	

（注1） 短時間勤務職員を除く。

（注2） 公共下水道事業における勤続年数を表す。

4 職員数の変遷

(単位：人)

年度	職 特別職	一般職		その他の職員		小計	短時間勤務職員		検針員	集金員	その他	小計	臨時 職員	合計
		事務	技術	事務	技術		事務	技術						
昭和43		5	3	4	9	21			2			2		23
44		6	3	9	9	27			2	3		5	1	33
45		7	8	10	7	32			3	1	2	6		38
46		8	12	18	2	40			4			4		44
47		14	13	20	11	58								58
48		16	16	19	11	62								62
49		19	16	16	14	65								65
50		23	16	14	17	70								70
51		28	21	6	18	73							2	75
52		25	28	2	11	66								66
53	1	24	34		6	65								65
54	1	20	37		7	65								65
55	1	20	38		6	65								65
56	1	19	37		7	64								64
57	1	21	35		8	65								65
58		21	36		7	64								64
59		20	37		6	63								63
60		20	41		2	63								63
61		20	42		1	63								63
62		18	42			60								60
63	1	18	41		1	61								61
平成元	1	19	41		1	62								62
2	1	17	42	1	1	62								62
3	1	17	41	1	1	61								61
4	1	17	40	1	1	60								60
5	1	18	38		5	62								62
6	1	17	39		5	62								62
7	1	18	38		5	62								62
8	1	19	39		5	64								64
9	1	20	40		5	66								66
10	1	19	41		3	64								64
11	1	16	45		1	63								63
12	1	15	47			63								63
13	1	18	43			62								62
14	1	17	42			60								60
15	1	16	42	1		60								60
16	1	16	40	1		58	1					1		59
17	1	18	31	1		51	1	1				2		53
18	1	18	30	1		50		2				2		52
19	水道	1	15	26	4	46	1	2				3		49
	下水道		7	17	1	25	1					1		26
20	水道	1	18	25		44	1	2				3		47
	下水道		8	16		24		2				2		26
21	水道	1	18	23		42	1	2				3		45
	下水道		10	14		24		1				1		25
22	水道	1	21	21		43	1	3				4		47
	下水道		9	17		26								26
23	水道	1	21	21		43	1	3				4		47
	下水道		10	16		26								26
24	水道	1	22	20		43	1	2				3		46
	下水道		10	16		26		1				1		27
25	水道	1	22	17		40	1	3				4		44
	下水道		10	14		24		1				1		25
26	水道	1	21	20		42		3				3		45
	下水道		10	13		23	1	2				3		26
27	水道	1	20	20		41		4				4		45
	下水道		11	13		24	1	3				4		28

(注1) 各年度末における職員数を表す。

(注2) 平成18年度までは、水道事業のみの職員数（公共下水道事業の統合前であるため。）

(注3) 平成19年度以降は地方自治法の一部改正に伴い、吏員制度が廃止され企業職員となる。



5 人件費に関する調

(1) 費目別職員給与費

○水道事業

科目・区分	給与別 延べ 職員数	給 料	手 当 等					
			扶 養	管 理 職	地 域	住 居	特殊勤務	通 勤
収 益 的 支 出	384	112,710,962	2,003,500	3,126,672	11,804,530	2,301,800	184,025	2,468,370
原水及び浄水費	144	35,695,361	684,000	1,066,716	3,808,944	846,800	71,400	950,720
配水及び給水費	72	21,853,191	347,500	588,276	2,316,250	618,000	112,625	310,680
業 務 費	36	10,762,071	210,000	-	1,111,680	324,000	-	361,968
総 係 費	132	44,400,339	762,000	1,471,680	4,567,656	513,000	-	845,002
(総係費中事業管理者分)	12	7,969,800	-	-	637,584	-	-	-
資 本 的 支 出	156	40,900,440	1,613,500	478,440	4,351,474	807,000	98,175	1,634,192
拡 張 工 事 費	156	40,900,440	1,613,500	478,440	4,351,474	807,000	98,175	1,634,192
計	540	153,611,402	3,617,000	3,605,112	16,156,004	3,108,800	282,200	4,102,562

(注1) 「延べ職員数」は、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。(短時間勤務職員含む。)

(注2) 通勤手当は消費税及び地方消費税を含んだ額である。

○公共下水道事業

科目・区分	給与別 延べ 職員数	給 料	手 当 等					
			扶 養	管 理 職	地 域	住 居	特殊勤務	通 勤
収 益 的 支 出	216	61,190,358	533,000	1,338,240	6,407,552	1,289,700	246,075	1,410,520
管 渠 費	72	21,726,756	156,000	588,276	2,288,100	162,000	207,600	489,000
ポ ン プ 場 費	12	2,713,098	-	-	273,360	258,000	29,475	66,720
水 質 規 制 費	12	4,404,132	-	-	447,120	-	-	47,760
普 及 促 進 費	36	6,209,688	-	-	628,464	-	5,500	156,680
業 務 費	36	9,603,021	-	-	971,040	221,700	3,500	178,580
総 係 費	48	16,533,663	377,000	749,964	1,799,468	648,000	-	471,780
資 本 的 支 出	120	37,075,784	1,407,200	597,240	3,966,464	405,000	6,900	659,932
公共下水道施設拡張費	120	37,075,784	1,407,200	597,240	3,966,464	405,000	6,900	659,932
計	336	98,266,142	1,940,200	1,935,480	10,374,016	1,694,700	252,975	2,070,452

(注1) 「延べ職員数」は、年度中の毎月末において在籍した職員数の合計である。(短時間勤務職員含む。)

(注2) 通勤手当は消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(単位：人，円)

手 当 等				賞与引当 金繰入額	法定福利費	法定福利費引 当金繰入額	退職手当 負担金	計
時間外勤務	期末勤勉	児 童	計					
4,422,439	29,779,374	1,695,000	57,785,710	14,881,485	31,662,310	2,629,891	38,001,430	257,671,788
883,657	8,916,315	600,000	17,828,552	4,428,035	8,662,762	718,843	-	67,333,553
1,516,303	5,898,186	435,000	12,142,820	3,018,626	6,698,429	552,241	-	44,265,307
1,266,179	2,913,898	180,000	6,367,725	1,478,425	3,195,182	269,054	-	22,072,457
756,300	12,050,975	480,000	21,446,613	5,956,399	13,105,937	1,089,753	38,001,430	124,000,471
-	2,088,128	-	2,725,712	986,262	1,989,688	182,492	1,723,200	15,577,154
4,868,491	16,139,400	1,520,000	31,510,672	-	13,568,816	-	-	85,979,928
4,868,491	16,139,400	1,520,000	31,510,672	-	13,568,816	-	-	85,979,928
9,290,930	45,918,774	3,215,000	89,296,382	-	45,231,126	-	38,001,430	343,651,716

(単位：人，円)

手 当 等				賞与引当 金繰入額	法定福利費	法定福利費引 当金繰入額	退職手当 負担金	計
時間外勤務	期末勤勉	児 童	計					
7,781,234	16,012,362	360,000	35,378,683	7,851,694	16,613,842	1,343,642	21,933,324	144,311,543
3,228,885	5,662,062	-	12,781,923	2,734,728	5,521,988	460,855	-	43,226,250
996,773	721,056	-	2,345,384	347,192	879,652	62,276	-	6,347,602
1,796,535	1,235,223	-	3,526,638	593,311	1,440,747	109,693	-	10,074,521
131,145	1,347,093	-	2,268,882	572,746	737,421	52,950	-	9,841,687
813,571	2,299,244	-	4,487,635	1,261,167	2,799,257	229,661	-	18,380,741
814,325	4,747,684	360,000	9,968,221	2,342,550	5,234,777	428,207	21,933,324	56,440,742
4,580,008	14,852,544	740,000	27,215,288	-	12,287,722	-	-	76,578,794
4,580,008	14,852,544	740,000	27,215,288	-	12,287,722	-	-	76,578,794
12,361,242	30,864,906	1,100,000	62,593,971	-	28,901,564	-	21,933,324	220,890,337

## (2) 1人当たり給与の平均月額（短時間勤務職員を除く一般職）

## ○水道事業

(単位：円)

給与別	所属		損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
平均給与月額			377,009	350,972
手当等	基本給		339,167	300,419
	手当等		37,842	50,553
		時間外勤務手当	13,572	31,208
		特殊勤務手当	503	629
		その他手当	23,767	18,716
平均年齢（歳）			39.8	34.0
平均勤続年数			16年 5月	9年 2月

(注1) 「平均給与月額」は、年間合計額を延べ職員数で除したものである。

(注2) 「基本給」は、給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

(注3) 「手当等」には、期末・勤勉手当、児童手当を含まない。

(注4) 「平均勤続年数」は、市職員としての通算勤続年数の平均を表す。

## ○公共下水道事業

(単位：円)

給与別	所属		損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
平均給与月額			427,794	405,821
手当等	基本給		357,627	353,745
	手当等		70,167	52,076
		時間外勤務手当	46,254	38,167
		特殊勤務手当	1,091	58
		その他手当	22,822	13,851
平均年齢（歳）			42.8	39.4
平均勤続年数			19年 6月	16年 0月

(注1) 「平均給与月額」は、年間合計額を延べ職員数で除したものである。

(注2) 「基本給」は、給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

(注3) 「手当等」には、期末・勤勉手当、児童手当を含まない。

(注4) 「平均勤続年数」は、市職員としての通算勤続年数の平均を表す。



## 第2章

### 水道事業編



第 1 經

緯



## 1 沿革

本市の水道事業は、地下水を水源として昭和40年3月26日に認可を取得し、昭和40年度から昭和42年度までの3か年継続事業として整備を実施し、昭和42年4月1日から中央浄水場の一部完成により供用を開始しました。

その後、人口急増に合わせ、昭和42年度から第1次拡張事業を、昭和46年度から第2次拡張事業を推進し、八千代台、勝田台、米本、高津の各浄水場を整備してきました。

第1次拡張事業では、千葉県住宅供給公社が昭和31年から経営してきた八千代台地区上水道を統合するとともに、勝田台団地内に浄水場を新設しました。また、第2次拡張事業では、昭和45年度に設置した米本地区上水道を統合するとともに、高津団地内に浄水場を新設し、計画給水人口を100,000人、一日最大給水量を40,000 $\text{m}^3$ としました。

拡張事業では、千葉県による地下水の採取規制の検討がされ、将来の水需要の増加を考慮した安定給水対策が急務となり、北千葉広域水道企業団による用水供給事業が発足しました。

この企業団の発足に伴い、昭和48年度から第3次拡張事業に着手し、睦浄水場、村上給水場、萱田給水場を整備しました。その後、東葉高速鉄道が開通したことにより人口の増加が予想されたことから、平成9年3月31日に第3次拡張事業の変更認可を取得し、目標年次を平成19年度と定め、給水人口を205,100人、一日最大給水量81,800 $\text{m}^3$ とする第3次拡張変更事業に着手しました。

しかし、近年における給水量の伸びの鈍化や、北千葉広域水道企業団との受水に関する覚書の変更等に伴い、平成16年度に給水計画を見直し、平成17年度に給水計画及び目標年次を平成26年度と定め、給水人口を199,800人、一日最大給水量を72,800 $\text{m}^3$ とする変更認可を取得しました。また、平成23年度には取水地点変更の認可を取得し、一日最大給水量を68,900 $\text{m}^3$ に変更しました。

第3次拡張変更事業の主な内容としては、水道事業経営の効率化を図るため、中央浄水場の統廃合を目的に、萱田給水場にろ過装置を築造し、平成18年度から萱田浄水場として運用しています。

また、老朽化した各浄水場、給水場の改良を計画的に行うこととして、勝田台浄水場施設改良工事を2か年継続事業で行い、平成20年度に完了し、さらに西八千代北部地区への給水区域の拡大等を図るため、睦浄水場施設改良工事を3か年継続事業で行い、平成23年度までの継続事業で行いました。

本市の水道普及率は99%を超えており、拡張から改良の時代へと移ってきています。現在、配水管改良事業も進めており、石綿セメント管更新事業では、安定給水を図るため、残存している石綿セメント管の耐震性等に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替えを実施しています。

その他、睦浄水場と村上給水場を結ぶ、睦系村上給水場線送水管の宮内水管橋の老朽化及び耐震診断の結果を踏まえ、災害時の安定供給を保つため、平成22年度から3か年継続事業として水管橋の架け替え工事を実施しました。また、平成25年1月に災害時における初期応急飲料の給水源として、緊急用貯

水槽（容量：100 立方メートル）を勝田台中央公園整備地内及び西八千代調理場敷地内に設置しました。

なお、平成 24 年度から今後 15 年間の事業実施の基本方針となる「八千代市水道事業第 2 次長期基本計画」がスタートし、米本浄水場施設改良工事を 2 か年継続事業で行い、平成 27 年度に完了しました。

## 2 年 表

昭和39年	水道事業創設準備開始
昭和40年 3月	創設事業認可（千葉県指令第855号）（中央浄水場新設）
12月	創設事業着工（中央浄水場）
昭和42年 3月	第1次拡張事業認可（厚生省環第517号）（八千代台浄水場買収・勝田台浄水場新設）
4月	市制施行 中央浄水場他施設の一部完成に伴い給水を開始（1,580戸） （大和田，高津，大和田新田，旧高津新田地区，村上の一部） 千葉県住宅供給公社が経営していた八千代台地区上水道事業を買収（八千代台浄水場等）
昭和43年 4月	水道事務所開設・企業会計採用
7月	勝田台団地入居開始
12月	住民登録5万人を超える
昭和44年 8月	1日最大給水量1万 <sup>m</sup> を超える（10,057 <sup>m</sup> /日）
11月	勝田台浄水場給水開始（第1次拡張事業）
昭和45年 8月	米本地区水道事業認可（千葉県指令第1,987号）（米本浄水場新設） 米本団地入居開始
9月	米本浄水場給水開始
昭和46年 3月	第2次拡張事業認可（厚生省環第329号）（高津浄水場新設・八千代台浄水場拡張・勝田台浄水場拡張）
4月	地区別料金廃止・水道料金値下げ
6月	八千代台第1号取水井（移設），第5・6号取水井完成（第1次拡張事業）
8月	1日最大給水量2万 <sup>m</sup> を超える（20,338 <sup>m</sup> /日）
10月	水道事務所から水道局になる 地下水の広域水源調査（八千代市，習志野市，佐倉市，成田市，四街道市，八街市及び酒々井町） 給水人口5万人を超える
昭和47年 4月	高津浄水場給水開始（第2次拡張事業） 高津団地入居開始
7月	水道局庁舎完成
昭和48年 3月	住民登録10万人を超える
3月	北千葉広域水道企業団設立 第3次拡張事業認可（厚生省環第305号）（睦浄水場新設・拡張，村上給水場新設・拡張，萱田給水場新設）
6月	水道料金隔月検針開始
7月	1日最大給水量3万 <sup>m</sup> を超える（30,933 <sup>m</sup> /日）
昭和49年 1月	睦浄水場建設開始（第3次拡張事業）
3月	八千代台第7～9号取水井完成（第2次拡張事業）
7月	地下水の取水規制が実施される
9月	八千代台浄水場拡張工事完成（配水池3,040 <sup>m</sup> ，配水ポンプ室，配水ポンプ増設） （第2次拡張事業）
10月	勝田台浄水場第3号配水池完成（500 <sup>m</sup> ）（第2次拡張事業）
昭和50年 3月	第3次拡張事業認可変更（厚生省環第305号）（佐倉市西志津地区を勝田台地区に編入）
4月	旧西志津地区に給水開始 1人1日最大給水量376リットルを記録

- 昭和51年 4月 高津浄水場無人化  
村上給水場給水開始（第3次拡張事業）
- 6月 水道料金改定（平均改定率161.0%）  
睦浄水場送水開始
- 8月 村上団地入居開始  
給水人口10万人を超える
- 昭和52年 4月 水道料金徴収事務の外部委託開始  
給水管にHIVPを採用  
八千代台高架水槽用地売却
- 6月 米本浄水場無人化
- 7月 日最大給水量4万 $\text{m}^3$ を超える（41,010 $\text{m}^3$ /日）
- 昭和53年 4月 中央浄水場、勝田台浄水場無人化
- 7月 高津浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備完成
- 8月 睦浄水場第1号受水池完成（10,000 $\text{m}^3$ ）
- 昭和54年 3月 勝田台浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備完成  
米本浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備完成
- 6月 北千葉広域水道企業団からの受水開始  
1人1日最大給水量391リットルを記録
- 昭和55年 3月 中央浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備完成
- 4月 水道料金改定（平均改定率69.9%）  
北千葉広域水道企業団覚書締結（55,400 $\text{m}^3$ /日）
- 昭和57年 3月 北千葉広域水道企業団覚書変更（51,700 $\text{m}^3$ /日）
- 昭和58年 1月 萱田土地区画整理地内（ゆりのき台）配水管布設工事始まる
- 3月 新川大橋配水管懸架工事完成
- 昭和59年 2月 八千代台浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備完成
- 4月 水道料金改定（平均改定率35.4%）
- 6月 中央浄水場高架水槽撤去
- 8月 1日最大給水量5万 $\text{m}^3$ を超える（51,742 $\text{m}^3$ /日）
- 昭和60年 4月 ダクタイル鋳鉄管（SII形）を採用
- 昭和61年10月 給水管に内外面ビニルライニング鋼管を採用
- 昭和63年11月 給水管に被覆銅管を採用
- 12月 睦浄水場緊急遮断弁設置工事（緊急時安定供給確保対策事業）
- 平成 2年 4月 CADシステムを採用
- 平成 3年 2月 北千葉広域水道企業団覚書変更（41,800 $\text{m}^3$ /日）
- 4月 財務会計システム採用
- 10月 住民登録15万人を超える
- 平成 4年 4月 水道料金と給水申込納付金に消費税賦課
- 6月 給水装置受付業務OA化システム稼動
- 平成 5年 4月 水道料金収納事務オンラインシステム稼動  
給水人口15万人を超える
- 平成 6年 3月 高津浄水場マンガンろ過装置完成（第3次拡張事業）  
睦浄水場第2号配水池兼受水池完成（10,000 $\text{m}^3$ ）（第3次拡張事業）  
村上給水場第3号配水池完成（3,280 $\text{m}^3$ ）（第3次拡張事業）



- 平成 6年 4月 萱田給水場給水開始（第3次拡張事業）
- 平成 7年 1月 阪神・淡路大震災による給水支援のため西宮市に職員4名派遣
- 11月 千葉県水道災害相互応援協定締結
- 平成 8年 2月 勝田台浄水場マンガンろ過装置完成（第3次拡張事業）
- 3月 八千代台浄水場マンガンろ過装置完成（第3次拡張事業）
- 4月 ハンディー検針システム導入  
3階建てまでの直結給水開始
- 平成10年 2月 高津浄水場配水ポンプ設備改良
- 3月 米本浄水場マンガンろ過装置完成（第3次拡張事業）
- 4月 (株)八千代市水道サービス設立  
ダクタイル鋳鉄管（NS形）を採用
- 平成11年11月 マッピングシステム稼動
- 平成12年 3月 米本浄水場配水ポンプ設備改良
- 4月 PE管を採用
- 平成14年 2月 北千葉広域水道企業団覚書変更（32,800m<sup>3</sup>/日）
- 3月 八千代台浄水場配水池改良（3,960m<sup>3</sup>）  
八千代台浄水場電気設備改良
- 12月 萱田給水場マンガンろ過装置建設用地買収（3,325.3m<sup>2</sup>）
- 平成15年 9月 5階建てまでの直結給水開始
- 12月 コンビニエンスストア収納事務委託開始
- 平成16年 6月 広報紙「八千代水道だより」発行開始
- 平成17年 4月 浄水場運転管理業務の一部を委託
- 平成18年 3月 萱田給水場除鉄・除マンガンろ過装置完成（第3次拡張事業）
- 4月 公共下水道事業と組織統合し、上下水道局となる  
開・閉栓手数料（500円）消火演習立会い手数料（1,000円）を廃止  
中央浄水場と萱田給水場を統合し、萱田浄水場と名称変更
- 12月 インターネットによる使用開始・停止の受付開始
- 平成19年 2月 萱田浄水場ステンレス製配水池増設（3,000m<sup>3</sup>）  
萱田浄水場に太陽光発電システムを設置
- 4月 増圧直結給水を開始  
水道事業のマッピングシステムに公共下水道事業を編入
- 7月 新潟県中越沖地震における支援援助に第2次応急復旧隊として職員派遣
- 10月 勝田台浄水場改良工事着手
- 平成20年12月 西八千代特定土地区画整理事業区域内へ送・配水管布設工事開始  
睦浄水場施設改良工事着手（平成20～22年継続事業 ※平成23年7月まで工期延長）
- 平成21年 3月 勝田台浄水場改良工事完成
- 6月 1日最大給水量60,817m<sup>3</sup>/日を記録
- 11月 北千葉広域水道企業団覚書変更（32,200m<sup>3</sup>/日）
- 平成22年 4月 北千葉広域水道企業団覚書変更（28,900m<sup>3</sup>/日）
- 平成23年 2月 桑納川水管橋完成
- 3月 東日本大震災による給水、復旧支援のため八匠水道企業団、香取市に職員派遣
- 7月 睦浄水場施設改良工事完成
- 平成24年 3月 八千代市水道事業第2次長期基本計画完成
- 平成25年 1月 勝田台中央公園整備地内及び西八千代調理場敷地内に緊急用貯水槽設置
- 2月 宮内水管橋架替工事完成
- 平成26年 3月 睦浄水場に太陽光発電システムを設置

平成26年 4月 ダクティル鑄鉄管（GX形・S50形）を採用  
5月 米本浄水場施設改良工事着手（平成26～27年継続事業）  
平成28年 3月 米本浄水場施設改良工事完成（平成26～27年継続事業）

### 3 水道拡張事業の経過

事業名	創設	第1次拡張	米本地区	第2次拡張
認可年月日	昭和40年3月26日	昭和42年3月31日	昭和45年8月31日	昭和46年3月31日
認可番号	千葉県指令第855号	厚生省環第517号	千葉県指令第1987号	厚生省環第329号
一部変更認可年月日				
一部変更認可番号				
着手年月	昭和40年12月	昭和42年4月	昭和45年9月	昭和46年4月
竣工年月	昭和42年12月	昭和46年3月	昭和46年3月	昭和50年3月
目標年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和50年度	昭和50年度
事業費(千円)	151,833	218,415	38,758	884,531
基本計画	給水人口(人)	20,000	60,000	100,000
	1人1日最大給水量(ℓ)	250	250	400
	1日最大給水量(m <sup>3</sup> )	5,000	15,000	40,000
水源の種類別	地下水	地下水	地下水	地下水
主要施設の建設	中央浄水場(新設)	八千代台浄水場 (買収・拡張) 勝田台浄水場(新設)	米本浄水場(新設)	高津浄水場(新設) 八千代台浄水場(拡張) 勝田台浄水場(拡張)

事業名	第3次拡張	第3次拡張(変更)	第3次拡張(変更)	第3次拡張(変更)
認可年月日	昭和48年3月31日	平成9年3月31日	平成17年4月1日	平成23年4月22日
認可番号	厚生省環第305号	厚生省生衛第433号		
一部変更認可年月日	昭和50年3月31日		平成17年4月1日	平成23年4月22日
一部変更認可番号	厚生省環第305号		千葉県水政指令第1号	千葉県水政指令第12号
着手年月	昭和48年4月	平成9年4月 (実績 平成10年4月)	平成17年4月	平成23年4月
竣工年月	平成9年3月	平成18年3月	平成27年3月	平成27年3月
目標年度	昭和55年度	平成19年度	平成26年度	平成26年度
事業費(千円)	16,203,682	3,836,983	3,836,983	2,213,733
基本計画	給水人口(人)	162,000	205,100	199,800
	1人1日最大給水量(ℓ)	500	399	364
	1日最大給水量(m <sup>3</sup> )	81,000	81,800	72,800
水源の種類別	地下水・受水	地下水・受水	地下水・受水	地下水・受水
主要施設の建設	睦浄水場(新設・拡張) 村上給水場(新設・拡張) 西志津地区編入 (変更認可) 萱田給水場(新設)	中央浄水場(拡張) (仮称)吉橋給水場 (新設・第2受水地点)	中央浄水場(拡張) (仮称)吉橋給水場 (新設・第2受水地点)	(変更認可) 取水地点変更



## 第2 平成27年度の事業概要



## 1 総括

### (営業)

本年度の年間給水量は 18,847,922 m<sup>3</sup>で、前年度に対して 186,144 m<sup>3</sup>, 1.0%増加し、1日最大給水量は 56,827 m<sup>3</sup>で、前年度に対して 799 m<sup>3</sup>, 1.4%増加しました。

年間有収水量は 18,270,069 m<sup>3</sup>で、前年度に対して 185,094 m<sup>3</sup>, 1.0%増加し、有収率は 96.9%で、前年度と同様になりました。

年度末給水人口は 193,648 人で、前年度に対して 950 人, 0.5%増加し、普及率は 99.1%で、前年度と同様になりました。

### (建設)

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、2,369.60mの配水管を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、2か年継続事業である米本浄水場施設改良事業及び既設の石綿セメント管等の改良工事を 15,621.30m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、12,805 個の取付工事を行いました。

本年度における配水管等布設延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め 3,365.6mで、年度末における導水管を含めた管路の総延長は、689,397.40mとなりました。

### (経理)

本年度の事業収益総額は 3,642,787,028 円で、前年度に対して 95,403,563 円, 2.6%の減となりました。内訳は、営業収益 3,002,097,357 円(対前年度比較 1.6%増)及び営業外収益 640,689,671 円(同 18.3%減)となっています。営業収益の内訳は、①給水収益 2,843,384,765 円(同 1.6%増)、②負担金 146,986,225 円(同 0.9%減)、③受託工事収益 5,628,425 円(同 204.1%増)、④その他営業収益 6,097,942 円(同 5.3%増)であり、営業外収益の内訳は、①受取利息及び配当金 9,275,166 円(同 26.1%減)、②負担金 1,352,000 円(同 38.0%増)、③納付金 243,412,000 円(同 5.9%減)、④使用料 808,102 円(同 0.3%減)、⑤長期前受金戻入 378,335,089 円(同 1.5%増)、⑥雑収益 7,507,314 円(同 3.5%増)です。なお、雑収益には、消費税及び地方消費税の税額計算により生じた収入 79,308 円が含まれています。

事業費用総額は 3,457,427,065 円で、前年度に対して 141,538,087 円, 3.9%の減となりました。内訳は、営業費用 3,205,177,550 円(対前年度比較 5.4%増)及び営業外費用 252,249,515 円(同 0.5%減)となっています。営業費用の内訳は、①原水及び浄水費 1,124,644,221 円(同 1.1%減)、②配水及び給水費 251,319,858 円(同 11.1%減)、③受託工事費 851,044 円(同 104.8%増)、④業務費 216,796,372 円(同 1.6%増)、⑤総係費 151,237,065 円(同 2.9%増)、⑥減価償却費 1,257,832,868 円(同 4.5%増)、⑦資産減耗費 202,496,122 円(同 260.8%増)であり、営業外費用の内訳は、①支払利息及び企業債取扱諸費 252,187,515 円(同 0.5%減)、②雑支出 62,000 円(同 12.2%減)です。営業費用のうち資産減耗費には、2か年継続事業で実施した米本浄水場施設改良事業に伴う撤去工事費が含まれています。なお、総係費のうち退職給付引当金繰入額は、予算の執行において地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書を適用しており、また、雑支出のうち 46,317

円は、収益的収支に係る控除対象外消費税及び地方消費税額となっています。

以上の結果、当年度の経常利益及び当年度純利益は 185,359,963 円となりました。

次に、資本的収支では、資本的収入総額は 1,371,139,146 円で、前年度に対して 79,538,672 円、5.5%の減となりました。内訳は、企業債 1,000,000,000 円（対前年度比較 増減なし）、工事寄附負担金 238,256,657 円（同 18.8%減）、他会計繰入金 1,415,000 円（同 2.5%減）及び長期貸付金返済収入 131,467,489 円（同 15.5%減）となっています。

資本的支出総額は 3,050,361,371 円で、前年度に対して 243,599,246 円、7.4%の減となりました。内訳は、建設改良費 2,511,808,444 円（同 10.1%減）、企業債償還金 537,292,927 円（同 7.4%増）及びその他資本的支出 1,260,000 円（同 皆増）となっています。建設改良費の内訳は、①拡張工事費 255,545,062 円（同 48.4%減）、②改良工事費 2,223,433,533 円（同 1.7%減）、③水道メータ費 27,514,150 円（同 0.3%減）、④固定資産購入費 5,315,699 円（同 40.4%減）です。資本的収入の工事寄附負担金及び資本的支出の拡張工事費の減は、西八千代北部特定土地区画整理事業に伴う事業量の減少等によるものです。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,679,222,225 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,885,643 円、減債積立金 139,225,439 円、過年度分損益勘定留保資金 882,047,821 円及び当年度分損益勘定留保資金 492,063,322 円で補填しました。



## 2 議会議決事項

番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議案第 2号	八千代市上下水道事業運営審議会条例の制定について	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第 8号	八千代市水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算の認定について	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第 4号	八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について（否決）	平成28年2月23日	平成28年3月22日
議案第10号	八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成28年2月23日	平成28年3月22日
議案第17号	平成27年度八千代市水道事業会計補正予算（第1号）	平成28年2月23日	平成28年3月22日
議案第24号	八千代市水道事業会計に係る利益積立金の目的外使用について	平成28年2月23日	平成28年3月22日
議案第25号	平成28年度八千代市水道事業会計予算	平成28年2月23日	平成28年3月22日

## 3 行政官庁許認可・協議事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件 名	許認可・同意年月日
平成27年3月20日	千葉県知事	揚水施設設置許可申請	平成28年3月9日
平成27年6月25日 から 平成28年2月2日	千葉県知事	揚水施設許可条件変更申請 6件	平成27年7月27日 から 平成28年2月26日
平成27年9月29日	千葉県知事	平成27年度起債協議（石綿セメント管更新事業）	平成27年10月14日

## 4 受贈配水管の状況

(単位：m, 基)

区 分		開 発 行 為		そ の 他		計	
		延長・基数	金額 (円)	延長・基数	金額 (円)	延長・基数	金額 (円)
配水管	DIP - E (GX) φ 150mm	3.4 (3.4)	671,955	-	-	3.4 (3.4)	671,955
	DIP - E (NS) φ 150mm	10.3 (10.3)	366,186	-	-	10.3 (10.3)	366,186
	DIP - E (GX) φ 100mm	118.7	4,352,400	-	-	118.7	4,352,400
	DIP - E (K) φ 100mm	10.1 (10.1)	1,702,247	-	-	10.1 (10.1)	1,702,247
	DIP - E (NS) φ 100mm	348.3	13,083,785	-	-	348.3	13,083,785
	DIP - E (GX) φ 75mm	204.1	8,157,650	77.0	4,106,160	281.1	12,263,810
	DIP - E (K) φ 75mm	2.5 (2.5)	142,970	-	-	2.5 (2.5)	142,970
	DIP - E (NS) φ 75mm	535.4	17,768,256	82.1	3,946,000	617.5	21,714,256
	小 計	1,232.8	46,245,449	159.1	8,052,160	1,391.9	54,297,609
消火栓	地下式単口	3基	1,178,951	-	-	3基	1,178,951
計		-	47,424,400	-	8,052,160	-	55,476,560

※ ( ) 部分は改良延長で内数

第 3 施

設



1 浄水場等施設の概要

(1) 八千代台浄水場

所在地：八千代市八千代台西7-2 敷地面積：4,982.09m<sup>2</sup> 供用開始：昭和42年4月1日

給水能力		9,480m <sup>3</sup> /日								
水源		地下水（2号井, 3号井は平成15年6月に廃止）, 一部受水（表流水）								
取水	深井戸	第1号井	取水地点	八千代市八千代台西7-2-5			口径	300mm	深度	170m
		2(廃)	"	" " 7-2-11			"	300	"	170
		3(廃)	"	" " 7-2-15			"	300	"	190
		4	"	" " 8-473-9			"	300	"	220
		5	"	八千代市八千代台北10-384-3			"	300	"	170
		6	"	" " 11-893-1			"	300	"	170
		7	"	" " 8-770-12			"	300	"	163
		8	"	八千代市高津新山1489-6			"	300	"	161
		9	"	八千代市高津東4-1-2			"	300	"	160
施設	取水ポンプ	第1号	吐出口径	125mm	揚水量	1.50m <sup>3</sup> /min	揚程	57.0m	出力	22kW
		2(廃)	"	100	"	1.25	"	37.5	"	15
		3(廃)	"	100	"	1.00	"	54.0	"	15
		4	"	125	"	1.25	"	63.0	"	22
		5	"	125	"	1.40	"	90.0	"	37
		6	"	125	"	1.20	"	80.0	"	30
		7	"	125	"	1.04	"	100.0	"	30
		8	"	125	"	1.25	"	104.0	"	37
		9	"	125	"	1.25	"	104.0	"	37
導水設	導水管	口径 300mm : 337.0m		口径 250mm : 1,173.0m		口径 200mm : 2,664.0m				
		口径 150mm : 1,024.7m					合計 5,198.7m			
浄水	塩素注入設備		次亜塩素酸ナトリウム12%溶液注入 注入ポンプ（ダイヤフラム式） 525m <sup>3</sup> /min×2台 貯留タンク（ポリエチレン製） 5m <sup>3</sup> ×2基							
	ろ過ポンプ	第1号	供用開始	平成8年5月1日						
		2	吐出口径	200mm	吐出量	4.43m <sup>3</sup> /min	揚程	25.0m	出力	30kW
		3	"	200	"	4.43	"	25.0	"	30
施設	マンガン砂ろ過設備		ステンレス鋼製圧力式密閉型 3基（内1基予備） 内径：3.7m 直線部高：3.0m 総高：5.8m ろ過速度：600m/日 処理水量：6,375m <sup>3</sup> /日×2基=12,750m <sup>3</sup> /日 計画処理水量：14,150m <sup>3</sup> /日 マンガン砂積高：1.6m（17,200ℓ/基） 逆洗ポンプ吐出口径：250mm 吐出量：8.6m <sup>3</sup> /min 揚程：15m 出力37kW							
	排水用ろ過機設備		ステンレス鋼製連続移動床砂ろ過方式 1基 内径：1.4m 高さ：4.2m 処理水量：15.2m <sup>3</sup> /h×1基=15.2m <sup>3</sup> /h ろ過速度：9.9m/h ろ過材：マンガン砂							

浄水施設	ろ過ポンプ井 排水調整池 設備	鉄筋コンクリート (RC) 造 (半地下式) 一体築造 中間壁4池分離 (矩形)								
		ろ過ポンプ井 : 巾 5.8m 長さ 12.5m 水深 4.8m 容量 268.2m <sup>3</sup>								
		排水調整池 : " 5.8 " 11.5 " 4.8 " 246.7								
		逆洗ポンプ井 : " 3.0 " 11.5 " 4.8 " 127.6								
配水施設	配水池	角型プレストレストコンクリート造 : 供用開始平成14年3月29日 容量 第1号 : 1,155m <sup>3</sup> 第2号 : 1,155m <sup>3</sup> 第3号 : 1,650m <sup>3</sup>								
		円形プレストレストコンクリート造 容量 第4号 : 3,040m <sup>3</sup> 貯水量合計 7,000m <sup>3</sup> (給水能力の約15時間分)								
	配水ポンプ	第1号	吐出口径	200mm	吐出量	4.00m <sup>3</sup> /min	揚程	40.0m	出力	45.0kW
		2	"	200	"	4.00	"	40.0	"	45.0
		3	"	200	"	4.00	"	40.0	"	45.0
		4	"	150	"	2.70	"	38.0	"	45.0
		5	"	150	"	2.17	"	38.0	"	37.0
		6	"	150	"	2.17	"	38.0	"	37.0
7		"	150	"	2.70	"	38.0	"	45.0	
動力設備	契約電力	252kW								
	自家発電設備	交流発電機 500kVA エンジン : ガスタービン441kW (610PS) 単純開放一軸式								
監視設備	簡易テレメーターによる監視									
防犯設備	防犯カメラによる監視・通報装置による警備委託									

※ 給水能力 : 浄水場から給水することができる一日最大水量

## (2) 勝田台浄水場

所在地：八千代市勝田台3-2-1 敷地面積：3,188.74㎡ 供用開始：昭和44年11月1日

給水能力		5,250㎥/日		
水源		地下水,一部受水(表流水)		
取水戸	深井	第1号井	取水地点 八千代市勝田台3-2-1 口径 300mm 深度 290m	
		2	" " 4-1-11 " 300 " 165	
		3	" 八千代市勝田五反目台690-2 " 300 " 160	
施設	取ポンプ	第1号	吐出口径 125mm 揚水量 1.33㎥/min 揚程 50.0m 出力 19kW	
		2	" 125 " 1.50 " 44.5 " 19	
		3	" 125 " 1.33 " 55.0 " 22	
導水管	口径 300mm : 364.0m 口径 200mm : 497.3m		合計 861.3m	
浄水施設	塩素注入設備		次亜塩素酸ナトリウム12%溶液注入 注入ポンプ(液中バルブレス式) 300㎖/min×2台 貯留タンク(ポリエチレン製) 3㎥×2基	
	ろ過	ポンプ	供用開始 平成8年5月1日	
			吐出口径 200mm 吐出量 3.65㎥/min 揚程 22.0m 出力 22kW	
	ろ過	設備	マンガン砂	ステンレス鋼製圧力式密閉型 2基(内1基予備) 内径:3.4m 直線部高:3.0m 総高:5.9m ろ過速度:579m/日 処理水量:5,250㎥/日×1基=5,250㎥/日
			ろ過設備	計画処理水量:5,250㎥/日 マンガン砂積高:1.6m(14,500ℓ/基) 逆洗ポンプ吐出口径:200mm 吐出量:7.26㎥/min 揚程:15m 出力30kW
	ろ過	機	排水用ろ過機	ステンレス鋼製連続移動床砂ろ過方式 1基 内径:1.4m 高さ:3.9m 処理水量:12.8㎥/h×1基=12.8㎥/h ろ過速度:8.3m/h ろ過材:マンガン砂
ろ過ポンプ井			鉄筋コンクリート(RC)造(半地下式)一体築造 中間壁2池分離(矩形) ろ過ポンプ井:巾6.0m 長さ6.0m 水深3.5m 容量126.0㎥	
排水調整池	排水調整池:巾6.0m 長さ6.9m 水深3.5m 容量132.6㎥			
配水施設	配水池		ステンレス鋼板製矩形型全溶接造 容量 2,850㎥×1池 貯水量合計 2,850㎥(給水能力の約13時間分)	
	配ポンプ	第1号	吐出口径 200mm 吐出量 3.65㎥/min 揚程 37.0m 出力 37.0kW	
		2	" 200 " 3.65 " 37.0 " 37.0	
水	3	" 200 " 3.65 " 37.0 " 37.0		
動力設備	契約電力	120kW		
監視設備	簡易テレメーターによる監視			
防犯設備	防犯カメラによる監視			
その他の設備	配水ポンプ緊急停止設備 地震等災害時に配水管からの漏水等で水の流出が多量にあった場合、地震計・配水流量計からの電気信号にて、自動的に配水ポンプを緊急停止させてステンレス製配水池内の水を確保し、緊急貯水槽として応急給水を可能とした設備。			
改良工事の状況	平成19年度～平成20年度に改良工事(ステンレス配水池築造、配水ポンプ等設備等改良、施設等撤去整備工事)を実施			

## (3) 米本浄水場

所在地:八千代市米本1434-2 (米本団地内) 敷地面積:2,233.79㎡ 供用開始:昭和45年9月1日  
 :八千代市米本1434-1 :1,971.40㎡

給水能力		5,000m <sup>3</sup> /日									
水源		地下水,一部受水(表流水)									
取水	深井戸	第1号井	取水地点	八千代市米本根切2338-2	口径	300mm	深度	180m			
		2	"	"	"	300	"	180			
		3(廃)	"	八千代市米本砂押台1386-4	"	300	"	204			
		4	"	"	"	300	"	181			
		5	"	" 原内2169-3	"	300	"	181			
		6	"	" 原内2162-46	"	300	"	223			
施設	取水ポンプ	第1号	吐出口径	125mm	揚水量	1.524m <sup>3</sup> /min	揚程	67.0m	出力	30kW	
		2	"	125	"	1.524	"	67.0	"	30	
		3	"	125	"	1.524	"	67.0	"	30	
		4	"	125	"	1.524	"	67.0	"	30	
		5	"	125	"	1.524	"	67.0	"	30	
		6	"	100	"	0.800	"	65.0	"	19	
導水設	導水管	口径 300mm :		127.0m	口径 250mm :		341.0m	口径 200mm :		490.0m	
		口径 150mm :		787.0m	合計		1,745.0m				
浄水設	塩素注入設備		次亜塩素酸ナトリウム12%溶液注入 前塩素設備 注入ポンプ(一軸偏芯ねじ式) 436ml/min×2台(内1台予備) 不足塩素設備 注入ポンプ(電磁ダイヤフラム式) 22.8ml/min×2台(内1台予備) 貯留タンク(ポリエチレン製) 5m <sup>3</sup> ×2基								
	ろ過	ろ過ポンプ	供用開始	平成10年5月11日							
			第1号	吐出口径	200mm	吐出量	4.24m <sup>3</sup> /min	揚程	32.0m	出力	37kW
	ろ過	ろ過設備	2	"	200	"	4.24	"	32.0	"	37
ろ過ポンプ井			巾 4.0m 長さ 10.0m 水深 4.0m 容量 160.0m <sup>3</sup>								
マンガン砂			ステンレス鋼製圧力式密閉型 2基(内1基予備) 内径:3.6m 直線部高:3.0m 総高:5.5m ろ過速度:600m <sup>3</sup> /日 処理水量:6,000m <sup>3</sup> /日×1基=6,000m <sup>3</sup> /日 計画処理水量:6,103m <sup>3</sup> /日 マンガン砂積高:1.6m(17,900ℓ/基) 逆洗ポンプ吐出口径:250mm 吐出量:8.14m <sup>3</sup> /min 揚程:15.0m 出力37kW								
排水調整池		鉄筋コンクリート造:巾6.3m×長10.5m×水深4.0m 容量264.6m <sup>3</sup> ×1池									
配水設	配水池		鉄筋コンクリート造 容量 第1号:876m <sup>3</sup> 第2号:1,076m <sup>3</sup> 第3号,第4号:1,333m <sup>3</sup> 貯水量合計 3285m <sup>3</sup> (給水能力の約13時間分)								
	配水ポンプ	第1号	吐出口径	100mm	吐出量	1.7m <sup>3</sup> /min	揚程	53.0m	出力	30.0kW	
		2	"	100	"	1.7	"	53.0	"	30.0	
		3	"	100	"	1.7	"	53.0	"	30.0	
		4	"	100	"	1.7	"	53.0	"	30.0	
返送ポンプ		吐出口径 150mm 吐出量 2.30m <sup>3</sup> /min 揚程 55.0m 出力 37.0kW×2台									



動力設備	契約電力	251kW
	自家発電設備	交流発電機 500kVA エンジン：ガスタービン機関 600PS（単純開放サイクルー軸式）
遠方監視制御設備	1：1方式 親局 睦浄水場 NTT専用回線（1回線）使用	
防犯設備	防犯カメラによる監視	
その他の設備	緊急遮断弁（平成9年度設置） 口径350mmバタフライ弁（自重駆動方式） 地震計（機械式倒立振子式 0～511Gal）	
改良工事の状況	平成26年度～平成27年度に改良工事（土木・建築工事，電気設備工事）を実施	

## (4) 高津浄水場

所在地：八千代市高津832（高津団地内） 敷地面積：2,225.00㎡ 供用開始：昭和47年4月1日

給水能力	8,400m <sup>3</sup> /日									
水源	地下水(5号井は平成23年3月に廃止), 一部受水(表流水)									
取水戸	深井	第1号井	取水地点	八千代市大和田新田新木戸前59-29	口径	300mm	深度	180m		
		2-1	"	"	50-1	"	300	"	122	
		2-2	"	"	50-1	"	300	"	177	
		3	"	八千代市高津小谷738-1	"	300	"	180		
		4-1	"	八千代市高津832-31	"	300	"	179		
		4-2	"	" 832-31	"	300	"	128		
		5(廃)	"	八千代市高津上船田850-27	"	300	"	180		
		6	"	八千代市高津三助後390-75	"	300	"	180		
		7	"	八千代市高津内山821-1	"	300	"	180		
8	"	" 832-34	"	300	"	180				
施設	取水ポンプ	第1号	吐出口径	125mm	揚水量	1.50m <sup>3</sup> /min	揚程	80.0m	出力	33kW
		2-1	"	100	"	1.00	"	89.0	"	22
		2-2	"	100	"	1.00	"	89.0	"	22
		3	"	125	"	1.50	"	80.0	"	33
		4-1	"	100	"	1.00	"	99.0	"	26
		4-2	"	100	"	1.00	"	99.0	"	26
		5(廃)	"	125	"	1.50	"	80.0	"	33
		6	"	125	"	1.50	"	80.0	"	33
		7	"	125	"	1.50	"	80.0	"	30
8	"	125	"	1.50	"	80.0	"	33		
導水施設	導水管	口径 300mm : 185.0m 口径 250mm : 612.0m 口径 200mm : 1,728.0m 合計 2,525.0m								
浄水施設	塩素注入設備		次亜塩素酸ナトリウム12%溶液注入 前塩素設備 注入ポンプ(ダイヤフラム式) 525m <sup>3</sup> /min×2台(内1台予備) 不足塩素設備 注入ポンプ(電磁ダイヤフラム式) 120m <sup>3</sup> /min×2台(内1台予備) 貯留タンク(ポリエチレン製) 3m <sup>3</sup> ×2基							
	ろ過ポンプ	第1号	供用開始	平成7年4月1日						
		2	吐出口径	150mm	吐出量	3.20m <sup>3</sup> /min	揚程	20.0m	出力	22kW
		3	"	150	"	3.20	"	20.0	"	22
ろ過ポンプ井	巾 7.0m 長さ 12.5m 水深 2.5m 容量 219.0m <sup>3</sup>									
ろ過設備	マンガン砂		鋼板製圧力密閉式 3基 (内1基予備) 内径: 3.1m 直線部高: 3.0m 総高: 5.7m ろ過速度: 600m/日 処理水量: 4,500m <sup>3</sup> /日×2基=9,000m <sup>3</sup> /日 計画処理水量: 9,600m <sup>3</sup> /日 マンガン砂積高: 1.6m (17,900ℓ/基) 逆洗ポンプ吐出口径: 250mm 吐出量: 6.0m <sup>3</sup> /min 揚程: 15m 出力30kW							
	排水調整池		鉄筋コンクリート造:巾5.0m×長11.4m×水深3.0m 容量171.0m <sup>3</sup> ×1池							
配水施設	配水池		鉄筋コンクリート造:容量 1,200m <sup>3</sup> ×1池 1,400m <sup>3</sup> ×1池 貯水量合計 2,600m <sup>3</sup> (給水能力の約7時間分)							
	配水ポンプ	第1号	吐出口径	200mm	吐出量	3.82m <sup>3</sup> /min	揚程	42.0m	出力	45.0kW
		2	"	200	"	3.82	"	42.0	"	45.0
		3	"	200	"	3.82	"	42.0	"	45.0
		4	"	200	"	3.82	"	42.0	"	45.0
		5	"	200	"	3.83	"	42.0	"	45.0
動力設備	契約電力		315kW							
	自家発電設備		交流発電機 400kVA エンジン: 立形単動4サイクル6気筒直接噴射式ディーゼルエンジン 550PS							

監視設備	簡易テレメーターによる監視
防犯設備	防犯カメラによる監視
観測井戸仕様	高津浄水場内 観測井
	既設4号井利用の観測井
	<p>口径：φ100          深度：180m          ケーシング管：VPφ100          ストレーナ：VPφ100 丸孔開口（サランネット巻き）×延長20m          工事完成年月日：平成21年3月26日</p> <p>口径：φ300          深度：113.5m          ケーシング管：鋼管300A          ストレーナ：300A（既存）×延長9m          工事完成年月日：平成21年3月26日</p>

## (5) 村上給水場

所在地：八千代市村上1157-1(村上団地内) 敷地面積：4,514.42㎡ 供用開始：昭和51年4月1日

給水能力	15,700m <sup>3</sup> /日		
水源	受水(表流水)		
配水施設	配水池		
	鉄筋コンクリート造：容量 2,750m <sup>3</sup> ×2池 3,280m <sup>3</sup> ×1池 貯水量合計 8,780m <sup>3</sup> (給水能力の約13時間分)		
	配水ポンプ	低層用	第1号
		2	吐出口径 125mm 吐出量 1.60m <sup>3</sup> /min 揚程 51.0m 出力 30.0kW
		3	" 200 " 6.40 " 51.0 " 90.0
		4	" 200 " 6.40 " 51.0 " 90.0
		5	" 200 " 6.40 " 51.0 " 90.0
	高層用	第1号	吐出口径 50mm 吐出量 0.20m <sup>3</sup> /min 揚程 70.0m 出力 7.5kW
		2	" 125 " 1.34 " 70.0 " 30.0
		3	" 125 " 1.34 " 70.0 " 30.0
4		" 125 " 1.34 " 70.0 " 30.0	
動力設備	契約電力	183kW	
	自家発電設備	交流発電機 750kVA エンジン:直列立形水冷4サイクル8気筒予燃焼形過給式ディーゼルエンジン930PS	
監視制御設備	①簡易テレメーターによる監視→浄水場(八千代台, 勝田台, 米本, 高津, 萱田) ②遠方監視制御装置による監視制御→浄水場(米本, 睦)		
防犯設備	防犯カメラによる監視→八千代台, 勝田台, 米本, 高津, 睦, 萱田		
その他の設備	計画時間最大給水量 1,109.23m <sup>3</sup> /h(低層975.31m <sup>3</sup> /h, 高層133.92m <sup>3</sup> /h) 計画時間最小給水量(夜間) 108m <sup>3</sup> /h(低層96.0m <sup>3</sup> /h, 高層12.0m <sup>3</sup> /h)		

## (6) 睦浄水場

所在地：八千代市島田台797-2 敷地面積：14,911.19㎡ 供用開始：昭和51年6月1日

給水能力		34,420㎡/日								
水源		受水（表流水），一部地下水（7,8号井は昭和54年10月に廃止）								
取水戸	第1号井	取水地点	八千代市島田台東帰久保797-2		口径	300mm	深度	150m		
	2	〃	〃 東桑橋台754-5		〃	300	〃	151		
	3	〃	〃 向原1189-4		〃	300	〃	150		
	4	〃	〃 追分724-2		〃	300	〃	150		
	5	〃	八千代市小池作山406-2		〃	300	〃	150		
	6	〃	八千代市真木野219-4		〃	300	〃	150		
	7(廃)	〃	八千代市島田台西台1174-2		〃	300	〃	150		
	8(廃)	〃	八千代市大学町5-1781-1		〃	300	〃	150		
施設	第1号	吐出口径	100mm	揚水量	0.90㎡/min	揚程	79.0m	出力	22kW	
	2	〃	100	〃	0.90	〃	90.0	〃	30	
	3	〃	100	〃	0.90	〃	89.0	〃	30	
	4	〃	100	〃	0.95	〃	95.0	〃	30	
	5	〃	100	〃	0.90	〃	96.0	〃	30	
	6	〃	100	〃	0.90	〃	88.0	〃	30	
	7(廃)	〃	100	〃	0.95	〃	82.0	〃	22	
	8(廃)	〃	100	〃	0.90	〃	94.0	〃	30	
導水設	導水管		口径 350mm：880.0m	口径 300mm：334.0m	口径 250mm：260.0m					
			口径 200mm：3,518.0m	口径 150mm：3,029.0m	口径 100mm：133.0m	合計 8,154.0m				
浄水	塩素注入設備		次亜塩素酸ナトリウム12%溶液注入 注入ポンプ（ダイヤフラム式） 670ml/min×2台（内1台予備） 貯留タンク（ポリエチレン製） 6㎡×2基							
	着水井		鉄筋コンクリート造：巾3.0m×長3.0m×水深3.0m 容量27.0㎡×2池							
	沈砂池兼塩素接触池		①鉄筋コンクリート造：巾4.0m×長13.5m×水深4.0~3.0m ②鉄筋コンクリート造：巾4.0m×長13.5m×水深4.0~3.0m (270㎡)							
	ポンプ井		①鉄筋コンクリート造：巾4.0m×長2.5m×水深4.0m ②鉄筋コンクリート造：巾4.0m×長2.5m×水深4.0m (77㎡)							
ろ過設	ろ過	第1号	吐出口径	200mm	吐出量	3.00㎡/min	揚程	28.0m	出力	30kW
		2	〃	200	〃	3.00	〃	28.0	〃	30
		3	〃	200	〃	3.00	〃	28.0	〃	30
排水設	マンガン砂ろ過設備		鋼板製 円筒形堅型圧力式密閉型ろ過塔 3基（内1基予備） 内径：3.6m 直線部高：3.0m 総高：5.330m ろ過速度：425m/日 最大処理能力：12,750㎡/日/3塔 計画処理水量：8,500㎡/日 マンガン砂積高：1.6m（16,300ℓ/基） 逆洗ポンプ吐出口径：250mm 吐出量：8.2㎡/min 揚程：20m 出力：45kW							
	排水用ろ過機設備		ステンレス鋼製連続移動床砂ろ過方式 1基 内径：1.6m 高さ：4.45m 処理水量：17.5㎡/h×1基=17.5㎡/h ろ過速度：8.7m/h ろ過材：ケイ砂							
	排水調整池		①鉄筋コンクリート造：巾4.0m×長13.0m×水深3.0m 容量156.0㎡ ②鉄筋コンクリート造：巾4.0m×長13.0m×水深3.0m 容量156.0㎡							

配 水 施 設	受水池	受水池:①円形プレストレストコンクリート造:内径35.0m×水深10.4m 10,000m <sup>3</sup> ②円形プレストレストコンクリート造:内径35.0m×水深10.4m 10,000m <sup>3</sup>								
	配水池	配水池:①鉄筋コンクリート造:巾20.0m×長15.0m×水深4.8m 1,440m <sup>3</sup> ②鉄筋コンクリート造:巾20.0m×長15.0m×水深4.8m 1,440m <sup>3</sup> 貯水量合計 22,880m <sup>3</sup> (給水能力の約16時間分)								
配 水 施 設	配 水 プ ン	第1号	吐出口径	150mm	吐出量	3.70m <sup>3</sup> /min	揚程	50.0m	出力	55.0kW
		3	〃	150	〃	3.70	〃	50.0	〃	55.0
		4	〃	150	〃	3.70	〃	50.0	〃	55.0
		第1号	〃	250mm	〃	11.00m <sup>3</sup> /min	〃	50.0	〃	132.0kW
	送 水 プ ン	2	〃	250	〃	11.00	〃	50.0	〃	132.0
		3	〃	250	〃	11.00	〃	50.0	〃	132.0
		4	〃	250	〃	11.00	〃	50.0	〃	132.0
		4	〃	250	〃	11.00	〃	50.0	〃	132.0
動 力 設 備	契約電力	401kW								
	自家発電設備	交流発電機 1,500kVA エンジン:単純開放サイクルー軸式ガスタービンエンジン 1,324kW 1,800PS								
遠方監視制御設備	1:1方式 親局 睦浄水場 NTT専用回線(1回線)使用									
防犯設備	防犯カメラによる監視									
その他の設備	緊急遮断弁(昭和63年度設置) 口径1,000mmバタフライ弁(エアーシリンダー駆動方式) 地震計(機械式倒立振子式 80~350Gal) 太陽光発電設備 発電容量20kW(太陽電池モジュール250W/枚×80枚) 森林面積に換算すると、約3.7ha相当の二酸化炭素排出量を削減									
改良工事の状況	平成20年度~平成23年度に改良工事(土木・建築工事, 電気・計装設備工事, 機械設備工事)を実施									

## (7) 萱田浄水場

所在地：八千代市ゆりのき台7-12 敷地面積：4,697㎡ 供用開始：平成6年4月1日  
 ：八千代市ゆりのき台7-11 敷地面積：3,325.30㎡ 名称変更：平成18年4月1日

給水能力		12,200m <sup>3</sup> /日		
水源		地下水(1号井は平成23年3月に廃止),一部受水(表流水)		
取水	深井戸	第1号井(廃)	取水地点 八千代市萱田町出戸593-3 口径 300mm 深度 200m	
		2	〃 〃 大和田新田庚塚314-6 〃 300 〃 200	
		3	〃 〃 萱田庚塚2231-12 〃 300 〃 200	
		4	〃 〃 ゆりのき台2-7-7 〃 300 〃 200	
施設	取水ポンプ	第1号(廃)	吐出口径 100mm 揚水量 0.90m <sup>3</sup> /min 揚程 52.0m 出力 15.0kW	
		2	〃 100 〃 1.33 〃 50 〃 18.5	
		3	〃 100 〃 0.90 〃 52.0 〃 15.0	
		4	〃 100 〃 0.90 〃 52.0 〃 15.0	
導水設	導水管	口径 300mm : 2,231.0m 口径 250mm : 94.0m 口径 200mm : 364.0m 口径 150mm : 385.0m 合計 3,074.0m		
浄水	塩素注入設備		次亜塩素酸ナトリウム12%溶液注入 注入ポンプ(液中バルブレス式) 212mL/min×2台 貯留タンク(外面:FRP製 内面接液部:PVC製) 4m <sup>3</sup> ×2基(内1基予備)	
	ろ過	ポンプ	供用開始 平成18年3月15日	
			第1号 吐出口径 200mm 吐出量 3.47m <sup>3</sup> /min 揚程 29.0m 出力 30kW 2 〃 200 〃 3.47 〃 29.0 〃 30kW	
	ろ過	ろ過ポンプ井		鉄筋コンクリート(RC)造(半地下式)一体築造 中間壁2池分離(矩形) 巾 7.4m 長さ 7.3m 水深 3.0m 容量 290.0m <sup>3</sup>
		マンガン砂ろ過設備		ステンレス鋼製圧力式密閉型 2基(内1基予備) 内径:3.3m 直線部高:3.0m 総高:5.5m ろ過速度:600m <sup>3</sup> /日 処理水量:5,000m <sup>3</sup> /日×1基=5,000m <sup>3</sup> /日 計画処理水量:5,000m <sup>3</sup> /日 マンガン砂積高:1.6m(13,700ℓ/基) 逆洗ポンプ吐出口径:250mm 吐出量:6.83m <sup>3</sup> /min 揚程:15m 出力30kW
	排水	ろ過機設備		ステンレス鋼製連続移動床砂ろ過方式 1基 内径:1.4m 高さ:4.2m 処理水量:15.0m <sup>3</sup> /h×1基=15.0m <sup>3</sup> /h ろ過速度:9.7m/h ろ過材:ケイ砂
排水調整池		鉄筋コンクリート(RC)造(半地下式)一体築造 巾 6.0m 長さ 11.0m 水深 3.0m 容量 207.0m <sup>3</sup>		
配水	配水池		円形プレストレストコンクリート造 容量 5,000m <sup>3</sup> ×1池 円形ステンレス造 容量 3,000m <sup>3</sup> ×1池 貯水量合計 8,000m <sup>3</sup> (給水能力の約16時間分)	
	配水ポンプ	第1号	吐出口径 200mm 吐出量 4.90m <sup>3</sup> /min 揚程 43.0m 出力 55.0kW	
		2	〃 200 〃 4.9 〃 43.0 〃 55.0	
		3	〃 200 〃 4.9 〃 43.0 〃 55.0	
		4	〃 200 〃 4.9 〃 43.0 〃 55.0	
5	〃 200 〃 4.9 〃 43.0 〃 55.0			
動力設備	契約電力		227kW	
	自家発電設備		交流発電機 300kVA エンジン:ガスタービン機関600PS(単純開放サイクル1軸式)	

監視設備	簡易テレメーターによる監視
その他の設備	<p>緊急遮断弁</p> <p>口径800mmバタフライ弁（重力駆動方式）2基</p> <p>地震計（機械式倒立振子式 80~350Gal）</p> <p>太陽光発電設備</p> <p>発電容量20kW（太陽電池モジュール178.6W/枚×112枚）</p> <p>森林面積に換算すると、約3.7ha相当の二酸化炭素排出量を削減</p>





## 2 導・送・配水管口径別拡張及び改良延長

### (1) 導水管

口 径		900mm	800mm	700mm	600mm	500mm	450mm	400mm	350mm
平成 25 年度末延長		-	-	-	-	-	-	42.5	811.9
平成 26 年度末延長		-	-	-	-	-	-	42.5	811.9
平成 27 年 度	拡張布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡張除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	年度末延長	-	-	-	-	-	-	42.5	811.9

### (2) 送水管

口 径		900mm	800mm	700mm	600mm	500mm	450mm	400mm	350mm
平成 25 年度末延長		3,802.9	2,777.5	2,130.6	7,663.9	9,300.9	1,520.9	4,453.9	1,273.0
平成 26 年度末延長		3,802.9	2,777.5	2,130.6	7,663.9	9,571.0	1,520.9	4,453.9	1,273.0
平成 27 年 度	拡張布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡張除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	年度末延長	3,802.9	2,777.5	2,130.6	7,663.9	9,571.0	1,520.9	4,453.9	1,273.0

### (3) 配水管

口 径		900mm	800mm	700mm	600mm	500mm	450mm	400mm	350mm
平成 25 年度末延長		-	-	-	-	-	-	172.0	3,569.0
平成 26 年度末延長		-	-	-	-	-	-	172.0	3,569.0
平成 27 年 度	拡張布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡張除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	年度末延長	-	-	-	-	-	-	172.0	3,569.0

### (4) 総計

口 径		900mm	800mm	700mm	600mm	500mm	450mm	400mm	350mm
平成 25 年度末延長		3,802.9	2,777.5	2,130.6	7,663.9	9,300.9	1,520.9	4,668.4	5,653.9
平成 26 年度末延長		3,802.9	2,777.5	2,130.6	7,663.9	9,571.0	1,520.9	4,668.4	5,653.9
平成 27 年 度	拡張布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡張除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良布設	-	-	-	-	-	-	-	-
	改良除却	-	-	-	-	-	-	-	-
	年度末延長	3,802.9	2,777.5	2,130.6	7,663.9	9,571.0	1,520.9	4,668.4	5,653.9

(単位：m)

300mm	250mm	200mm	150mm	125mm	100mm	75mm	50mm	50mm未満	計
3,469.8	2,856.5	7,460.5	6,868.5	-	48.3	-	-	-	21,558.0
3,469.8	2,856.5	7,460.5	6,868.5	-	48.3	-	-	-	21,558.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
-	-	-	172.7	-	-	-	-	-	172.7
-	-	-	172.7	-	-	-	-	-	172.7
3,469.8	2,856.5	7,460.5	6,868.5	-	48.3	-	-	-	21,558.0

(単位：m)

300mm	250mm	200mm	150mm	125mm	100mm	75mm	50mm	50mm未満	計
547.0	-	-	-	-	-	-	-	-	33,470.6
547.0	-	-	-	-	-	-	-	-	33,740.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
547.0	-	-	-	-	-	-	-	-	33,740.7

(単位：m)

300mm	250mm	200mm	150mm	125mm	100mm	75mm	50mm	50mm未満	計
18,733.3	10,746.5	56,233.9	139,202.7	720.5	148,444.6	213,880.9	28,753.8	1,608.5	622,065.7
18,907.3	10,976.9	57,712.5	143,625.2	720.5	151,962.0	215,186.2	26,301.4	1,600.1	630,733.1
-	467.1	287.0	1,040.2	-	919.8	1,047.4	-	-	3,761.5
-	-	264.0	31.1	-	10.1	2.5	-	-	307.7
-	-	915.6	2,680.5	-	4,251.2	7,519.3	82.0	-	15,448.6
-	-	23.1	2,837.0	720.5	3,348.1	6,669.8	1,922.3	16.0	15,536.8
18,907.3	11,444.0	58,628.0	144,477.8	-	153,774.8	217,080.6	24,461.1	1,584.1	634,098.7

(単位：m)

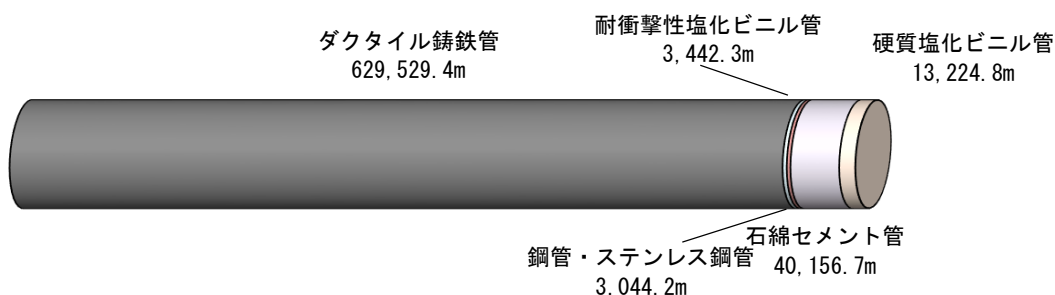
300mm	250mm	200mm	150mm	125mm	100mm	75mm	50mm	50mm未満	計
22,750.1	13,603.0	63,694.4	146,071.2	720.5	148,492.9	213,880.9	28,753.8	1,608.5	677,094.3
22,924.1	13,833.4	65,173.0	150,493.7	720.5	152,010.3	215,186.2	26,301.4	1,600.1	686,031.8
-	467.1	287.0	1,040.2	-	919.8	1,047.4	-	-	3,761.5
-	-	264.0	31.1	-	10.1	2.5	-	-	307.7
-	-	915.6	2,853.2	-	4,251.2	7,519.3	82.0	-	15,621.3
-	-	23.1	3,009.7	720.5	3,348.1	6,669.8	1,922.3	16.0	15,709.5
22,924.1	14,300.5	66,088.5	151,346.3	-	153,823.1	217,080.6	24,461.1	1,584.1	689,397.4

### 3 管路延長

#### (1) 管種別総延長

(単位：m)

管種 区分	ダクタイル鋳鉄管 (DIP)		耐衝撃性塩化ビニル管 (HIVP)		鋼管・ステンレス鋼管 (SP・SUS)		石綿セメント管 (ACP)		硬質塩化ビニル管 (VP)		計	
	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比
	導水管	18,013.1	2.6%	0.0	-	0.0	-	3,544.9	0.5%	0.0	-	21,558.0
送水管	33,550.6	4.9%	0.0	-	190.1	-	0.0	-	0.0	-	33,740.7	4.9%
配水管	577,965.7	83.9%	3,442.3	0.5%	2,854.1	0.4%	36,611.8	5.3%	13,224.8	1.9%	634,098.7	92.0%
計	629,529.4	91.4%	3,442.3	0.5%	3,044.2	0.4%	40,156.7	5.8%	13,224.8	1.9%	689,397.4	100.0%



#### (2) 管路の耐震化率

(単位：m)

管種 区分	耐震管				計	
	ダクタイル鋳鉄管 (DIP)		鋼管・ステンレス鋼管 (SP・SUS)		延長	構成比
	延長	構成比	延長	構成比		
導水管	12,150.0	3.4%	0.0	-	12,150.0	3.4%
送水管	23,269.1	6.6%	190.1	0.1%	23,459.2	6.7%
配水管	317,464.7	89.9%	24.4	-	317,489.1	89.9%
計	352,883.8	99.9%	214.5	0.1%	353,098.3	100.0%

$$\text{管路の耐震化率} = (\text{耐震管延長} / \text{管路総延長}) \times 100 = 51.2\%$$

### 4 消火栓の状況

(単位：基)

年度	設置					撤去				計
	開発行為	工事店寄贈	拡張工事	改良工事	小計	開発行為	拡張工事	改良工事	小計	
23	1	0	19	35	55	0	0	35	35	20
24	2	0	14	39	55	0	1	39	40	15
25	1	0	9	66	76	0	0	68	68	8
26	7	0	13	66	86	0	0	65	65	21
27	3	0	6	51	60	0	2	51	53	7

## 5 導・配水管等の維持管理状況

### (1) 修繕工事別施行件数

(単位：件)

年度	種別	配水管	給水管	消火栓	舗装	弁筐等	原因者	計
	平成 23		43	166	19	24	70	11
24		37	149	26	43	56	8	319
25		42	103	19	30	52	8	254
26		47	69	33	33	26	11	219
27		59	187	26	43	29	12	356

### (2) 配水管修繕原因別内訳

(単位：件)

年度	種別	輪荷重亀裂	他工事による切廻し	制水弁	栓	バルブ・ソケット	ボルト・ナット腐食	計
	平成 23		5	14	19	3	2	0
24		8	12	15	2	0	0	37
25		5	7	24	6	0	0	42
26		1	16	30	0	0	0	47
27		2	1	54	0	0	2	59

### (3) 給水管修繕原因別内訳

(単位：件)

年度	種別	V P管亀裂	鉛管亀裂	他工事による切廻し	鉛管腐食	ボルト・ナット腐食	計
	平成 23		6	0	6	150	4
24		15	0	2	132	0	149
25		12	0	4	86	1	103
26		7	0	0	62	0	69
27		5	6	3	173	0	187

### (4) 維持管理費用内訳

(単位：円)

年度	種別	給・配水管等維持修繕費		原因者漏水修繕費	
		計	1件当たり	計	1件当たり
平成 23		118,905,335	369,271	765,242	69,567
24		113,817,080	365,971	537,343	67,167
25		96,464,000	392,130	360,370	45,046
26		107,774,524	518,146	448,877	40,807
27		131,764,994	383,037	919,122	76,593



第 4 業

務





1 業務量

項 目	単 位	平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	195,371	194,438	933	0.5
現在給水人口	B 人	193,648	192,698	950	0.5
普及率	B/A %	99.1	99.1	0.0	—
行政区域内世帯数	世帯	84,858	83,666	1,192	1.4
現在給水世帯数	世帯	83,817	82,624	1,193	1.4
給水件数	件	86,430	84,991	1,439	1.7
行政区域内面積	km <sup>2</sup>	51.27	51.27	—	—
現在給水区域面積	km <sup>2</sup>	44.69	44.50	0.19	0.4
取水能力	m <sup>3</sup> /日	65,690	67,050	△ 1,360	△ 2.0
地下水	m <sup>3</sup> /日	36,790	38,150	△ 1,360	△ 3.6
受水	m <sup>3</sup> /日	28,900	28,900	—	—
配水能力	C m <sup>3</sup> /日	65,690	67,050	△ 1,360	△ 2.0
施設(ポンプ)能力	m <sup>3</sup> /日	65,690	67,050	△ 1,360	△ 2.0
年間総給(配)水量	D m <sup>3</sup>	18,847,922	18,661,778	186,144	1.0
1日最大給(配)水量	E m <sup>3</sup>	(7/12) 56,827	(12/31) 56,028	799	1.4
1日平均給(配)水量	F m <sup>3</sup>	51,497	51,128	369	0.7
年間有収水量	G m <sup>3</sup>	18,270,069	18,084,975	185,094	1.0
料金水量	m <sup>3</sup>	18,268,457	18,084,586	183,871	1.0
消防用水	m <sup>3</sup>	371	358	13	3.6
原因者漏水	m <sup>3</sup>	1,241	31	1,210	3,903.2
有収率	G/D %	96.9	96.9	0.0	—
負荷率	F/E %	90.6	91.3	△ 0.7	—
施設利用率	F/C %	78.4	76.3	2.1	—
最大稼働率	E/C %	86.5	83.6	2.9	—
年間取水量	m <sup>3</sup>	10,382,985	9,861,141	521,844	5.3
年間受水量	m <sup>3</sup>	8,836,598	9,171,911	△ 335,313	△ 3.7
1日最大受水量	m <sup>3</sup>	(12/30) 28,876	(11/27) 28,866	10	0.0
1日平均受水量	m <sup>3</sup>	24,144	25,129	△ 985	△ 3.9
供給単価	円/m <sup>3</sup>	155.63	154.74	0.89	0.6
給水原価	円/m <sup>3</sup>	160.44	153.30	7.14	4.7
給水原価 ※参考値	円/m <sup>3</sup>	168.49	161.50	6.99	4.3

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 2,843,384,765 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 18,270,069 \text{ m}^3} = 155.63 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用 } 3,457,427,065 \text{ 円} - \text{受託工事費 } 851,044 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 18,270,069 \text{ m}^3} \\ &\quad - \text{長期前受金戻入 } 378,335,089 \text{ 円} - \text{負担金充当費用 } 146,986,225 \text{ 円} \\ &= 160.44 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※参考値（地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価）

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用 } 3,457,427,065 \text{ 円} - \text{受託工事費 } 851,044 \text{ 円} - \text{長期前受金戻入 } 378,335,089 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 18,270,069 \text{ m}^3} \\ &= 168.49 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※ 給水件数は一般家庭以外の営業用・工場用・行政財産用等を含めた件数

※ 料金水量…料金徴収の対象となった水量 消防用水…消防・防火用に使用した水量（一般会計経費負担分）

原因者漏水…漏水の原因者が料金相当額を負担した水量

※ 1日最大給(配)水量、1日最大受水量の日付は記録した日

## 2 給水普及状況

年度	区分	行政区域内人口 A (人)	行政区域内世帯数 (世帯)	給水人口 B (人)	現在給水世帯数 (世帯)	普及率 B/A (%)
昭和	42	46,897	11,849	22,678	5,968	48.4
	47	100,105	28,893	77,778	22,804	77.7
	49	109,166	31,545	91,016	26,154	83.4
	50	114,756	32,294	95,914	27,413	83.6
	51	120,496	35,725	102,714	30,014	85.2
	52	126,383	37,615	110,247	32,767	87.2
	53	130,629	39,225	117,437	35,216	89.9
	54	133,097	40,312	120,320	36,942	90.4
	55	135,623	41,339	124,180	38,257	91.6
	56	137,743	42,366	126,999	39,442	92.2
	57	139,627	43,208	129,567	40,508	92.8
	58	140,552	43,826	130,647	41,199	93.0
	59	141,441	44,293	132,331	41,483	93.6
	60	142,003	44,634	132,812	42,029	93.5
	61	142,525	44,999	133,431	42,636	93.6
	62	144,879	46,306	137,024	44,307	94.6
	63	146,405	47,464	140,803	46,208	96.2
平成	元	147,226	48,360	144,049	47,389	97.8
	2	148,424	49,677	146,185	49,252	98.5
	3	150,314	51,174	148,207	50,908	98.6
	4	151,334	52,419	149,203	52,027	98.6
	5	152,578	53,482	150,416	53,462	98.6
	6	153,693	54,477	151,545	54,845	98.6
	7	153,997	55,365	151,837	56,103	98.6
	8	158,081	57,621	155,939	58,565	98.6
	9	161,493	59,636	159,284	60,516	98.6
	10	165,159	61,705	162,960	62,662	98.7
	11	167,784	63,455	165,519	64,462	98.7
	12	170,476	65,318	168,216	66,262	98.7
	13	173,073	66,959	170,861	68,102	98.7
	14	175,843	68,588	173,654	70,115	98.8
	15	178,346	70,194	176,135	71,759	98.8
	16	179,569	71,212	177,414	73,189	98.8
	17	181,248	72,632	179,109	74,882	98.8
	18	182,987	74,122	181,010	76,305	98.9
	19	184,809	75,707	182,883	77,955	99.0
	20	191,469	79,145	189,541	78,175	99.0
	21	192,570	79,985	190,695	79,055	99.0
	22	193,274	80,657	191,422	79,700	99.0
	23	192,884	81,145	191,073	80,198	99.1
	24	192,951	81,930	191,140	80,988	99.1
	25	193,332	82,634	191,552	81,594	99.1
	26	194,438	83,666	192,698	82,624	99.1
	27	195,371	84,858	193,648	83,817	99.1

(注) 平成20年度以降は外国人人口を含む。

3 年度別給水量の状況

(単位: m<sup>3</sup>, %)

区分 年度	年 間			有収率	有効率	無効率	1 日 最 大			1日平均 給水量	1人1日給水量 (ℓ)		負荷率	施 設 利用率	最 大 稼働率	年 間			契約受水量 (1日最大)
	給水量	有収水量	給水能力				給水量	日付(曜日)	最 大		平 均	取水量				受水量	計		
	8,240	5,742	8 / 13 (日)				3,873	253										171	
昭和	42	1,413,696	1,225,662	86.7	96.2	3.8	8,240	5,742	8 / 13 (日)	3,873	253	171	67.5	47.0	69.7	1,815,000		1,815,000	
	52	11,996,573	10,395,046	86.7	96.0	4.0	48,500	41,010	7 / 14 (金)	32,867	349	280	80.1	67.8	84.6	12,272,676		12,272,676	
	53	13,319,651	11,501,581	86.4	98.7	1.3	48,500	45,027	6 / 17 (土)	36,492	374	303	81.0	75.2	92.8	13,415,032		13,415,032	
	54	13,513,395	11,728,845	86.8	96.0	4.0	51,000	48,546	6 / 24 (日)	36,922	391	297	76.1	72.4	95.2	11,298,773	2,335,034	13,633,807	11,000
	55	12,616,118	11,310,689	89.7	96.0	4.0	56,300	44,364	7 / 20 (日)	34,565	349	272	77.9	61.4	78.8	9,806,558	2,936,996	12,743,554	16,300
	56	13,262,787	11,712,815	88.3	95.3	4.7	50,400	47,451	7 / 18 (土)	36,336	366	280	76.6	72.1	94.1	10,374,438	2,930,003	13,304,441	10,400
	57	13,572,903	12,168,156	89.7	94.3	5.7	50,400	45,918	9 / 26 (日)	37,186	351	285	81.0	73.8	91.1	10,458,567	3,145,436	13,604,003	10,400
	58	14,152,319	12,877,134	91.0	91.4	8.6	51,400	47,720	9 / 4 (日)	38,668	361	292	81.0	75.2	92.8	11,355,875	2,837,255	14,193,130	11,400
	59	14,215,139	13,243,749	93.2	93.4	6.6	53,500	51,742	8 / 23 (木)	38,946	390	293	75.3	72.8	96.7	10,952,548	3,298,591	14,251,139	13,500
	60	14,371,812	13,213,953	91.9	92.7	7.3	56,300	48,047	8 / 4 (日)	39,375	360	295	82.0	69.9	85.3	10,588,976	3,815,836	14,404,812	16,300
	61	14,369,163	13,307,803	92.6	93.0	7.0	57,400	49,370	7 / 19 (土)	39,368	360	287	79.7	68.6	86.0	10,404,871	3,998,492	14,403,363	17,400
	62	14,561,683	13,615,675	93.5	93.6	6.4	57,900	47,518	12 / 31 (木)	39,786	337	283	83.7	68.7	82.1	10,358,289	4,235,056	14,593,345	17,900
	63	15,336,782	14,121,797	92.1	92.2	7.8	55,300	51,708	12 / 31 (土)	42,019	359	292	81.3	76.0	93.5	11,317,108	4,054,491	15,371,599	15,300
平成	元	16,143,244	14,625,770	90.6	90.8	9.2	57,800	52,289	12 / 31 (日)	44,228	358	303	84.6	76.5	90.5	11,859,152	4,316,790	16,175,942	17,800
	2	15,972,514	14,886,205	93.2	93.3	6.7	57,800	55,247	6 / 17 (日)	43,760	373	295	79.2	75.7	95.6	11,440,322	4,564,186	16,004,508	17,800
	3	16,188,608	15,217,955	94.0	94.1	5.9	58,700	55,936	7 / 21 (日)	44,231	375	296	79.1	75.4	95.3	11,167,315	5,054,309	16,221,624	18,700
	4	16,585,686	15,559,131	93.8	94.1	5.9	60,100	57,809	7 / 19 (日)	45,440	384	302	78.6	75.6	96.2	11,116,477	5,504,732	16,621,209	20,100
	5	17,002,298	15,753,796	92.7	93.2	6.8	61,000	55,713	7 / 28 (水)	46,582	368	307	83.6	76.4	91.3	11,246,512	5,784,484	17,030,996	21,000
	6	17,150,447	16,037,701	93.5	93.7	6.3	61,000	57,157	7 / 3 (日)	46,988	376	309	82.2	77.0	93.7	11,401,866	5,779,041	17,180,907	21,000
	7	17,383,463	16,067,989	92.4	92.5	7.5	61,200	56,625	12 / 31 (日)	47,496	363	305	83.9	77.6	92.5	11,487,827	5,928,864	17,416,691	21,200
	8	17,624,545	16,371,722	92.9	93.0	7.0	61,200	56,397	6 / 29 (土)	48,286	354	303	85.6	78.9	92.2	11,490,434	6,202,537	17,692,971	21,200
	9	18,076,409	16,706,712	92.4	92.6	7.4	61,200	59,663	7 / 6 (日)	49,524	366	304	83.0	80.9	97.5	11,449,909	6,694,084	18,143,993	21,200
	10	17,776,548	16,844,056	94.8	94.8	5.2	61,200	58,215	7 / 4 (土)	48,703	352	294	83.7	79.6	95.1	11,046,620	6,798,597	17,845,217	21,200
	11	18,022,736	17,054,225	94.6	94.7	5.3	61,200	57,731	12 / 31 (金)	49,242	343	293	85.3	80.5	94.3	11,094,889	6,996,272	18,091,161	21,200
	12	17,865,006	17,234,674	96.5	96.6	3.4	61,800	56,110	7 / 2 (日)	48,945	328	286	87.2	79.2	90.8	10,821,889	7,111,548	17,933,437	21,800
	13	18,257,183	17,369,294	95.1	95.2	4.8	61,800	58,693	7 / 1 (月)	50,020	338	288	85.2	80.9	95.0	10,876,938	7,447,879	18,324,817	21,800
	14	18,311,681	17,429,603	95.2	95.3	4.7	61,800	57,987	7 / 9 (火)	50,169	329	285	86.5	81.2	93.8	10,924,100	7,456,317	18,380,417	21,800
	15	18,259,207	17,391,004	95.2	95.3	4.7	61,800	57,469	6 / 21 (土)	49,889	324	281	86.8	80.7	93.0	10,850,858	7,478,368	18,329,226	21,800
	16	18,717,348	17,860,195	95.4	95.5	4.5	61,800	58,385	7 / 8 (木)	51,280	326	286	87.8	83.0	94.5	11,334,027	7,452,139	18,786,166	21,800
	17	19,014,836	18,135,445	95.4	95.5	4.5	61,800	59,617	12 / 31 (土)	52,095	329	288	87.4	84.3	96.5	11,625,769	7,459,407	19,085,176	21,800
	18	19,313,191	18,428,651	95.4	95.6	4.4	62,800	60,758	5 / 21 (日)	52,913	336	292	87.1	84.3	96.7	11,519,422	7,875,053	19,394,475	22,800
	19	19,461,791	18,569,684	95.4	95.8	4.2	63,800	59,082	7 / 24 (木)	53,174	323	291	90.0	83.3	92.6	11,271,482	8,261,132	19,532,614	23,800
	20	19,384,922	18,458,137	95.2	95.7	4.3	64,800	59,313	12 / 31 (水)	53,109	312	280	89.5	82.0	91.5	10,861,056	8,590,589	19,451,645	24,800
	21	19,526,222	18,522,981	94.9	95.4	4.6	69,000	60,817	6 / 7 (日)	53,496	318	280	88.0	77.5	88.1	11,540,083	8,380,011	19,920,094	29,000
	22	19,620,211	18,782,193	95.7	96.1	3.9	68,900	59,598	12 / 31 (金)	53,754	311	280	90.2	78.0	86.5	10,926,325	8,967,615	19,893,940	28,900
	23	19,301,287	18,504,577	95.9	96.6	3.4	67,900	60,186	6 / 22 (水)	52,736	314	275	87.6	77.7	88.6	10,968,193	8,715,954	19,684,147	28,900
	24	19,068,901	18,362,047	96.3	97.0	3.0	67,900	60,653	5 / 20 (日)	52,244	317	273	86.1	76.9	89.3	10,350,079	8,975,252	19,325,331	28,900
	25	18,853,023	18,335,745	97.3	98.0	2.0	67,500	57,833	7 / 7 (日)	51,652	302	270	89.3	76.5	85.7	10,389,342	8,739,267	19,128,609	28,900
	26	18,661,778	18,084,975	96.9	97.7	2.3	67,050	56,028	12 / 31 (水)	51,128	291	265	91.3	76.3	83.6	9,861,141	9,171,911	19,033,052	28,900
	27	18,847,922	18,270,069	96.9	97.7	2.3	65,690	56,827	7 / 12 (日)	51,497	293	266	90.6	78.4	86.5	10,382,985	8,836,598	19,219,583	28,900

4 浄・給水場別給水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分 年度	八千代台浄水場	勝田台浄水場	米本浄水場	高津浄水場	村上給水場	睦浄水場	萱田浄水場	年間総給水量
平成 23年度	3,420,505	1,204,208	965,766	3,528,391	4,028,985	1,767,972	4,385,460	19,301,287
24年度	3,287,372	1,176,627	961,952	3,524,244	4,032,747	1,779,554	4,306,405	19,068,901
25年度	3,209,025	1,155,053	960,975	3,464,760	3,908,601	1,806,356	4,348,253	18,853,023
26年度	3,059,913	1,124,758	971,271	3,516,055	3,811,270	1,855,317	4,323,194	18,661,778
27年度	3,016,144	1,117,314	976,065	3,561,743	3,822,663	1,956,513	4,397,480	18,847,922
27年 4月	245,851	90,902	78,115	292,571	310,369	154,620	359,244	1,531,672
5月	256,831	96,576	84,884	305,263	325,955	159,656	372,876	1,602,041
6月	246,304	92,885	85,641	295,410	318,718	156,954	361,167	1,557,079
7月	261,970	97,053	88,705	308,404	335,438	167,462	377,534	1,636,566
8月	254,545	94,407	84,507	300,229	326,871	159,148	364,667	1,584,374
9月	244,733	90,107	80,219	289,421	312,935	161,791	356,961	1,536,167
10月	255,002	93,905	84,136	302,708	323,179	170,674	371,921	1,601,525
11月	245,734	90,355	80,523	291,721	310,787	164,825	360,186	1,544,131
12月	258,050	95,176	81,044	303,999	327,878	168,296	377,914	1,612,357
28年 1月	254,717	94,288	77,679	300,376	316,655	168,219	373,196	1,585,130
2月	238,648	88,027	72,828	277,907	298,228	158,715	350,835	1,485,188
3月	253,759	93,633	77,784	293,734	315,650	166,153	370,979	1,571,692
月平均	251,345	93,110	81,339	296,812	318,555	163,043	366,456	1,570,660
日平均	8,241	3,053	2,667	9,732	10,444	5,346	12,014	51,497
構成比	16.0	5.9	5.2	18.9	20.3	10.4	23.3	100.0

5 月別取水量及び受水量

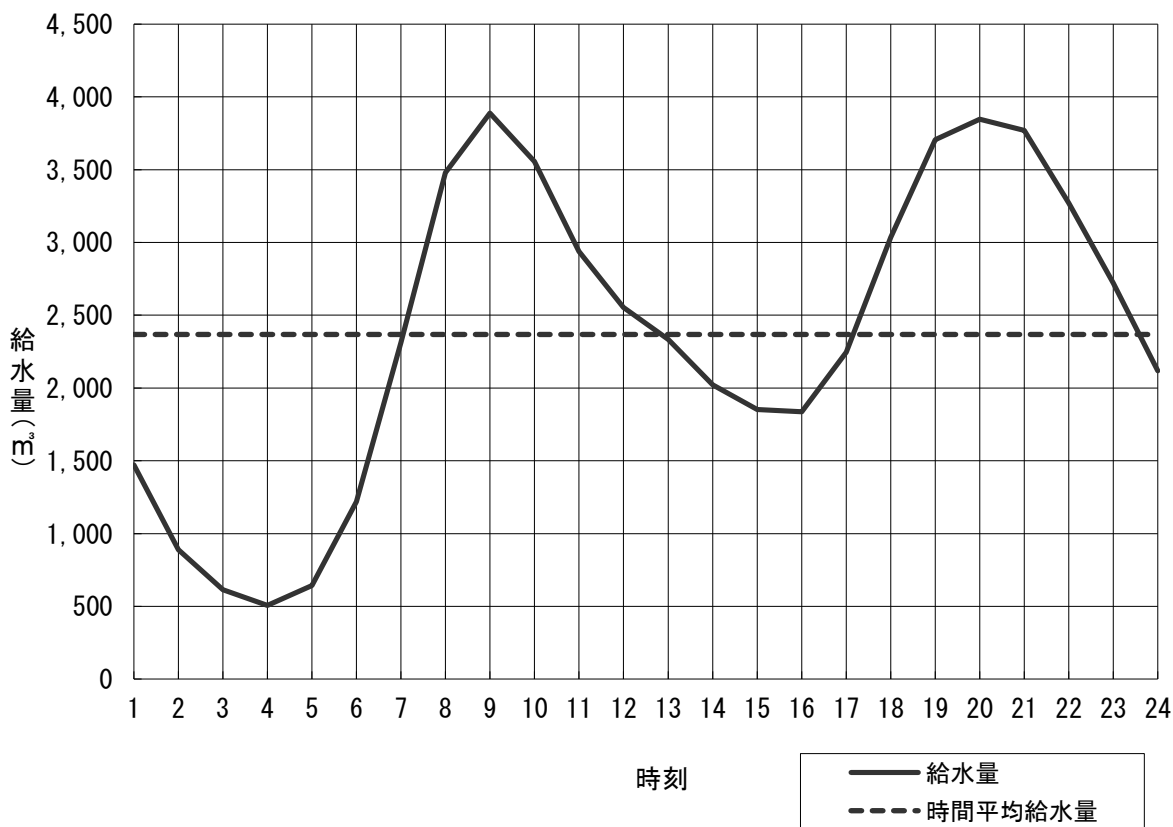
(単位：m<sup>3</sup>)

月	区分	取水量	受水量	計
平成 26年	4月	769,893	809,099	1,578,992
	5月	800,039	836,148	1,636,187
	6月	787,482	809,221	1,596,703
	7月	961,722	684,145	1,645,867
	8月	907,974	684,134	1,592,108
	9月	891,255	662,085	1,553,340
	10月	942,615	684,184	1,626,799
	11月	911,921	662,104	1,574,025
	12月	796,976	858,814	1,655,790
27年	1月	885,548	741,815	1,627,363
	2月	822,714	693,964	1,516,678
	3月	904,846	710,885	1,615,731
	計	10,382,985	8,836,598	19,219,583
	月平均	865,249	736,383	1,601,632
	日平均	28,369	24,144	52,513

6 1日最大給水量の時間変化

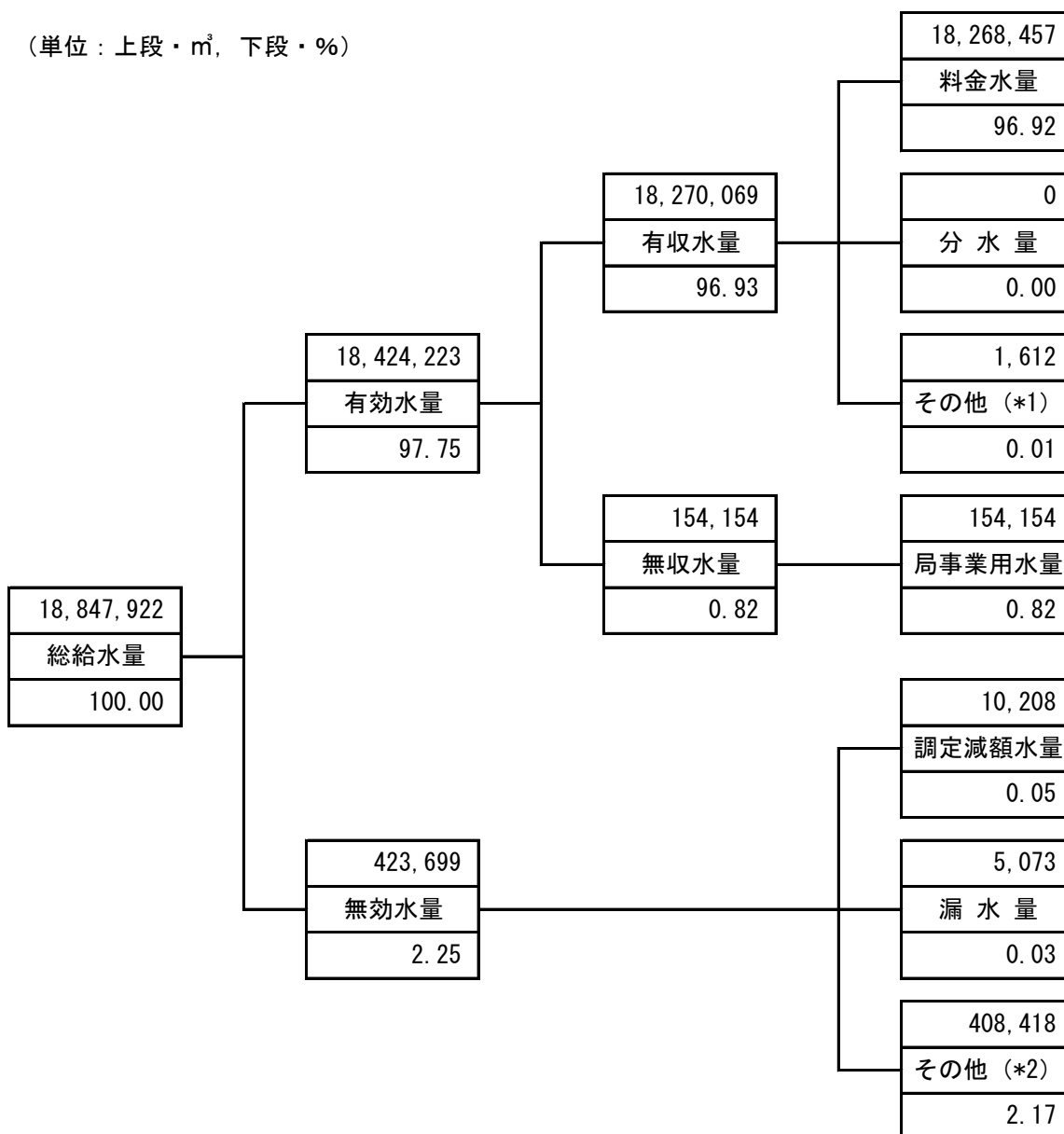
平成 27年 7月 12日(日)

給水量 56,827 m<sup>3</sup>                      天候 晴  
 時間最大給水量 3,888 m<sup>3</sup>/時              気温(12時) 29.0 °C  
 時間平均給水量 2,368 m<sup>3</sup>/時              湿度(12時) 65 %



7 給水量分析表（平成27年度）

（単位：上段・m<sup>3</sup>，下段・％）



（用語の説明）

- 料金水量 水道料金徴収の基礎となった水量
- 分水量 他の水道事業に対して分水した水量
- その他 (\*1) 料金としては徴収しないが、他会計等から維持管理費等としての収入がある水量  
（ここでは、消防用水量及び漏水事故原因者が料金に見合う額の負担をした水量）
- 局事業用水量 管洗浄用水・漏水防止作業用水等、配水施設維持管理に係る上下水道局事業用に使用した水量
- 調定減額水量 漏水その他の要因により、料金徴収の際減額の対象となった水量
- 漏水量 配水本支管からの漏水量
- その他 (\*2) 他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量

# 第5 水 道 料 金 等





1 水道料金の変遷

実施年月日		昭和42年4月1日（新設）							
A地区	種別	用途	料金		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)	メータ使用料			
			水量	料金		口径	使用料 (1か月)	口径	使用料 (1か月)
A地区	専用	一般用	10m <sup>3</sup> まで	320円	30円	13mm以下	30円	50mm以下	300円
		団体用	20m <sup>3</sup> まで	640円	30円	20mm以下	60円	75mm以下	450円
		浴場営業用	200m <sup>3</sup> まで	4,000円	20円	25mm以下	70円	100mm以下	600円
	共用	一般用	8m <sup>3</sup> まで	250円	30円	30mm以下	90円		
		工事並びに臨時用	1m <sup>3</sup> につき		50円	40mm以下	110円		
B地区	種別	用途	料金		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)	(注) ※A地区は八千代台地区以外の地区、B地区は八千代台地区（移管前から八千代台浄水場の給水区域であった地区）をいう。 ※メータ使用料は、A地区のみ適用。			
			水量	料金					
	専用	家 官 病 所 学	15m <sup>3</sup> まで	360円	24円				
		学校	100m <sup>3</sup> まで	1,800円	18円				
		工事並びに臨時用	1m <sup>3</sup> につき		50円				

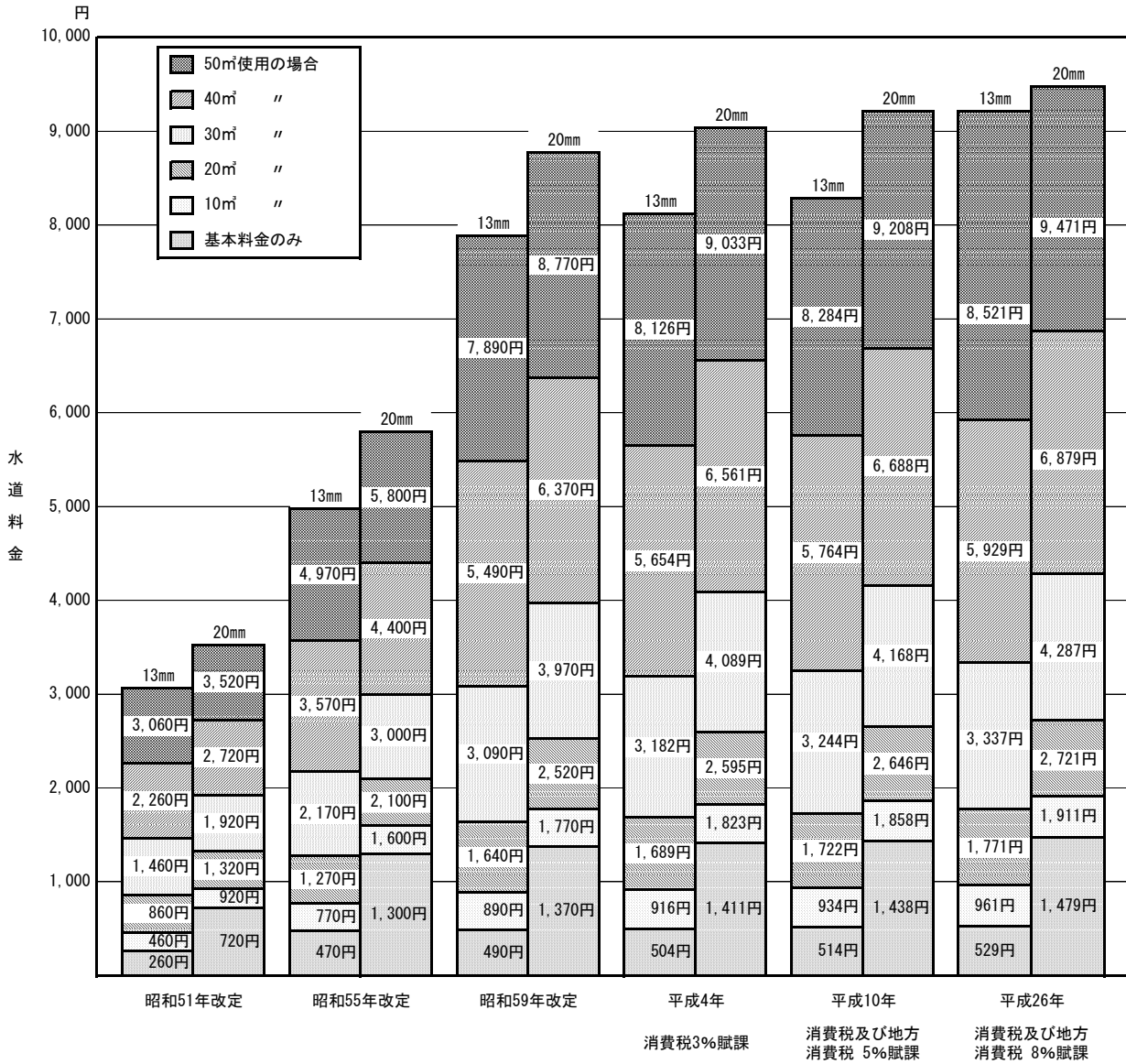
実施年月日		昭和46年4月1日（地区別料金廃止）			
種別	用途	基本料金（1か月につき）		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)	
		水量	料金		
専用	一般用	10m <sup>3</sup> まで	240円	24円	
	浴場営業用	200m <sup>3</sup> まで	4,000円	20円	
共用		5m <sup>3</sup> まで	120円	24円	
工事並びに臨時用		1m <sup>3</sup> につき	料金 50円		

実施年月日		昭和51年6月1日（平均改定率 161.0%）				
(1) 基本料金		(2) 従量料金				
メータの口径	基本料金 (1月につき)	種別	用途	使用水量（1月につき）	従量料金	
13mm	260円	専 用	一 般 用	1m <sup>3</sup> から 10m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	20円	
20mm	720円			10m <sup>3</sup> を超え 20m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	40円	
25mm	1,220円			20m <sup>3</sup> を超え 30m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	60円	
30mm	1,860円			30m <sup>3</sup> を超え 50m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	80円	
40mm	3,780円			50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	100円	
50mm	6,500円			100m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき	120円	
75mm	17,590円			共同使用の場合にあっては、各世帯の使用水量は等量とみなし、その使用水量に1m <sup>3</sup> 未満の端数を生じたときは、この端数をいずれかの世帯の使用水量に加えるものとする。		
100mm	36,040円			行政財産用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	50円
専用給水装置の共同使用（会社、工場等及びこれらの職員住宅又は飯場等を除く。以下同じ。）の場合にあっては、1世帯について490円とする。				浴場営業用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	20円
		共用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	20円		
		工事及び臨時用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	120円		

実施年月日		昭和55年4月1日（平均改定率 69.9%）				
(1) 基本料金		(2) 従量料金				
メータの口径	基本料金 (1月につき)	種別	用途	使用水量（1月につき）	従量料金	
13mm	470円	専 用	一 般 用	1m <sup>3</sup> から 10m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	30円	
20mm	1,300円			10m <sup>3</sup> を超え 20m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	50円	
25mm	2,200円			20m <sup>3</sup> を超え 30m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	90円	
30mm	3,400円			30m <sup>3</sup> を超え 50m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	140円	
40mm	7,000円			50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	200円	
50mm	12,000円			100m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき	260円	
75mm	32,000円			共同使用の場合にあっては、各世帯の使用水量は等量とみなし、その使用水量に1m <sup>3</sup> 未満の端数を生じたときは、この端数をいずれかの世帯の使用水量に加えるものとする。		
100mm	65,000円			行政財産用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	90円
専用給水装置の共同使用（会社、工場等及びこれらの職員住宅又は飯場等を除く。以下同じ。）の場合にあっては、1世帯について490円とする。				浴場営業用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	30円
		共用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	30円		
		工事及び臨時用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	270円		

実施年月日	昭和59年4月1日（平均改定率 35.4%）（料金算定期間 昭和59～60年度）					
実施年月日	平成 4年4月1日（平均改定率 3.0%）消費税賦課					
実施年月日	平成10年4月1日（平均改定率 1.9%）消費税及び地方消費税賦課					
(1) 基本料金		(2) 従量料金				
メータの 口径	基本料金 (1月につき)	種 別	用 途	使用水量（1月につき）	従量料金	
13mm	490円	専 用	一般用	1m <sup>3</sup> から 10m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	40円	
20mm	1,370円			10m <sup>3</sup> を超え 20m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	75円	
25mm	2,320円			20m <sup>3</sup> を超え 30m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	145円	
30mm	3,600円			30m <sup>3</sup> を超え 50m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	240円	
40mm	7,400円			50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> までの1m <sup>3</sup> につき	290円	
50mm	12,700円			100m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> につき	350円	
75mm	33,800円			共同使用の場合にあっては、各世帯の使用水量は等量とみなし、その使用水量に 1m <sup>3</sup> 未満の端数を生じたときは、この端数をいずれかの世帯の使用水量に加えるものとする。		
100mm	68,600円					
150mm	185,000円					
200mm	383,000円					
250mm以上	管理者が別に定める金額		共 用	行政財産用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	110円
専用給水装置の共同使用（会社、工場等及びこれらの職員住宅、飯場等を除く。以下同じ。）の場合にあっては、1世帯について490円とする。				浴場営業用	使用水量1m <sup>3</sup> につき	40円
		共 用		使用水量1m <sup>3</sup> につき	40円	
		工 事 及 び 臨 時 用		使用水量1m <sup>3</sup> につき	350円	
<p>※ 平成10年4月1日施行</p> <p>料金は、基本料金と従量料金の合計額に100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>※ 平成26年4月1日施行</p> <p>料金は、基本料金と従量料金の合計額に100分の108を乗じて得た額とする。ただし、その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。</p>						

一般用（口径13mm及び20mm）1か月分水道料金の推移（税込み表示）



## 2 給水申込納付金の変遷

改定年月日 メータの口径	昭42. 4. 1	昭48. 11. 1	昭51. 6. 1	昭55. 4. 1	昭59. 4. 1	平 4. 4. 1	平10. 4. 1
13mm	23,000円	23,000円	77,000円	100,000円	100,000円	103,000円	100,000円
20mm	46,000円	55,200円	184,000円	237,000円	237,000円	244,110円	237,000円
25mm	57,500円	85,100円	284,000円	370,000円	370,000円	381,100円	370,000円
30mm	92,000円	121,900円	411,000円	670,000円	670,000円	690,100円	670,000円
40mm	138,000円	218,500円	731,000円	1,200,000円	1,200,000円	1,236,000円	1,200,000円
50mm	230,000円	340,400円	1,138,000円	1,800,000円	1,800,000円	1,854,000円	1,800,000円
75mm	460,000円	765,900円	2,571,000円	4,200,000円	4,200,000円	4,326,000円	4,200,000円
100mm	690,000円	1,361,600円	4,415,000円	7,100,000円	7,100,000円	7,313,000円	7,100,000円
150mm	1,380,000円						
150mm 以上		市長が別に 定める額			断面積を基礎として 管理者が定める額	断面積を基礎として 管理者が定める額	断面積を基礎として 管理者が定める額

※ 平成4年4月1日改定から消費税法施行により税込み表示

※ 平成10年4月1日実施分については、表に掲げる金額に100分の105を乗じて得た額（10円未満切捨）が、納付金の額となる。

※ 平成26年4月1日から、表に掲げる金額に100分の108を乗じて得た額（10円未満切捨）が、納付金の額となる。

### 3 手数料の変遷

1 昭和42年4月1日実施		
手数料の種別	内	容
設計又は設計審査	新設工事 400円, その他工事 300円 (1件につき)	
材 料 検 査	材料費の1割以内に相当する額	
給水装置工事検査	1件1回につき, 200円とし, 2時間を超える場合にあっては, 1時間を増すごとに50円を加える。	
消火演習立会い	1件1回につき, 100円とし, 2時間を超える場合にあっては, 1時間を増すごとに30円を加える。ただし, 日曜日・祭日・時間外の場合はその5割増とする。	
開 栓 , 閉 栓	止水栓1栓につき, 100円	
メ ー タ 試 験	水道使用者からメータの試験の請求を受け, 検査の結果異状を認めなかったとき, 20mmまで50円, 50mmまで100円, 100mmまで200円	
指定水道工事店に関する登録手数料	(1) 指定水道工事店等 (更新の場合を含む。)	1件につき 2,000円
	(2) 責任技術者 (更新の場合を含む。)	1件につき 1,000円

2 昭和55年4月1日実施		
手数料の種別	内	容
設計又は設計審査	1件につき 1,000円	
材 料 検 査	材料費の1割以内に相当する額	
給水装置工事検査	1件1回につき 1,000円	
消火演習立会い	1件1回につき, 500円。ただし, 日曜日, 国民の祝日に関する法律に規定する休日又は職員の正規の勤務時間外の場合はその5割増とする。	
開 栓 , 閉 栓	止水栓1栓につき, 500円	
メ ー タ 試 験	(廃止)	
指定水道工事店に関する登録手数料	(1) 指定水道工事店等 (更新の場合を含む。)	1件につき 10,000円
	(2) 責任技術者及び配管工 (更新の場合を含む。)	1件につき 5,000円

3 平成10年4月1日実施		
手数料の種別	内	容
(1) 給水装置工事業者の指定	1件につき	40,000円
(2) 設 計 審 査 (材料の確認を含む)	1回につき	1,000円
(3) 給水装置工事検査	1回につき	1,000円
(4) 開 栓	止水栓1栓につき	500円
(5) 閉 栓	止水栓1栓につき	500円
(6) 消火演習立会い	1回につき	1,000円

4 平成18年4月1日実施		
手数料の種別	内	容
(1) 給水装置工事業者の指定	1件につき	40,000円
(2) 設 計 審 査 (材料の確認を含む)	1回につき	1,000円
(3) 給水装置工事検査	1回につき	1,000円

※平成17年3月31日をもって開栓, 閉栓, 消火演習立会いの手数料を廃止

#### 4 水道施設整備費

施行年月日	平成10年4月1日施行	
八千代市水道事業給水条例 (水道施設整備費)		
第32条 給水を受けることとなる建築物の建築（給水管の増径及び給水装置のみの新設を含む。）又は土地を造成しようとする者は、その計画一日最大給水量が13.2立方メートル以上である場合は、管理者に水道施設整備費を納付しなければならない。ただし、管理者が別に定める土地区画整理事業の場合にあつては、この限りでない。		
2 水道施設整備費は、その計画一日最大給水量を1.2立方メートルで除して得た数（その数に1未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）から10を減じた戸数に300,000円を乗じて得た額に100分の108を乗じて得た額とする。		
3 水道施設整備費は、給水装置工事の申込みの際又は配水管布設工事の施行前に徴収する。		
4 給水管の口径を増径する場合の計画一日最大給水量は、新規の計画一日最大給水量から増径前の一日最大給水量を控除した水量とする。		
5 給水装置の所有者がその給水装置を廃止し、新規に給水装置を設置する場合の計画一日最大給水量は、新規の計画一日最大給水量から廃止する給水装置に係る一日最大給水量を控除した水量とする。		
	種 別 規 模	算 式
1	戸建住宅	(戸数-10) × 300,000円
	集合住宅 (50㎡以上)	(戸数-10) × 300,000円
	集合住宅 (25㎡~50㎡未満)	(換算戸数-10) × 300,000円
	集合住宅 (25㎡未満)	(換算戸数-10) × 300,000円
	集合住宅アパート (浴室のない共同住宅)	(換算戸数-10) × 300,000円
2	寄宿舎・社宅寮等 (食堂・浴室等が共有)	(換算戸数-10) × 300,000円
3	上記以外の場合 (店舗・事務所・工場等)	(換算戸数-10) × 300,000円
4	1~3に該当するものが併せて行われる場合は、それぞれ該当する方法により算定した額の合計額	
換算戸数の計算式		{一日最大給水量 (ℓ) ÷ 1,200 (ℓ/戸) }
【1戸当り一日最大給水量】		
	戸建住宅及び集合住宅 (50㎡以上)	400ℓ/1人/日 × 3.0人 = 1,200ℓ/日
	集合住宅 (25㎡~50㎡未満)	400ℓ/1人/日 × 2.0人 = 800ℓ/日
	集合住宅 (25㎡未満)	400ℓ/1人/日 × 1.0人 = 400ℓ/日
	集合住宅アパート (浴室のない共同住宅)	200ℓ/1人/日 × 1.0人 = 200ℓ/日
	寄宿舎・社宅寮等 (食堂・浴室等が共有)	1部屋の床面積1㎡当り24ℓ
	計画一日最大給水量	業態別使用水量基準による
※ 換算戸数に1未満の端数がある場合は切り捨てる。		
その他の費用		
1. 事務費 事業者が負担する施設建設費の5パーセントに相当する額 (配水管布設工事等)		
2. 配水管洗浄費 開発事業の施行に伴い新たに建設した配水施設の洗浄に要する浄水に係る費用 (洗浄の対象となる配水管の容積に工事及び臨時用に係る従量料金を乗じて得た額とする。)		

5 用途別水道料金の状況（税抜き表示）

年度	用途	家庭用			営業用	学校用	幼稚園・保育園用	官公署用	
		一般	集合	計					
25年度	件数（件）	78,599	81	78,680	1,344	46	49	143	
	使用水量（m <sup>3</sup> ）	15,647,165	181,944	15,829,109	755,721	422,775	76,720	216,769	
	水道料金（円）	2,093,858,450	44,357,555	2,138,216,005	205,284,275	85,999,355	19,943,065	34,219,610	
	1件当たり	年間水量（m <sup>3</sup> ）	199.08	2,246.22	201.18	562.29	9,190.76	1,565.71	1,515.87
		年間料金（円）	26,639.76	547,624.14	27,176.11	152,741.28	1,869,551.20	407,001.33	239,297.97
		月間水量（m <sup>3</sup> ）	16.59	187.19	16.77	46.86	765.90	130.48	126.32
		月間料金（円）	2,219.98	45,635.34	2,264.68	12,728.44	155,795.93	33,916.78	19,941.50
	1m <sup>3</sup> 当たり料金（円）	133.82	243.80	135.08	271.64	203.42	259.95	157.86	
26年度	件数（件）	79,906	82	79,988	1,328	47	46	147	
	使用水量（m <sup>3</sup> ）	15,479,387	158,715	15,638,102	771,893	405,116	74,063	209,572	
	水道料金（円）	2,081,829,855	41,393,455	2,123,223,310	213,020,305	85,456,075	19,465,520	33,697,240	
	1件当たり	年間水量（m <sup>3</sup> ）	193.72	1,935.55	195.51	581.24	8,619.49	1,610.07	1,425.66
		年間料金（円）	26,053.49	504,798.23	26,544.27	160,406.86	1,818,214.36	423,163.48	229,232.93
		月間水量（m <sup>3</sup> ）	16.14	161.30	16.29	48.44	718.29	134.17	118.80
		月間料金（円）	2,171.12	42,066.52	2,212.02	13,367.24	151,517.86	35,263.62	19,102.74
	1m <sup>3</sup> 当たり料金（円）	134.49	260.80	135.77	275.97	210.94	262.82	160.79	
27年度	件数（件）	81,273	82	81,355	1,341	46	46	146	
	使用水量（m <sup>3</sup> ）	15,648,992	158,854	15,807,846	777,019	371,993	72,138	214,685	
	水道料金（円）	2,109,061,570	41,292,125	2,150,353,695	215,594,665	85,469,445	19,373,305	34,641,400	
	1件当たり	年間水量（m <sup>3</sup> ）	192.55	1,937.24	194.31	579.43	8,086.80	1,568.22	1,470.45
		年間料金（円）	25,950.33	503,562.50	26,431.73	160,771.56	1,858,031.41	421,158.80	237,269.86
		月間水量（m <sup>3</sup> ）	16.05	161.44	16.19	48.29	673.90	130.68	122.54
		月間料金（円）	2,162.53	41,963.54	2,202.64	13,397.63	154,835.95	35,096.57	19,772.49
	1m <sup>3</sup> 当たり料金（円）	134.77	259.94	136.03	277.46	229.76	268.56	161.36	
	構成比	件数（%）	94.0	0.1	94.1	1.6	0.1	0.1	0.2
		使用水量（%）	85.7	0.9	86.5	4.3	2.0	0.4	1.2
水道料金（%）		74.2	1.5	75.6	7.6	3.0	0.7	1.2	



工場用	病院用	共同用	公衆浴場用	工事及び 臨時用	その他	公共栓	計
84	189	1,630	1	308	967	220	83,661
446,711	168,628	24,863	215	19,745	366,712	13,607	18,341,575
156,117,825	50,925,120	15,790,705	71,500	8,566,685	104,582,805	3,532,280	2,823,249,230
5,317.99	892.21	15.25	215.00	64.11	379.23	61.85	219.24
1,858,545.54	269,445.08	9,687.55	71,500.00	27,813.91	108,151.81	16,055.82	33,746.30
443.17	74.35	1.27	17.92	5.34	31.60	5.15	18.27
154,878.79	22,453.76	807.30	5,958.33	2,317.83	9,012.65	1,337.98	2,812.19
349.48	302.00	635.11	332.56	433.87	285.19	259.59	154.48
84	189	1,657	0	300	976	229	84,991
418,743	163,782	22,382	0	14,025	353,035	13,873	18,084,586
146,418,905	49,674,740	15,766,145	0	6,553,885	101,508,695	3,628,605	2,798,413,425
4,985.04	866.57	13.51	0	46.75	361.72	60.58	212.78
1,743,082.20	262,829.31	9,514.87	0	21,846.28	104,004.81	15,845.44	32,926.00
415.42	72.21	1.13	0	3.90	30.14	5.05	17.73
145,256.85	21,902.44	792.91	0	1,820.52	8,667.07	1,320.45	2,743.83
349.66	303.30	704.41	0	467.30	287.53	261.56	154.74
82	190	1,700	0	299	993	232	86,430
444,564	168,178	22,021	0	12,976	363,179	13,858	18,268,457
155,396,010	51,337,500	15,869,065	0	6,033,920	105,651,515	3,664,245	2,843,384,765
5,421.51	885.15	12.95	0	43.40	365.74	59.73	211.37
1,895,073.29	270,197.37	9,334.74	0	20,180.33	106,396.29	15,794.16	32,898.12
451.79	73.76	1.08	0	3.62	30.48	4.98	17.61
157,922.77	22,516.45	777.90	0	1,681.69	8,866.36	1,316.18	2,741.51
349.55	305.26	720.63	0	465.01	290.91	264.41	155.64
0.1	0.2	2.0	0.0	0.3	1.1	0.3	100.0
2.4	0.9	0.1	0.0	0.1	2.0	0.1	100.0
5.5	1.8	0.6	0.0	0.2	3.7	0.1	100.0

6 使用水量段階別集計表（税抜き表示）

年度	水量	水量							
		0㎡	1～10㎡	11～20㎡	21～30㎡	31～40㎡	41～50㎡	51～60㎡	61～70㎡
25年度	調 定 件 数 (件)	18,409	69,956	80,614	79,449	84,118	68,926	45,084	24,550
	使 用 水 量 (㎡)	0	392,951	1,242,510	2,031,014	2,982,487	3,117,094	2,482,317	1,595,255
	水 道 料 金 (円)	22,819,410	114,668,355	180,844,630	248,070,805	342,643,925	364,796,150	305,932,500	214,515,905
	1件当たり月間使用水量 (㎡)	0	2.81	7.71	12.78	17.73	22.61	27.53	32.49
	1件当たり月間水道料金 (円)	619.79	819.57	1,121.67	1,561.20	2,036.69	2,646.29	3,392.92	4,368.96
	1㎡当たり水道料金 (円)		291.81	145.55	122.14	114.89	117.03	123.24	134.47
26年度	調 定 件 数 (件)	20,737	73,116	83,499	83,208	85,713	68,787	43,384	23,199
	使 用 水 量 (㎡)	0	411,844	1,285,865	2,126,208	3,037,427	3,108,792	2,388,088	1,506,691
	水 道 料 金 (円)	25,697,655	121,306,000	189,165,020	263,343,680	351,269,880	365,223,325	295,107,610	203,232,980
	1件当たり月間使用水量 (㎡)	0	2.82	7.70	12.78	17.72	22.60	27.52	32.47
	1件当たり月間水道料金 (円)	619.61	829.54	1,132.74	1,582.44	2,049.11	2,654.74	3,401.11	4,380.21
	1㎡当たり水道料金 (円)		294.54	147.11	123.86	115.65	117.48	123.57	134.89
27年度	調 定 件 数 (件)	20,570	74,437	85,960	85,019	86,634	69,207	43,891	23,331
	使 用 水 量 (㎡)	0	421,423	1,322,990	2,173,841	3,071,644	3,126,918	2,416,924	1,514,734
	水 道 料 金 (円)	25,382,275	123,397,695	196,217,615	270,477,050	356,767,930	368,639,450	299,539,175	204,416,625
	1件当たり月間使用水量 (㎡)	0	2.83	7.70	12.78	17.73	22.59	27.53	32.46
	1件当たり月間水道料金 (円)	616.97	828.87	1,141.33	1,590.69	2,059.05	2,663.31	3,412.31	4,380.79
	1㎡当たり水道料金 (円)		292.81	148.31	124.42	116.15	117.89	123.93	134.95

(注) 使用水量は料金水量である。

71～80㎡	81～90㎡	91～100㎡	101～120㎡	121～140㎡	141～160㎡	161～180㎡	181～200㎡	201㎡以上	計
12,243	6,047	3,029	2,295	785	388	267	202	2,257	498,619
917,218	513,440	287,628	249,196	100,923	57,927	45,439	38,452	2,281,541	18,335,392
136,833,285	82,577,585	49,105,125	46,366,755	20,950,145	13,114,860	10,401,210	9,491,210	657,964,668	2,821,096,523
37.46	42.45	47.48	54.29	64.28	74.65	85.09	95.18	505.44	18.39
5,588.23	6,827.98	8,105.83	10,101.69	13,344.04	16,900.59	19,477.92	23,493.09	145,760.89	2,828.91
149.18	160.83	170.72	186.07	207.59	226.40	228.90	246.83	288.39	154.48
11,206	5,614	2,637	1,995	754	354	237	186	2,192	506,818
839,309	476,667	250,293	216,673	97,338	52,895	40,395	35,472	2,210,629	18,084,586
125,553,370	77,050,555	42,770,865	40,352,105	20,227,950	12,183,470	9,676,910	8,984,000	647,268,050	2,798,413,425
37.45	42.45	47.46	54.30	64.55	74.71	85.22	95.35	504.25	17.84
5,602.06	6,862.36	8,109.76	10,113.31	13,413.76	17,208.29	20,415.42	24,150.54	147,643.26	2,760.77
149.59	161.64	170.88	186.24	207.81	230.33	239.56	253.27	292.80	154.74
11,270	5,373	2,575	2,073	748	322	219	228	2,177	514,034
844,097	456,138	244,624	225,568	96,620	48,452	37,041	43,396	2,224,047	18,268,457
126,419,780	73,719,225	41,833,030	42,133,615	20,277,400	11,133,260	8,985,045	10,748,735	663,296,860	2,843,384,765
37.45	42.45	47.50	54.41	64.59	75.24	84.57	95.17	510.81	17.77
5,608.69	6,860.15	8,122.92	10,162.47	13,554.41	17,287.67	20,513.80	23,571.79	152,341.95	2,765.76
149.77	161.62	171.01	186.79	209.87	229.78	242.57	247.69	298.24	155.64

7 水道料金払込方法別契約件数

(単位：件，%)

区分 年度	口座振替		納入通知書		その他		計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成 9	48,782	80.6	11,679	19.3	55	0.1	60,516
10	50,800	81.0	11,812	18.9	50	0.1	62,662
11	52,232	81.0	12,186	18.9	44	0.1	64,462
12	53,832	81.2	12,376	18.7	54	0.1	66,262
13	55,302	81.2	12,738	18.7	62	0.1	68,102
14	56,792	81.0	13,273	18.9	50	0.1	70,115
15	57,601	80.3	14,119	19.7	39	0.0	71,759
16	57,853	79.0	15,298	20.9	38	0.1	73,189
17	57,961	77.4	16,879	22.5	42	0.1	74,882
18	58,603	76.8	17,666	23.2	36	0.0	76,305
19	59,102	75.8	18,816	24.1	37	0.1	77,955
20	59,798	74.9	19,968	25.0	43	0.1	79,809
21	60,150	74.8	20,214	25.1	36	0.1	80,400
22	60,342	74.2	20,990	25.8	43	0.0	81,375
23	60,686	74.3	20,968	25.7	40	0.0	81,694
24	60,990	74.1	21,287	25.9	40	0.0	82,317
25	61,591	73.6	22,021	26.3	38	0.1	83,650
26	62,164	73.1	22,798	26.9	29	0.0	84,991
27	62,793	72.7	23,600	27.3	37	0.0	86,430

(注) 平成15年度から納入通知書にはコンビニ収納を含む。

8 水道料金払込方法別年間入金件数

(単位：件，%)

区分 年度	口座振替		金融機関店頭入金		局窓口入金		営業所窓口入金等		コンビニ入金		計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
平成 23	357,410	73.4	14,321	2.9	722	0.2	10,117	2.1	104,259	21.4	486,829
24	360,585	73.3	12,564	2.6	841	0.2	9,749	2.0	107,890	21.9	491,629
25	363,208	73.0	12,599	2.5	898	0.2	9,473	1.9	111,129	22.4	497,307
26	366,970	72.7	12,936	2.6	897	0.2	9,140	1.8	115,057	22.7	505,000
27	371,071	72.1	11,372	2.2	835	0.2	8,967	1.7	122,522	23.8	514,767

9 水道料金収納率

現年度

(単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	未収金	収納率
平成 25	2,971,412,000	2,961,753,192	2,715,940,477	244,758,399	91.70
26	3,017,848,000	3,008,479,229	2,756,889,140	251,590,089	91.64
27	2,980,515,000	3,070,438,483	2,820,565,199	249,873,284	91.86

(注) 平成25年度において、台風26号の被災支援として実施した減免1,054,376円については、未収金から控除している。

過年度

(単位：円，%)

年度	未収金	収入済額	収入未済額	不納欠損等の額 ※	収納率
平成 25	244,566,624	234,771,029	9,795,595	1,547,461	95.99
26	253,006,473	243,969,256	9,037,217	1,100,151	96.43
27	259,527,155	250,796,874	8,730,281	1,615,940	96.64

第 6 財

務



1 予算・決算対比表（税込み表示）

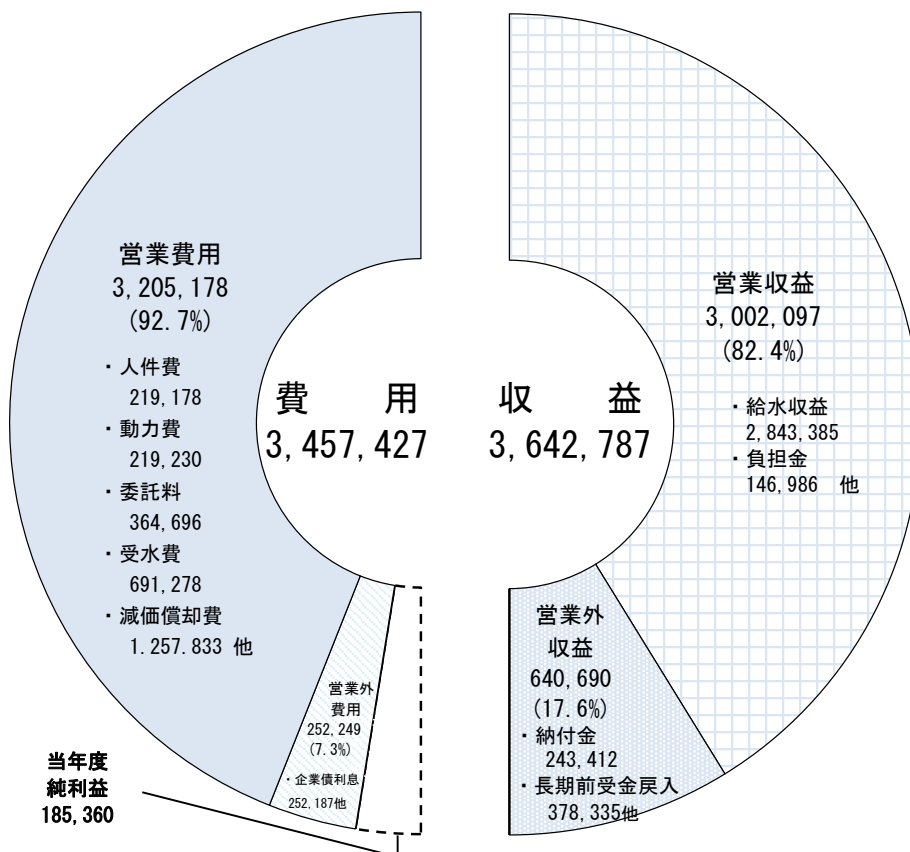
（単位：円，％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	差 額	収 入 及 び 率
水道事業収益	3,870,864,000	3,941,920,752	-	71,056,752	101.84
営業収益	3,149,484,000	3,238,590,351	-	89,106,351	102.83
営業外収益	721,380,000	703,330,401	-	△18,049,599	97.50
水道事業費用	3,658,557,000	3,588,608,810	-	69,948,190	98.09
営業費用	3,398,204,000	3,336,405,612	-	61,798,388	98.18
営業外費用	255,352,000	252,203,198	-	3,148,802	98.77
特別損失	1,000	-	-	1,000	-
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-
資本的収入	1,867,801,000	1,371,139,146	59,256,750	△437,405,104	75.81
企業債	1,400,000,000	1,000,000,000	-	△400,000,000	71.43
工事寄附負担金	334,918,000	238,256,657	59,256,750	△37,404,593	86.43
他会計繰入金	1,415,000	1,415,000	-	0	100.00
長期貸付金返済収入	131,468,000	131,467,489	-	△511	100.00
資本的支出	3,528,756,000	3,050,361,371	143,753,400	334,641,229	90.11
建設改良費	2,990,203,000	2,511,808,444	143,753,400	334,641,156	88.24
企業債償還金	537,293,000	537,292,927	-	73	100.00
その他資本的支出	1,260,000	1,260,000	-	0	100.00

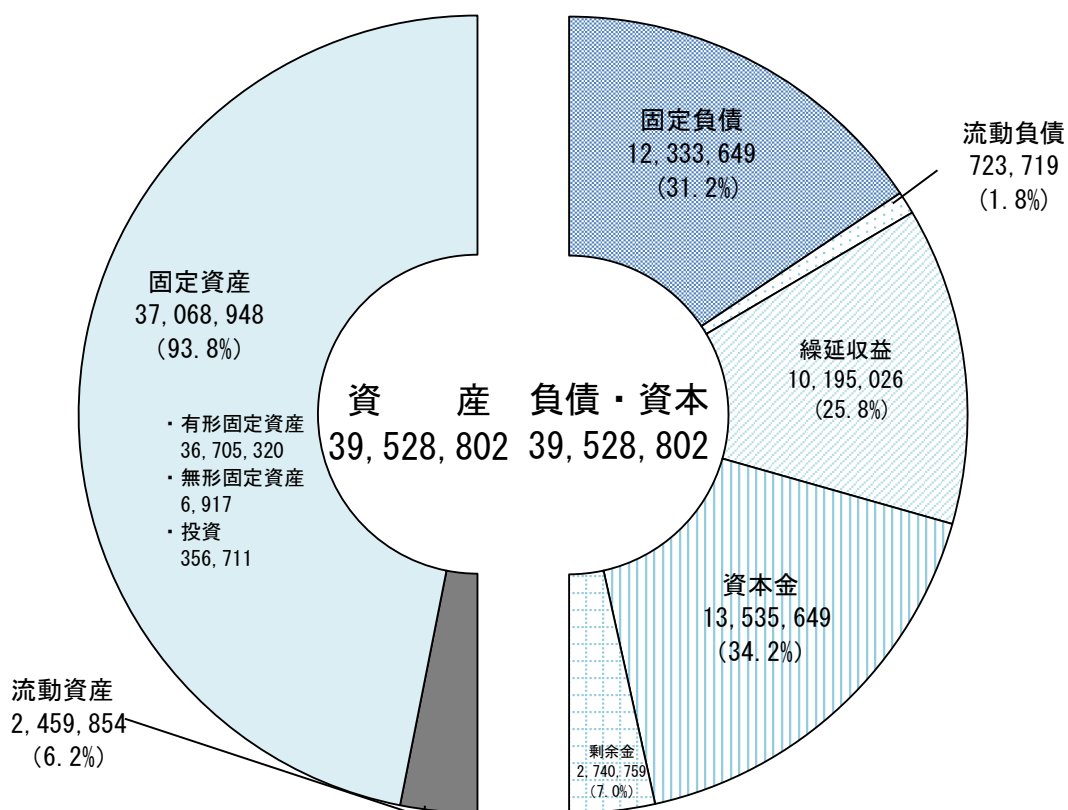
（注）たな卸資産購入限度額35,019,000円に対して、たな卸資産購入決算額は27,895,536円です。

2 損益計算書・貸借対照表グラフ（税抜き表示）

損 益 計 算 書 （単位：千円）



貸 借 対 照 表 （単位：千円）

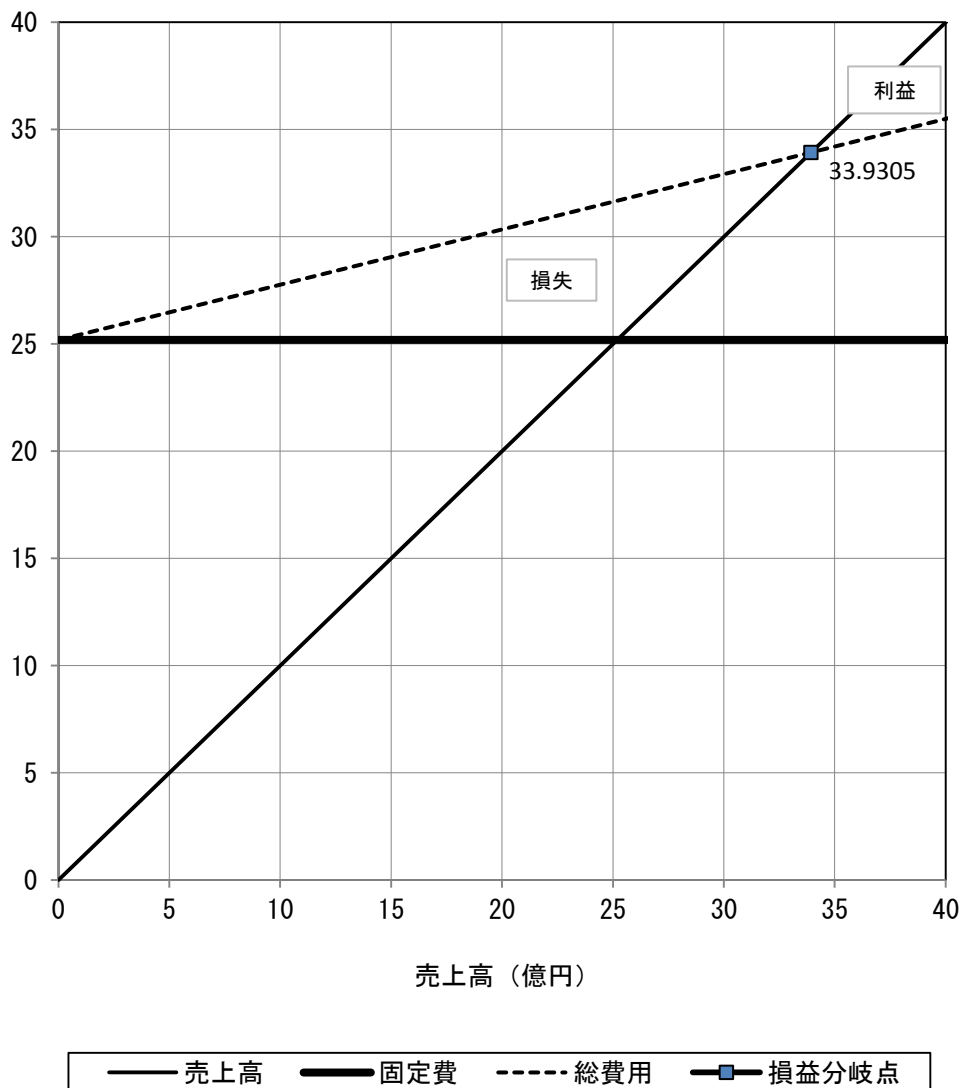




### 3 損益分岐点分析（税抜き表示）

項目	指数	算 出 式
売上高	3,642,787,028	水道事業収益
費用	3,457,427,065	水道事業費用
変動費	939,017,126	動力費 219,230,186 + 薬品費 28,509,160 + 受水費 691,277,780
固定費	2,518,409,939	費用 3,457,427,065 - 変動費 939,017,126
変動率	0.2577743686	変動費 939,017,126 ÷ 売上高 3,642,787,028
損益分岐点	3,393,051,698	固定費 2,518,409,939 ÷ (1 - 変動率 0.2577743686)
損益分岐点比率	93.14	損益分岐点 3,393,051,698 ÷ 売上高 3,642,787,028 × 100

売上高・費用  
(億円) 損益分岐点図表



## 4 比較損益計算書（税抜き表示）

（単位：円，％）

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
水道事業収益	3,480,072,930	100.0	0.7	3,738,190,591	100.0	7.4	3,642,787,028	100.0	△2.6
営業収益	2,986,987,919	85.8	△0.6	2,954,404,895	79.1	△1.1	3,002,097,357	82.4	1.6
給水収益	2,821,096,523	81.0	△0.5	2,798,413,425	74.9	△0.8	2,843,384,765	78.0	1.6
負担金	152,458,216	4.4	△0.8	148,352,114	4.0	△2.7	146,986,225	4.0	△0.9
受託工事収益	6,015,393	0.2	△27.9	1,850,642	0.0	△69.2	5,628,425	0.2	204.1
その他営業収益	7,417,787	0.2	3.0	5,788,714	0.2	△22.0	6,097,942	0.2	5.3
営業外収益	493,085,011	14.2	9.4	783,785,696	20.9	59.0	640,689,671	17.6	△18.3
受取利息及び配当金	16,118,588	0.5	2.7	12,548,064	0.3	△22.2	9,275,166	0.3	△26.1
負担金	1,038,000	0.0	17.4	980,000	0.0	△5.6	1,352,000	0.0	38.0
納付金	413,287,000	11.9	13.4	258,723,000	6.9	△37.4	243,412,000	6.7	△5.9
使用料	819,137	0.0	13.3	810,693	0.0	△1.0	808,102	0.0	△0.3
引当金戻入益	52,000,000	1.5	△7.4	130,858,437	3.5	151.7	-	0.0	皆減
長期前受金戻入	-	0.0	-	372,615,007	10.0	皆増	378,335,089	10.4	1.5
雑収益	9,822,286	0.3	△25.0	7,250,495	0.2	△26.2	7,507,314	0.2	3.5
水道事業費用	3,083,085,230	100.0	△0.8	3,598,965,152	100.0	16.7	3,457,427,065	100.0	△3.9
営業費用	2,823,339,358	91.6	△0.7	3,040,302,993	84.5	7.7	3,205,177,550	92.7	5.4
原水及び浄水費	1,136,188,184	36.8	2.4	1,137,285,570	31.6	0.1	1,124,644,221	32.5	△1.1
配水及び給水費	310,914,742	10.1	2.2	282,661,155	7.9	△9.1	251,319,858	7.2	△11.1
受託工事費	343,214	0.0	△32.9	415,631	0.0	21.1	851,044	0.0	104.8
業務費	224,312,258	7.3	1.4	213,448,799	5.9	△4.8	216,796,372	6.3	1.6
総係費	160,368,728	5.2	△4.7	147,031,031	4.1	△8.3	151,237,065	4.4	2.9
減価償却費	963,949,316	31.3	△2.6	1,203,287,460	33.4	24.8	1,257,832,868	36.4	4.5
資産減耗費	26,903,916	0.9	△47.7	56,121,347	1.6	108.6	202,496,122	5.9	260.8
その他営業費用	359,000	0.0	477.0	52,000	0.0	△85.5	-	0.0	皆減
営業外費用	257,144,035	8.3	△1.5	253,437,558	7.0	△1.4	252,249,515	7.3	△0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	257,085,594	8.3	△1.5	253,366,981	7.0	△1.4	252,187,515	7.3	△0.5
雑支出	58,441	0.0	9.4	70,577	0.0	20.8	62,000	0.0	△12.2
特別損失	2,601,837	0.1	17.4	305,224,601	8.5	11,631.1	0	0.0	皆減
過年度損益修正損	1,547,461	0.1	△26.4	1,100,151	0.0	△28.9	-	0.0	皆減
その他特別損失	1,054,376	0.0	皆増	304,124,450	8.5	28,744.0	-	0.0	皆減
当年度純利益	396,987,700	-	13.7	139,225,439	-	△64.9	185,359,963	-	33.1

5 比較貸借対照表（税抜き表示）

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	40,380,068,162	92.2	2.2	36,111,942,015	92.7	△10.6	37,068,948,518	93.8	2.7
有 形 固 定 資 産	39,728,048,286	90.7	2.7	35,616,289,983	91.4	△10.3	36,705,320,676	92.8	3.1
土 地	2,209,541,917	5.0	-	2,209,541,917	5.7	-	2,209,541,917	5.6	-
建 物	1,262,966,596	2.9	△1.2	1,037,819,714	2.7	△17.8	1,022,239,684	2.6	△1.5
構 築 物	32,695,813,225	74.7	4.1	29,623,006,126	76.0	△9.4	30,605,874,193	77.4	3.3
機 械 及 び 装 置	3,392,361,537	7.8	△7.2	2,412,931,009	6.2	△28.9	2,753,840,262	7.0	14.1
車 両 運 搬 具	2,464,767	0.0	△26.9	4,982,581	0.0	102.2	4,665,703	0.0	△6.4
工 具 器 具 及 び 備 品	15,015,284	0.0	△11.0	17,120,127	0.0	14.0	18,855,282	0.0	10.1
建 設 仮 勘 定	149,884,960	0.3	69.9	310,888,509	0.8	107.4	90,303,635	0.2	△71.0
無 形 固 定 資 産	8,190,924	0.0	△6.4	7,473,512	0.0	△8.8	6,916,811	0.0	△7.4
施 設 利 用 権	6,687,224	0.0	△7.7	5,969,812	0.0	△10.7	5,413,111	0.0	△9.3
電 話 加 入 権	1,503,700	0.0	-	1,503,700	0.0	-	1,503,700	0.0	-
投 資 そ の 他 の 資 産	643,828,952	1.5	△24.7	488,178,520	1.3	△24.2	356,711,031	1.0	△26.9
長 期 貸 付 金	623,628,952	1.4	△25.3	467,978,520	1.2	△25.0	336,511,031	0.9	△28.1
そ の 他 投 資	20,200,000	0.1	-	20,200,000	0.1	-	20,200,000	0.1	-
流 動 資 産	3,417,844,292	7.8	0.3	2,868,927,651	7.3	△16.1	2,459,853,915	6.2	△14.3
現 金 預 金	3,019,698,635	6.9	△3.3	2,500,311,652	6.4	△17.2	2,123,182,925	5.4	△15.1
未 収 金	326,406,977	0.7	16.2	366,762,659	0.9	12.4	336,084,734	0.8	△8.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	△ 3,270,950	0.0	皆減	△ 2,853,084	0.0	12.8
貯 蔵 品	5,838,680	0.0	8.1	4,124,290	0.0	△29.4	2,439,340	0.0	△40.9
前 払 金	64,900,000	0.2	皆増	-	-	皆減	-	-	-
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	-	1,000,000	0.0	-	1,000,000	0.0	-
資 産 合 計	43,797,912,454	100.0	2.0	38,980,869,666	100.0	△11.0	39,528,802,433	100.0	1.4

## (2) 負債・資本の部

(単位：円，%)

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 負 債	46,351,000	0.1	△52.9	11,915,720,252	30.5	25,607.6	12,333,649,294	31.2	3.5
企 業 債	-	0.0	-	11,713,630,398	30.0	皆増	12,130,174,456	30.7	3.6
引 当 金	46,351,000	0.1	△52.9	202,089,854	0.5	336.0	203,474,838	0.5	0.7
流 動 負 債	212,587,871	0.5	65.6	682,857,464	1.8	221.2	723,718,738	1.8	6.0
企 業 債	-	0.0	-	537,292,927	1.4	皆増	583,455,942	1.5	8.6
未 払 金	194,857,240	0.5	65.9	109,187,357	0.3	△44.0	113,432,594	0.3	3.9
引 当 金	-	0.0	-	16,766,893	0.0	皆増	17,511,376	0.0	4.4
そ の 他 流 動 負 債	17,730,631	0.0	62.3	19,610,287	0.1	10.6	9,318,826	0.0	△52.5
繰 延 収 益	-	0.0	-	10,291,243,191	26.4	皆増	10,195,025,679	25.8	△0.9
長 期 前 受 金	-	0.0	-	10,291,243,191	26.4	皆増	10,195,025,679	25.8	△0.9
資 本 金	23,816,805,441	54.4	2.2	12,065,479,091	31.0	△49.3	13,535,649,646	34.2	12.2
剰 余 金	19,722,168,142	45.0	1.6	4,025,569,668	10.3	△79.6	2,740,759,076	7.0	△31.9
資 本 剰 余 金	17,825,180,442	40.7	1.5	920,830,270	2.4	△94.8	916,173,674	2.3	△0.5
補 助 金	14,180,000	0.0	157.8	-	0.0	皆減	-	0.0	-
工 事 寄 附 負 担 金	11,598,909,276	26.5	2.4	887,850,180	2.3	△92.3	887,850,180	2.2	-
受 贈 財 産 評 価 額	6,201,285,166	14.2	△0.2	32,980,090	0.1	△99.5	28,323,494	0.1	△14.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,806,000	0.0	14.9	-	0.0	皆減	-	0.0	-
利 益 剰 余 金	1,896,987,700	4.3	2.6	3,104,739,398	7.9	63.7	1,824,585,402	4.7	△41.2
利 益 積 立 金	1,500,000,000	3.4	-	1,500,000,000	3.8	-	1,500,000,000	3.9	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	396,987,700	0.9	13.7	1,604,739,398	4.1	304.2	324,585,402	0.8	△79.8
負 債 ・ 資 本 合 計	43,797,912,454	100.0	2.0	38,980,869,666	100.0	△11.0	39,528,802,433	100.0	1.4

※平成26年度から適用された新会計基準により財務諸表を作成している。

## 6 資本的収支の状況（税込み表示）

（単位：円，％）

科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資 本 的 収 入	1,147,508,604	100.0	△3.8	1,450,677,818	100.0	26.4	1,371,139,146	100.0	△5.5
企 業 債	600,000,000	52.3	20.0	1,000,000,000	68.9	66.7	1,000,000,000	72.9	-
補 助 金	8,680,000	0.7	皆増	-	0.0	皆減	-	0.0	-
工 事 寄 附 負 担 金	326,730,373	28.5	△27.5	293,575,386	20.3	△10.1	238,256,657	17.4	△18.8
他 会 計 繰 入 金	1,398,000	0.1	△7.8	1,452,000	0.1	3.9	1,415,000	0.1	△2.5
長 期 貸 付 金 返 済 収 入	210,700,231	18.4	△12.5	155,650,432	10.7	△26.1	131,467,489	9.6	△15.5
資 本 的 支 出	2,643,044,107	100.0	1.1	3,293,960,617	100.0	24.6	3,050,361,371	100.0	△7.4
建 設 改 良 費	2,201,856,430	83.3	△0.4	2,793,557,592	84.8	26.9	2,511,808,444	82.4	△10.1
拡 張 工 事 費	277,920,504	10.5	△55.6	494,937,817	15.0	78.1	255,545,062	8.4	△48.4
改 良 工 事 費	1,897,802,091	71.8	23.5	2,262,112,048	68.7	19.2	2,223,433,533	72.9	△1.7
水 道 メ ー タ 費	25,772,320	1.0	△5.8	27,593,920	0.8	7.1	27,514,150	1.0	△0.3
固 定 資 産 購 入 費	361,515	0.0	△98.3	8,913,807	0.3	2,365.7	5,315,699	0.2	△40.4
企 業 債 償 還 金	441,187,677	16.7	9.2	500,403,025	15.2	13.4	537,292,927	17.6	7.4
企 業 債 償 還 金	441,187,677	16.7	9.2	500,403,025	15.2	13.4	537,292,927	17.6	7.4
そ の 他 資 本 的 支 出	-	0.0	-	-	0.0	-	1,260,000	0.0	皆増
そ の 他 資 本 的 支 出	-	0.0	-	-	0.0	-	1,260,000	0.0	皆増
差 引	△ 1,495,535,503	-	-	△ 1,843,282,799	-	-	△ 1,679,222,225	-	-

## 7 要素別費用構成（税抜き表示）

（単位：円，％）

科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
経 常 費 用	3,080,483,393	100.0	△0.8	3,293,740,551	100.0	6.9	3,457,427,065	100.0	5.0
人 件 費	216,802,229	7.0	△6.3	213,850,177	6.5	△1.4	219,177,519	6.3	2.5
動 力 費	227,134,626	7.4	12.6	234,934,509	7.1	3.4	219,230,186	6.3	△6.7
修 繕 費	196,332,322	6.4	10.6	164,234,443	5.0	△16.3	140,633,583	4.1	△14.4
委 託 料	385,048,461	12.5	0.8	367,117,991	11.1	△4.7	364,696,013	10.6	△0.7
薬 品 費	27,977,733	0.9	0.8	26,331,822	0.8	△5.9	28,509,160	0.8	8.3
受 水 費	688,657,170	22.4	△0.2	692,983,610	21.1	0.6	691,277,780	20.0	△0.2
受 託 工 事 費	343,214	0.0	△32.9	415,631	0.0	21.1	851,044	0.0	104.8
減 価 償 却 費	963,949,316	31.3	△2.6	1,203,287,460	36.5	24.8	1,257,832,868	36.4	4.5
資 産 減 耗 費	26,903,916	0.9	△47.7	56,121,347	1.7	108.6	202,496,122	5.9	260.8
支 払 利 息	257,085,594	8.3	△1.5	253,366,981	7.7	△1.4	252,187,515	7.3	△0.5
そ の 他	90,248,812	2.9	△2.5	81,096,580	2.5	△10.1	80,535,275	2.3	△0.7
特 別 損 失	2,601,837	-	17.4	305,224,601	-	11,631.1	-	-	皆減
合 計	3,083,085,230	-	△0.8	3,598,965,152	-	16.7	3,457,427,065	-	△3.9

（注） 人件費＝給料＋諸手当（児童手当を除く）＋（法定福利費－臨時任用職員保険料）

## 8 動力費の状況（税込み表示）

### (1) 電力使用量

（単位：kWh）

施設 年度	八千代台	勝田台	米本	高津	村上	睦	萱田	計
	浄水場	浄水場	浄水場	浄水場	給水場	浄水場	浄水場	
平成25年度	2,236,287	940,535	1,392,352	2,042,763	916,884	2,877,409	1,493,447	11,899,677
26年度	2,260,974	930,272	930,337	1,988,423	896,703	2,995,932	1,493,512	11,496,153
27年度	2,327,918	934,534	1,174,413	2,180,579	911,416	3,103,357	1,531,129	12,163,346
27年 4月	198,321	74,883	6,467	180,287	73,496	251,904	128,024	913,382
5月	182,518	81,807	7,052	190,762	71,464	277,611	125,253	936,467
6月	180,458	86,031	13,274	189,572	76,202	278,971	124,924	949,432
7月	205,989	84,136	65,113	180,238	75,842	266,598	123,224	1,001,140
8月	231,850	88,322	125,965	196,865	85,756	257,623	130,303	1,116,684
9月	217,225	73,959	111,383	181,080	81,700	267,300	124,846	1,057,493
10月	221,762	76,503	107,066	179,548	76,484	267,347	127,258	1,055,968
11月	221,869	73,260	135,807	186,395	75,798	256,686	126,422	1,076,237
12月	199,188	71,176	137,408	164,389	73,258	224,470	126,889	996,778
28年 1月	180,003	78,481	141,895	155,566	75,758	221,298	138,257	991,258
2月	147,914	73,792	153,854	173,675	75,087	277,638	133,619	1,035,579
3月	140,821	72,184	169,129	202,202	70,571	255,911	122,110	1,032,928
月平均	193,993	77,878	97,868	181,715	75,951	258,613	127,594	1,013,612

### (2) 電力料金

（単位：円）

施設 年度	八千代台	勝田台	米本	高津	村上	睦	萱田	計
	浄水場	浄水場	浄水場	浄水場	給水場	浄水場	浄水場	
平成25年度	44,156,038	18,539,857	27,436,915	42,014,867	18,819,387	57,714,688	29,671,877	238,353,629
26年度	48,948,572	20,057,293	21,675,858	44,613,554	19,899,339	65,233,475	32,230,845	252,658,936
27年度	45,265,179	17,994,745	22,462,828	43,170,498	17,996,567	60,238,056	29,421,534	236,549,407
27年 4月	4,251,080	1,601,164	522,424	3,953,390	1,619,551	5,435,618	2,734,786	20,118,013
5月	3,942,217	1,738,414	523,391	4,164,442	1,586,396	5,946,208	2,694,038	20,595,106
6月	3,735,110	1,741,664	542,579	3,963,749	1,609,680	5,721,886	2,569,651	19,884,319
7月	4,103,115	1,685,160	1,411,699	3,715,888	1,547,628	5,409,967	2,487,091	20,360,548
8月	4,606,996	1,745,413	2,474,898	4,009,528	1,725,182	5,201,124	2,604,579	22,367,720
9月	4,193,490	1,436,132	2,141,734	3,602,439	1,596,282	5,184,995	2,416,916	20,571,988
10月	4,129,001	1,416,423	1,997,229	3,456,674	1,471,001	4,965,956	2,366,693	19,802,977
11月	3,982,397	1,334,517	2,400,751	3,459,419	1,411,149	4,693,046	2,290,277	19,571,556
12月	3,630,556	1,302,877	2,423,865	3,117,588	1,370,789	4,192,938	2,298,565	18,337,178
28年 1月	3,310,007	1,406,759	2,498,960	2,959,952	1,400,665	4,107,779	2,454,967	18,139,089
2月	2,759,401	1,318,013	2,666,613	3,202,100	1,375,855	4,912,467	2,360,819	18,595,268
3月	2,621,809	1,268,209	2,858,685	3,565,329	1,282,389	4,466,072	2,143,152	18,205,645
月平均	3,772,098	1,499,562	1,871,902	3,597,542	1,499,714	5,019,838	2,451,795	19,712,451

（注） 浄水場電気設備及び各浄水場系取水施設に係る電力使用量及び料金

9 薬品費の状況

項目 年度	次亜塩素酸ナトリウム (kg)	金額 (円)	注入率 (ppm)
平成25年度	478,150	29,018,918	5.98
26年度	438,120	28,295,536	5.78
27年度	483,220	30,686,398	6.05
27年 4月	26,730	1,697,461	4.51
5月	38,640	2,453,794	6.28
6月	30,000	1,905,120	4.95
7月	44,300	2,813,227	5.99
8月	41,210	2,616,999	5.90
9月	45,830	2,910,388	6.68
10月	49,800	3,162,499	6.87
11月	42,320	2,687,489	6.03
12月	38,870	2,468,400	6.34
28年 1月	34,320	2,179,457	5.04
2月	44,040	2,796,716	6.96
3月	47,160	2,994,848	6.78
月平均	40,268	2,557,199	6.05

(注) 注入率は対取水量

(単位：円, kg)

	八千代台 浄水場	勝田台 浄水場	米本 浄水場	高津 浄水場	睦 浄水場	萱田 浄水場	月間使用量	月間使用料金 (税込)
27年 4月	7,700	1,000	0	5,980	7,540	4,510	26,730	1,697,461
5月	4,540	2,010	3,000	9,000	15,970	4,120	38,640	2,453,794
6月	4,000	980	1,000	6,390	13,450	4,180	30,000	1,905,120
7月	9,480	3,030	9,810	6,000	11,980	4,000	44,300	2,813,227
8月	8,840	1,990	10,900	6,400	9,020	4,060	41,210	2,616,999
9月	7,400	2,040	8,340	6,160	17,140	4,750	45,830	2,910,388
10月	12,020	960	10,470	6,360	13,510	6,480	49,800	3,162,499
11月	4,960	2,050	10,490	8,390	12,010	4,420	42,320	2,687,489
12月	9,450	2,010	11,100	3,320	6,300	6,690	38,870	2,468,400
28年 1月	2,080	2,010	7,840	4,970	10,790	6,630	34,320	2,179,457
2月	8,090	2,000	13,700	5,980	7,990	6,280	44,040	2,796,716
3月	7,500	2,010	11,090	6,300	14,160	6,100	47,160	2,994,848
年間使用量	86,060	22,090	97,740	75,250	139,860	62,220	483,220	30,686,398

10 受水費の状況

(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分 年度	基本水量割						使用水量割			年間受水費	当年度支出額 (税込決算額)	購入原価
	単価	基本水量			年間基本料金	構成団体1日 最大受水量計	単価	年間使用水量	年間使用料金			
		1日最大	年間基本水量	料金算定水量								
平成23年度	57	28,900	10,577,400	8,715,954	633,057,390	471,700	10	8,715,954	91,517,513	724,574,903	724,574,903	83.13
24年度	57	28,900	10,548,500	8,975,252	630,534,952	471,700	10	8,975,252	94,240,142	724,775,094	724,775,094	80.75
25年度	57	28,900	10,548,500	8,739,267	631,327,725	471,700	10	8,739,267	91,762,301	723,090,026	723,090,026	82.74
26年度	57	28,900	10,548,500	9,171,911	649,365,660	471,700	10	9,171,911	99,056,634	748,422,294	748,422,294	81.60
27年度	57	28,900	10,577,400	8,836,598	651,144,744	471,700	10	8,836,598	95,435,256	746,580,000	746,580,000	84.49

(月別受水費・受水量)

区分 年月	受水費 (円)			受水量 (m <sup>3</sup> )				日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	混合率 (%)
	基本料金	使用料金	計	月間受水量	日平均	日量最小	日量最大		
平成27年 4月	54,262,062	8,738,269	63,000,331	809,099	26,970	26,964	26,976	51,056	52.8
5月	54,262,062	9,030,398	63,292,460	836,148	26,973	25,216	28,749	51,679	52.2
6月	54,262,062	8,739,586	63,001,648	809,221	26,974	25,068	28,874	51,903	52.0
7月	54,262,062	7,388,766	61,650,828	684,145	22,069	22,061	22,084	52,792	41.8
8月	54,262,062	7,388,647	61,650,709	684,134	22,069	22,057	22,076	51,109	43.2
9月	54,262,062	7,150,518	61,412,580	662,085	22,070	22,056	22,078	51,206	43.1
10月	54,262,062	7,389,187	61,651,249	684,184	22,070	22,062	22,085	51,662	42.7
11月	54,262,062	7,150,723	61,412,785	662,104	22,070	22,065	22,076	51,471	42.9
12月	54,262,062	9,275,191	63,537,253	858,814	27,704	22,071	28,876	52,012	53.3
28年 1月	54,262,062	8,011,602	62,273,664	741,815	23,930	22,631	25,261	51,133	46.8
2月	54,262,062	7,494,811	61,756,873	693,964	23,930	23,596	24,262	51,213	46.7
3月	54,262,062	7,677,558	61,939,620	710,885	22,932	22,924	22,938	50,700	45.2
計	651,144,744	95,435,256	746,580,000	8,836,598	24,144	22,056	28,876	51,497	46.9



11 固定資産明細書（税抜き表示）

(1) 有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	2,209,541,917	-	-	2,209,541,917	-	-	-	2,209,541,917
建築物	1,612,438,724	24,518,158	-	1,636,956,882	40,098,188	-	614,717,198	1,022,239,684
構築物	44,396,217,599	1,969,530,099	196,855,121	46,168,892,577	957,111,892	167,304,981	15,563,018,384	30,605,874,193
機械及び装置	8,270,861,208	611,227,520	107,282,485	8,774,806,243	256,610,279	93,574,497	6,020,965,981	2,753,840,262
車両運搬具	25,117,556	959,135	961,000	25,115,691	1,227,963	912,950	20,449,988	4,665,703
工具器具及び備品	86,664,221	3,963,000	-	90,627,221	2,227,845	-	71,771,939	18,855,282
建設仮勘定	310,888,509	660,966,193	881,551,067	90,303,635	-	-	-	90,303,635
計	56,911,729,734	3,271,164,105	1,186,649,673	58,996,244,166	1,257,276,167	261,792,428	22,290,923,490	36,705,320,676

(2) 無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	5,969,812	-	-	556,701	5,413,111	
電話加入権	1,503,700	-	-	-	1,503,700	
計	7,473,512	-	-	556,701	6,916,811	

(3) 投資明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
長期貸付金	467,978,520	-	131,467,489	336,511,031	公共下水道事業会計貸付金
その他投資	20,200,000	-	-	20,200,000	㈱八千代市水道サービス設立時出資金
計	488,178,520	-	131,467,489	356,711,031	

## 12 企業債明細書

## 第3次拡張事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	昭和62年 3月25日	50,000,000	3,287,860	46,538,948	3,461,052	5.20	平成28
政府資金	昭和63年 3月25日	70,000,000	4,309,613	60,715,207	9,284,793	5.00	平成29
政府資金	平成元年 3月27日	100,000,000	5,804,175	80,821,348	19,178,652	4.85	平成30
政府資金	平成4年 3月25日	190,000,000	9,760,018	118,888,891	71,111,109	5.50	平成33
公庫資金	平成4年 3月30日	60,000,000	3,593,892	43,464,467	16,535,533	5.60	平成31
政府資金	平成5年 3月25日	210,000,000	9,945,039	126,832,100	83,167,900	4.40	平成34
公庫資金	平成5年 3月30日	90,000,000	4,884,816	62,074,443	27,925,557	4.45	平成32
政府資金	平成6年 3月23日	630,000,000	28,155,429	364,030,169	265,969,831	3.65	平成35
公庫資金	平成6年 3月23日	270,000,000	13,692,398	176,414,422	93,585,578	3.70	平成33
公庫資金	平成7年 3月27日	180,000,000	8,991,252	103,880,855	76,119,145	4.70	平成34
公庫資金	平成7年 3月27日	90,000,000	4,499,984	51,825,549	38,174,451	4.75	平成34
公庫資金	平成8年 1月30日	30,000,000	1,427,290	17,694,003	12,305,997	3.25	平成35
政府資金	平成8年 1月31日	300,000,000	12,651,466	157,864,464	142,135,536	3.15	平成37
政府資金	平成8年 3月14日	540,000,000	22,419,532	272,680,746	267,319,254	3.15	平成37
公庫資金	平成8年 3月22日	360,000,000	16,853,608	203,695,280	156,304,720	3.25	平成35
政府資金	平成9年 3月25日	240,000,000	9,675,018	113,765,655	126,234,345	2.80	平成38
公庫資金	平成9年 3月26日	120,000,000	5,425,114	63,602,449	56,397,551	2.85	平成36
公庫資金	平成9年 3月26日	40,000,000	1,809,043	21,145,665	18,854,335	2.90	平成36
政府資金	平成10年 3月25日	540,000,000	21,356,844	245,680,413	294,319,587	2.10	平成39
公庫資金	平成10年 3月25日	270,000,000	11,873,060	136,197,909	133,802,091	2.15	平成37
公庫資金	平成10年 3月25日	90,000,000	3,957,789	45,272,709	44,727,291	2.20	平成37
合 計		4,470,000,000	204,373,240	2,513,085,692	1,956,914,308		

## 浄水場整備事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	平成7年 3月27日	175,000,000	7,610,034	88,203,710	86,796,290	4.65	平成36
公庫資金	平成7年 3月27日	105,000,000	5,244,897	60,597,167	44,402,833	4.70	平成34
公庫資金	平成7年 3月27日	70,000,000	3,499,988	40,308,760	29,691,240	4.75	平成34
合 計		350,000,000	16,354,919	189,109,637	160,890,363		

## 第3次拡張事業（その2）

（単位：円，％）

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
公庫資金	平成11年 3月24日	34,800,000	1,498,614	16,073,120	18,726,880	2.10	平成38
公庫資金	平成11年 5月20日	5,200,000	224,584	2,453,162	2,746,838	1.75	平成38
政府資金	平成11年 5月25日	60,000,000	2,342,224	25,651,696	34,348,304	1.70	平成40
公庫資金	平成12年 3月22日	40,000,000	1,690,099	16,863,614	23,136,386	2.00	平成39
政府資金	平成12年 5月26日	60,000,000	2,282,775	22,777,269	37,222,731	2.00	平成41
公庫資金	平成13年 3月22日	50,000,000	2,091,185	19,442,941	30,557,059	1.65	平成40
政府資金	平成13年 3月26日	50,000,000	1,894,100	17,648,713	32,351,287	1.60	平成42
公庫資金	平成14年 3月22日	65,000,000	2,618,871	21,629,192	43,370,808	2.20	平成41
政府資金	平成14年 5月27日	35,000,000	1,273,271	10,556,122	24,443,878	2.10	平成43
政府資金	平成15年 3月25日	101,800,000	3,821,315	29,327,846	72,472,154	1.20	平成44
公庫資金	平成15年 3月25日	310,700,000	12,779,095	97,742,858	212,957,142	1.30	平成42
公庫資金	平成16年 3月23日	45,000,000	1,766,079	11,689,091	33,310,909	1.90	平成43
政府資金	平成16年 5月27日	15,000,000	523,358	3,443,958	11,556,042	2.10	平成45
政府資金	平成17年 3月25日	481,000,000	16,435,387	93,653,923	387,346,077	2.10	平成46
政府資金	平成18年 3月27日	850,000,000	28,443,378	136,456,875	713,543,125	2.10	平成47
政府資金	平成19年 3月26日	60,000,000	1,966,259	7,624,481	52,375,519	2.10	平成48
政府資金	平成20年 3月25日	60,000,000	1,925,609	5,658,222	54,341,778	2.10	平成49
機構資金	平成21年 3月25日	100,000,000	3,570,544	7,074,202	92,925,798	1.90	平成48
合 計		2,423,500,000	87,146,747	545,767,285	1,877,732,715		

## 石綿セメント管更新事業

（単位：円，％）

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
公庫資金	平成12年 3月22日	58,400,000	2,467,544	24,620,877	33,779,123	2.00	平成39
政府資金	平成12年 3月24日	87,600,000	3,332,851	33,254,811	54,345,189	2.00	平成41
公庫資金	平成13年 3月22日	125,000,000	5,227,962	48,607,355	76,392,645	1.65	平成40
政府資金	平成13年 5月25日	125,000,000	4,735,250	44,121,775	80,878,225	1.60	平成42
公庫資金	平成14年 3月22日	130,000,000	5,237,744	43,258,383	86,741,617	2.20	平成41
政府資金	平成14年 5月27日	70,000,000	2,546,542	21,112,244	48,887,756	2.10	平成43
政府資金	平成15年 3月25日	75,000,000	2,815,311	21,606,959	53,393,041	1.20	平成44
公庫資金	平成15年 3月25日	225,000,000	9,254,253	70,782,567	154,217,433	1.30	平成42
公庫資金	平成16年 3月23日	112,500,000	4,415,197	29,222,732	83,277,268	1.90	平成43
政府資金	平成16年 3月25日	137,500,000	4,831,072	31,882,859	105,617,141	2.00	平成45
政府資金	平成17年 3月25日	200,000,000	6,833,841	38,941,340	161,058,660	2.10	平成46
政府資金	平成18年 3月27日	300,000,000	10,038,839	48,161,249	251,838,751	2.10	平成47
政府資金	平成19年 3月26日	300,000,000	9,831,298	38,122,410	261,877,590	2.10	平成48
政府資金	平成20年 3月25日	300,000,000	9,628,047	28,291,112	271,708,888	2.10	平成49
機構資金	平成21年 3月25日	300,000,000	10,711,632	21,222,607	278,777,393	1.90	平成48
機構資金	平成22年 3月25日	200,000,000	6,925,555	6,925,555	193,074,445	2.00	平成49
機構資金	平成23年 3月24日	400,000,000	-	-	400,000,000	1.90	平成52
機構資金	平成24年 3月27日	400,000,000	-	-	400,000,000	1.70	平成53

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
機 構 資 金	平成25年 3月 26日	400,000,000	-	-	400,000,000	1.50	平成 54
機 構 資 金	平成26年 3月 27日	600,000,000	-	-	600,000,000	1.40	平成 55
機 構 資 金	平成27年 3月 26日	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	1.20	平成 56
機 構 資 金	平成28年 3月 30日	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	0.50	平成 57
合 計		6,546,000,000	98,832,938	550,134,835	5,995,865,165		

## 八千代台浄水場施設改良事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
公 庫 資 金	平成13年 3月 22日	150,000,000	6,273,554	58,328,822	91,671,178	1.65	平成 40
政 府 資 金	平成13年 3月 26日	150,000,000	5,682,300	52,946,131	97,053,869	1.60	平成 42
公 庫 資 金	平成14年 3月 22日	292,500,000	11,784,922	97,331,360	195,168,640	2.20	平成 41
政 府 資 金	平成14年 3月 25日	157,500,000	5,700,843	47,083,113	110,416,887	2.20	平成 43
合 計		750,000,000	29,441,619	255,689,426	494,310,574		

## 萱田給水場施設改良事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政 府 資 金	平成17年 3月 25日	70,000,000	6,355,563	36,657,551	33,342,449	1.60	平成 32
政 府 資 金	平成18年 3月 27日	140,000,000	12,495,726	60,416,049	79,583,951	1.70	平成 33
合 計		210,000,000	18,851,289	97,073,600	112,926,400		

## 萱田給水場配水池築造事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
公 庫 資 金	平成18年 3月 23日	146,000,000	5,474,551	26,315,096	119,684,904	2.00	平成 45
公 庫 資 金	平成19年 3月 23日	293,000,000	10,628,673	41,184,320	251,815,680	2.15	平成 46
合 計		439,000,000	16,103,224	67,499,416	371,500,584		

## 勝田台浄水場施設改良事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政 府 資 金	平成20年 3月 25日	177,900,000	15,446,430	45,655,340	132,244,660	1.50	平成 35
政 府 資 金	平成21年 3月 25日	395,300,000	33,813,401	67,125,251	328,174,749	1.50	平成 36
合 計		573,200,000	49,259,831	112,780,591	460,419,409		

## 睦浄水場施設改良事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政 府 資 金	平成22年 3月 25日	550,000,000	16,929,120	16,929,120	533,070,880	2.10	平成 51
機 構 資 金	平成23年 3月 24日	450,000,000	-	-	450,000,000	1.90	平成 52
合 計		1,000,000,000	16,929,120	16,929,120	983,070,880		

水管橋更新事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
機 構 資 金	平成24年 3月 27日	200,000,000	-	-	200,000,000	1.70	平成 53
合 計		200,000,000	-	-	200,000,000		

緊急用貯水槽設置事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
機 構 資 金	平成25年 3月 26日	100,000,000	-	-	100,000,000	1.10	平成 44
合 計		100,000,000	-	-	100,000,000		

(合 計)

(単位：円)

種 類	発行総額	償 還 高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
政 府 資 金	8,053,600,000	346,899,138	2,661,128,070	5,392,471,930
公 庫 資 金	3,858,100,000	169,186,058	1,651,719,168	2,206,380,832
機 構 資 金	5,150,000,000	21,207,731	35,222,364	5,114,777,636
完 済 額	6,505,500,000	-	6,505,500,000	-
合 計	23,567,200,000	537,292,927	10,853,569,602	12,713,630,398

13 供給単価及び給水原価の推移(税抜き表示)

(単位：円/m<sup>3</sup>，%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 C (A-B)	利益率 (C/A)	回収率 (A/B)	備 考
昭和 49	24.89	44.83	△ 19.94	△ 80.1	55.5	
50	24.83	52.49	△ 27.66	△ 111.4	47.3	
51	50.80	68.00	△ 17.20	△ 33.9	74.7	料金改定(平均改定率 161.0%)
52	58.97	82.83	△ 23.86	△ 40.5	71.2	
53	59.95	84.04	△ 24.09	△ 40.2	71.3	
54	60.08	112.48	△ 52.40	△ 87.2	53.4	受水開始
55	95.32	136.46	△ 41.14	△ 43.2	69.9	料金改定(平均改定率 69.9%)
56	98.22	138.42	△ 40.20	△ 40.9	71.0	
57	99.03	135.84	△ 36.81	△ 37.2	72.9	
58	101.58	133.92	△ 32.34	△ 31.8	75.9	
59	135.17	141.02	△ 5.85	△ 4.3	95.9	料金改定(平均改定率 35.4%)
60	138.21	147.35	△ 9.14	△ 6.6	93.8	
61	137.83	147.49	△ 9.66	△ 7.0	93.5	
62	139.71	154.40	△ 14.69	△ 10.5	90.5	
63	140.52	142.52	△ 2.00	△ 1.4	98.6	
平成 元	140.74	144.80	△ 4.06	△ 2.9	97.2	
2	141.17	151.66	△ 10.49	△ 7.4	93.1	
3	141.62	149.86	△ 8.24	△ 5.8	94.5	
4	146.43	154.34	△ 7.91	△ 5.4	94.9	料金改定(消費税転嫁)
5	147.88	157.47	△ 9.59	△ 6.5	93.9	
6	148.75	162.13	△ 13.38	△ 9.0	91.7	
7	148.92	161.91	△ 12.99	△ 8.7	92.0	
8	151.16	173.28	△ 22.12	△ 14.6	87.2	
9	149.13	176.33	△ 27.20	△ 18.2	84.6	
10	150.58	173.78	△ 23.20	△ 15.4	86.6	料金改定(消費税及び地方消費税転嫁)
11	150.62	172.18	△ 21.56	△ 14.3	87.5	
12	151.77	174.32	△ 22.55	△ 14.9	87.1	
13	152.07	172.12	△ 20.05	△ 13.2	88.4	
14	150.76	175.17	△ 24.41	△ 16.2	86.1	
15	150.55	173.89	△ 23.34	△ 15.5	86.6	
16	151.64	167.64	△ 16.00	△ 10.6	90.5	
17	154.39	161.21	△ 6.82	△ 4.4	95.8	
18	156.12	165.52	△ 9.40	△ 6.0	94.3	
19	155.43	172.16	△ 16.73	△ 10.8	90.3	
20	154.10	167.15	△ 13.05	△ 8.5	92.2	
21	152.47	158.99	△ 6.52	△ 4.3	95.9	
22	152.51	157.98	△ 5.47	△ 3.6	96.5	
23	153.49	159.53	△ 6.04	△ 3.9	96.2	
24	154.48	160.74	△ 6.26	△ 4.1	96.1	
25	153.86	159.67	△ 5.81	△ 3.8	96.4	
26	154.74	153.30	1.44	0.9	100.9	
27	155.63	160.44	△ 4.81	△ 3.1	97.0	

(注) 平成23年度以降の給水原価においては、負担金充当費用を控除した実質給水原価で計算している。

14 給水原価構成の推移（税抜き表示）

（単位：円，％）

区分 科目		25 年 度			26 年 度			27 年 度		
		金 額	有収水量 1m <sup>3</sup> 当り	構成比	金 額	有収水量 1m <sup>3</sup> 当り	構成比	金 額	有収水量 1m <sup>3</sup> 当り	構成比
性 質 別	人 件 費	209,432,502	11.42	7.2	206,127,442	11.40	7.4	210,865,559	11.54	7.2
	動 力 費	227,070,657	12.38	7.8	234,866,477	12.99	8.5	219,169,680	12.00	7.5
	修 繕 費	188,003,279	10.25	6.4	155,338,710	8.59	5.6	131,576,414	7.20	4.5
	委 託 料	271,039,569	14.78	9.3	263,823,590	14.59	9.5	261,402,272	14.31	8.9
	薬 品 費	27,756,276	1.51	0.9	26,203,577	1.45	0.9	28,427,864	1.56	1.0
	受 水 費	688,614,398	37.56	23.5	692,926,528	38.32	25.0	691,220,951	37.83	23.6
	減 価 償 却 費	949,073,667	51.76	32.4	841,890,737	46.55	30.4	886,902,824	48.54	30.3
	資 産 減 耗 費	26,903,916	1.47	0.9	29,807,990	1.65	1.1	180,067,695	9.86	6.1
	支 払 利 息	257,085,594	14.02	8.8	253,366,981	14.01	9.1	252,187,515	13.80	8.6
	そ の 他	82,702,105	4.52	2.8	68,005,767	3.75	2.5	69,433,933	3.80	2.3
	計	2,927,681,963	159.67	100.0	2,772,357,799	153.30	100.0	2,931,254,707	160.44	100.0
目 的 別	原水及び浄水費	1,133,309,746	61.81	38.7	1,134,573,051	62.74	40.9	1,122,913,490	61.47	38.3
	配水及び給水費	289,413,796	15.78	9.9	260,671,814	14.41	9.4	230,109,819	12.59	7.9
	業 務 費	129,088,453	7.04	4.4	123,203,884	6.81	4.4	125,090,509	6.85	4.3
	総 係 費	142,389,350	7.77	4.9	128,720,765	7.12	4.6	133,920,855	7.33	4.6
	減 価 償 却 費	949,073,667	51.76	32.4	841,890,737	46.55	30.4	886,902,824	48.54	30.3
	資 産 減 耗 費	26,903,916	1.47	0.9	29,807,990	1.65	1.1	180,067,695	9.86	6.1
	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	257,085,594	14.02	8.8	253,366,981	14.01	9.1	252,187,515	13.80	8.5
	その他営業費用	359,000	0.02	0.0	52,000	0.00	0.0	0	0.00	-
	雑 支 出	58,441	0.00	0.0	70,577	0.00	0.0	62,000	0.00	0.0
	計	2,927,681,963	159.67	100.0	2,772,357,799	153.30	100.0	2,931,254,707	160.44	100.0
有収水量（m <sup>3</sup> ）		18,335,745			18,084,975			18,270,069		

（注1）人件費＝給料＋諸手当（児童手当を除く）＋（法定福利費－臨時任用職員保険料）

（注2）平成26年度以降は、新会計基準の適用により生じた長期前受金戻入を減価償却費、資産減耗費から控除している。

15 料金収入に対する企業債元利償還額の割合（税抜き表示）

（単位：円，％）

年度	料金収入		企業債元利償還額								
			元 金			利 息			計		
	金額 A	指数	金額 B	B/A	指数	金額 C	C/A	指数	金額 D	D/A	指数
17	2,799,860,540	100	417,896,874	14.9	100	276,759,283	9.9	100	694,656,157	24.8	100
18	2,877,080,321	103	401,313,147	13.9	96	280,673,805	9.8	101	681,986,952	23.7	98
19	2,886,224,385	103	379,085,316	13.1	91	276,655,957	9.6	100	655,741,273	22.7	94
20	2,844,383,665	102	349,184,222	12.3	84	267,878,195	9.4	97	617,062,417	21.7	89
21	2,824,241,610	101	336,465,857	11.9	81	268,452,103	9.5	97	604,917,960	21.4	87
22	2,864,539,275	102	351,319,628	12.2	84	271,327,548	9.5	98	622,647,176	21.7	90
23	2,840,199,095	101	372,702,355	13.1	89	261,351,328	9.2	94	634,053,683	22.3	91
24	2,836,554,405	101	404,041,752	14.2	97	261,106,759	9.2	94	665,148,511	23.4	96
25	2,821,096,523	101	441,187,677	15.7	106	257,085,594	9.1	93	698,273,271	24.8	101
26	2,798,413,425	100	500,403,025	17.9	120	253,366,981	9.0	92	753,770,006	26.9	109
27	2,843,384,765	102	537,292,927	18.9	129	252,187,515	8.9	91	789,480,442	27.8	114

（注1） 18年度は繰上償還 28,500,000円を除く。

（注2） 18年度は繰上償還に係る利息 822,205円を除く。

（注3） 19年度は繰上償還 35,193,141円を除く。

（注4） 19年度は繰上償還に係る利息 7,148円を除く。

（注5） 22年度は繰上償還 226,674,461円を除く。

（注6） 22年度は繰上償還に係る利息 7,543円を除く。





16 経営分析

(1) 業務分析

項目	算出基準	単位	八千代市		
			23 年 度	24 年 度	25 年 度
有 収 率	年間総有収水量	A (m <sup>3</sup> )	18,504,577	18,362,047	18,335,745
	年間総配水量	B (m <sup>3</sup> )	19,301,287	19,068,901	18,853,023
	$A/B \times 100$	(%)	95.9	96.3	97.3
負 荷 率	1日平均配水量	A (m <sup>3</sup> )	52,736	52,244	51,652
	1日最大配水量	B (m <sup>3</sup> )	60,186	60,653	57,833
	$A/B \times 100$	(%)	87.6	86.1	89.3
施 設 利 用 率	1日平均配水量	A (m <sup>3</sup> )	52,736	52,244	51,652
	1日配水能力	B (m <sup>3</sup> )	67,900	67,900	67,500
	$A/B \times 100$	(%)	77.7	76.9	76.5
最 大 稼 働 率	1日最大配水量	A (m <sup>3</sup> )	60,186	60,653	57,833
	1日配水能力	B (m <sup>3</sup> )	67,900	67,900	67,500
	$A/B \times 100$	(%)	88.6	89.3	85.7
配水管使用効率	年間総配水量	A (m <sup>3</sup> )	19,301,287	19,068,901	18,853,023
	導・送・配水管延長	B (m)	661,287.6	671,487.7	677,094.3
	$A/B$	(m <sup>3</sup> /m)	29.19	28.40	27.84
固定資産使用効率	年間総配水量	A (m <sup>3</sup> )	19,301,287	19,068,901	18,853,023
	有形固定資産	B (円)	37,624,704,885	38,666,405,552	39,728,048,286
	$A/B \times 10,000$	(m <sup>3</sup> /万円)	5.13	4.93	4.75
供 給 単 価	給水収益	A (円)	2,840,199,095	2,836,554,405	2,821,096,523
	年間総有収水量	B (m <sup>3</sup> )	18,504,577	18,362,047	18,335,745
	$A/B$	(円/m <sup>3</sup> )	153.49	154.48	153.86
給 水 原 価	経常費用 - (委託工事費+長期前受金戻入)	A (円)	3,097,809,685	3,105,131,557	3,080,140,179
	年間総有収水量	B (m <sup>3</sup> )	18,504,577	18,362,047	18,335,745
	$A/B$	(円/m <sup>3</sup> )	167.41	169.11	167.99
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	現在給水人口	A (人)	191,073	191,140	191,552
	損益勘定所属職員数	B (人)	28	29	27
	$A/B$	(人)	6,824	6,591	7,095
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	A (m <sup>3</sup> )	18,504,577	18,362,047	18,335,745
	損益勘定所属職員数	B (人)	28	29	27
	$A/B$	(m <sup>3</sup> )	660,878	633,174	679,102

		同規模平均	全国平均	備 考
26 年 度	27 年 度			
18,084,975	18,270,069	90.2	89.8	配水量のうち、料金として徴収する水量の割合を示す。指数は 100に近いほどよい。
18,661,778	18,847,922			
96.9	96.9			
51,128	51,497	89.2	88.0	最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は 100に近いほどよい。
56,028	56,827			
91.3	90.6			
51,128	51,497	61.6	59.8	配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は 100に近いほどよい。
67,050	65,690			
76.3	78.4			
56,028	56,827	69.1	67.9	配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほどよいが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。
67,050	65,690			
83.6	86.5			
18,661,778	18,847,922	20.65	22.34	導・送・配水管 1m当たりの配水量をみて、その効率を測定するもの。指数が高いほどよい。
686,031.8	689,397.4			
27.20	27.34			
18,661,778	18,847,922	7.49	7.27	有形固定資産 1万円当たりの配水量をみて、その効率を測定するもの。指数が高いほどよい。
35,616,289,983	36,705,320,676			
5.24	5.13			
2,798,413,425	2,843,384,765	166.02	171.77	1m当たりの販売価格
18,084,975	18,270,069			
154.74	155.63			
2,920,709,913	3,078,240,932	155.09	164.21	1m当たりの生産原価
18,084,975	18,270,069			
161.50	168.49			
192,698	193,648	3,559	3,429	事業の規模に対する職員数の適否を示す。指数は高いほどよい。
28	28			
6,882	6,916			
18,084,975	18,270,069	378,635	372,917	職員 1人当たりの生産量をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
28	28			
645,892	652,502			

## (2) 財務分析

項目	算出基準	単位	八千代市		
			23 年 度	24 年 度	25 年 度
総 収 支 比 率	総収益 A	(円)	3,293,597,192	3,456,909,626	3,480,072,930
	総費用 B	(円)	3,109,024,719	3,107,858,752	3,083,085,230
	$A/B \times 100$	(%)	105.9	111.2	112.9
経 常 収 支 比 率	経常収益 A	(円)	3,293,597,192	3,456,632,255	3,480,072,930
	経常費用 B	(円)	3,098,538,492	3,105,643,316	3,080,483,393
	$A/B \times 100$	(%)	106.3	111.3	113.0
営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益 A	(円)	2,991,229,789	2,997,448,387	2,980,972,526
	営業費用－受託工事費用 B	(円)	2,836,458,357	2,843,971,387	2,822,996,144
	$A/B \times 100$	(%)	105.5	105.4	105.6
総 資 本 利 益 率	当年度経常利益 A	(円)	195,058,700	350,988,939	399,589,537
	総資本(期首＋期末)／2 B	(円)	41,921,564,796	42,545,466,736	43,368,018,662
	$A/B \times 100$	(%)	0.47	0.82	0.92
総 資 本 回 転 率	営業収益－受託工事収益 A	(円)	2,991,229,789	2,997,448,387	2,980,972,526
	総資本(期首＋期末)／2 B	(円)	41,921,564,796	42,545,466,736	43,368,018,662
	$A/B$	(回)	0.07	0.07	0.07
自 己 資 本 回 転 率	営業収益－受託工事収益 A	(円)	2,991,229,789	2,997,448,387	2,980,972,526
	自己資本(期首＋期末)／2 B	(円)	30,214,649,918	30,569,940,308	31,453,270,043
	$A/B$	(回)	0.10	0.10	0.09
固 定 資 産 回 転 率	営業収益－受託工事収益 A	(円)	2,991,229,789	2,997,448,387	2,980,972,526
	固定資産(期首＋期末)／2 B	(円)	38,325,257,148	39,129,575,509	39,954,875,262
	$A/B$	(回)	0.08	0.08	0.07
流 動 資 産 回 転 率	営業収益－受託工事収益 A	(円)	2,991,229,789	2,997,448,387	2,980,972,526
	流動資産(期首＋期末)／2 B	(円)	3,596,307,648	3,415,891,227	3,413,143,401
	$A/B$	(回)	0.83	0.88	0.87
流 動 比 率	流動資産 A	(円)	3,423,339,945	3,408,442,509	3,417,844,292
	流動負債 B	(円)	131,713,185	128,366,991	212,587,871
	$A/B \times 100$	(%)	2,599.1	2,655.2	1,607.7
当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) A	(円)	3,420,720,315	3,402,041,839	3,346,105,612
	流動負債 B	(円)	131,713,185	128,366,991	212,587,871
	$A/B \times 100$	(%)	2,597.1	2,650.2	1,574.0

		同規模平均	全国平均	備考
26年度	27年度			
3,738,190,591	3,642,787,028	106.3	105.5	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
3,598,965,152	3,457,427,065			
103.9	105.4			
3,738,190,591	3,642,787,028	114.4	113.0	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
3,293,740,551	3,457,427,065			
113.5	105.4			
2,952,554,253	2,996,468,932	108.4	107.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
3,039,887,362	3,204,326,506			
97.1	93.5			
444,450,040	185,359,963	1.46	1.30	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
38,581,970,585	39,254,836,050			
1.15	0.47			
2,952,554,253	2,996,468,932	0.10	0.10	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
38,581,970,585	39,254,836,050			
0.08	0.08			
2,952,554,253	2,996,468,932	0.15	0.14	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
26,277,549,116	26,426,863,176			
0.11	0.11			
2,952,554,253	2,996,468,932	0.12	0.11	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
35,438,584,613	36,590,445,267			
0.08	0.08			
2,952,554,253	2,996,468,932	0.85	0.88	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
3,143,385,972	2,664,390,783			
0.94	1.12			
2,868,927,651	2,459,853,915	289.8	264.2	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
682,857,464	723,718,738			
420.1	339.9			
2,863,803,361	2,456,414,575	266.8	242.6	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
682,857,464	723,718,738			
419.4	339.4			

項目	算出基準	単位	八千代市		
			23 年 度	24 年 度	25 年 度
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 A	(円)	30,370,038,638	31,118,892,852	31,787,647,233
	総資本 B	(円)	42,152,808,602	42,938,124,870	43,797,912,454
	$A/B \times 100$	(%)	72.0	72.5	72.6
固定資産構成比率	固定資産 A	(円)	38,729,468,657	39,529,682,361	40,380,068,162
	総資産 B	(円)	42,152,808,602	42,938,124,870	43,797,912,454
	$A/B \times 100$	(%)	91.9	92.1	92.2
固定負債構成比率	固定負債 A	(円)	11,624,056,779	11,690,865,027	11,797,677,350
	総資本 B	(円)	42,152,808,602	42,938,124,870	43,797,912,454
	$A/B \times 100$	(%)	27.6	27.2	26.9
固定資産対 長期資本比率	固定資産 A	(円)	38,729,468,657	39,529,682,361	40,380,068,162
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 B	(円)	42,021,095,417	42,809,757,879	43,585,324,583
	$A/B \times 100$	(%)	92.2	92.3	92.6
固 定 比 率	固定資産 A	(円)	38,729,468,657	39,529,682,361	40,380,068,162
	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 B	(円)	30,370,038,638	30,769,841,978	31,787,647,233
	$A/B \times 100$	(%)	127.5	128.5	127.0
減 価 償 却 率	当年度減価償却費 A	(円)	876,948,587	989,380,376	963,949,316
	償却資産 B	(円)	35,066,288,560	36,375,911,514	37,375,308,633
	$A/(A+B) \times 100$	(%)	2.4	2.6	2.5
企業債元金償還金 対減価償却費比率	企業債償還金 A	(円)	372,702,355	404,041,752	441,187,677
	当年度減価償却費-長期前受金戻入 B	(円)	876,948,587	989,380,376	963,949,316
	$A/B \times 100$	(%)	42.5	40.8	45.8
企業債元金償還金 対料金収入比率	企業債償還金 A	(円)	372,702,355	404,041,752	441,187,677
	給水収益 B	(円)	2,840,199,095	2,836,554,405	2,821,096,523
	$A/B \times 100$	(%)	13.1	14.2	15.6
企 業 債 利 息 対料金収入比率	企業債利息 A	(円)	261,351,328	261,106,759	257,085,594
	給水収益 B	(円)	2,840,199,095	2,836,554,405	2,821,096,523
	$A/B \times 100$	(%)	9.2	9.2	9.1
企業債元利償還金 対料金収入比率	企業債元利償還金 A	(円)	634,053,683	665,148,511	698,273,271
	給水収益 B	(円)	2,840,199,095	2,836,554,405	2,821,096,523
	$A/B \times 100$	(%)	22.3	23.4	24.8

		同規模平均	全国平均	備考
26年度	27年度			
26,382,291,950	26,471,434,401	66.7	68.6	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表す。指数は高いほどよい。
38,980,869,666	39,528,802,433			
67.7	67.0			
36,111,942,015	37,068,948,518	87.9	88.6	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
38,980,869,666	39,528,802,433			
92.6	93.8			
11,915,720,252	12,333,649,294	29.1	27.1	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
38,980,869,666	39,528,802,433			
30.6	31.2			
36,111,942,015	37,068,948,518	91.8	92.6	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
38,298,012,202	38,805,083,695			
94.3	95.5			
36,111,942,015	37,068,948,518	131.8	129.3	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
26,382,291,950	26,471,434,401			
136.9	140.0			
1,203,287,460	1,257,832,868	4.0	4.0	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
33,101,829,369	34,410,888,235			
3.5	3.5			
500,403,025	537,292,927	75.0	72.9	企業債元金償還金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
856,985,810	901,926,206			
58.4	59.6			
500,403,025	537,292,927	19.2	19.1	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,798,413,425	2,843,384,765			
17.9	18.9			
253,366,981	252,187,515	6.7	6.5	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,798,413,425	2,843,384,765			
9.1	8.9			
753,770,006	789,480,442	25.9	25.7	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,798,413,425	2,843,384,765			
26.9	27.8			

項目	算出基準	単位	八千代市		
			23 年 度	24 年 度	25 年 度
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	職員給与費 A	(円)	242,642,803	231,398,141	216,802,229
	給水収益 B	(円)	2,840,199,095	2,836,554,405	2,821,096,523
	$A/B \times 100$	(%)	8.5	8.2	7.7
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	営業収益－受託工事収益 A	(円)	3,596,307,648	2,997,448,387	2,980,972,526
	損益勘定所属職員数 B	(人)	28	29	27
	$(A/B) / 1,000$	(千円)	128,440	103,360	110,406

(注1) 「同規模（給水人口15万人以上30万人未満の事業）平均」及び「全国平均（末端給水事業）」は、  
「平成26年度地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」による。

(注2) 「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

(注3) 「総資本＝負債＋資本」

(注4) 「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」，なお新会計基準適用前である平成25年度  
は「自己資本金＋剰余金」

(注5) 「固定負債構成比率」の「固定負債」には，新会計基準適用前である平成25年度は「借入資本金」  
を加える。

(注6) 「償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋電話加入権＋投資）」



		同規模平均	全国平均	備考
26 年 度	27 年 度			
516,346,247	219,177,519	21.4	20.0	料金収入に対する職員給与費の割合で、労働分配率を示す。指数は低いほどよい。
2,798,413,425	2,843,384,765			
18.5	7.7			
2,952,554,253	2,996,468,932	65,392	67,369	職員 1人当たりの売上高をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
28	28			
105,448	107,017			



第 7 水

質



## 1 水質基準

### (1) 水質検査計画

市民の皆様に安全な水道水をお届けするために、水道水源から、浄水場、各家庭の蛇口に至るまで、定期的に水質を検査しています。この水質検査の検査項目、検査地点、検査回数等を具体的に示したものが水質検査計画です。

#### 水質検査計画の概要（平成27年度）

##### ○水質基準項目検査(51項目)

一般細菌や大腸菌など、法令により基準値を定め、定期的に検査することを義務付けている項目を検査します。

##### ○水質管理目標設定項目検査（23項目）

水質基準項目のほかに水質を管理する上で、検査することが望ましいとされている項目を検査します。

##### ○毎日検査（3項目）

水道水に異常がないか残留塩素濃度、色及び濁りを毎日検査します。

##### ○原水の検査

水道水の水源である地下水を管理する上で必要な項目を水質基準項目等から選択して検査します。

検査の種類	検査項目数	検査地点	検査回数
水質基準項目検査	51項目	各浄・給水場	年1回
	51項目のうち40項目	各給水区域の末端	年4回
	51項目のうち11項目		月1回
水質管理目標設定項目検査	23項目	各浄・給水場	年1回
毎日検査	3項目	各給水区域の末端	毎日
原水の検査	40項目	各井戸	年2回
	61項目	各浄水場内着水井※	年1回
	2項目	各浄水場内着水井※	年4回

※ 着水井…浄水場の中にある、井戸からくみ揚げた水を集める所

## (2) 水質基準検査項目 (51項目)

No.	項 目 名	基 準 値
1	一 般 細 菌	1mLの検水で形成される集落数が100以下であること
2	大 腸 菌	検出されないこと
3	カドミウム及びその化合物	0.003 mg/L 以下
4	水銀及びその化合物	0.0005 mg/L 以下
5	セレン及びその化合物	0.01 mg/L 以下
6	鉛及びその化合物	0.01 mg/L 以下
7	ヒ素及びその化合物	0.01 mg/L 以下
8	六価クロム化合物	0.05 mg/L 以下
9	亜硝酸態窒素	0.04 mg/L 以下
10	シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01 mg/L 以下
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10 mg/L 以下
12	フッ素及びその化合物	0.8 mg/L 以下
13	ホウ素及びその化合物	1.0 mg/L 以下
14	四塩化炭素	0.002 mg/L 以下
15	1,4 - ジ オ キ サ ン	0.05 mg/L 以下
16	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L 以下
17	ジクロロメタン	0.02 mg/L 以下
18	テトラクロロエチレン	0.01 mg/L 以下
19	トリクロロエチレン	0.01 mg/L 以下
20	ベンゼン	0.01 mg/L 以下
21	塩素酸	0.6 mg/L 以下
22	クロロ酢酸	0.02 mg/L 以下
23	クロロホルム	0.06 mg/L 以下
24	ジクロロ酢酸	0.03 mg/L 以下
25	ジブromクロロメタン	0.1 mg/L 以下
26	臭素酸	0.01 mg/L 以下
27	総トリハロメタン	0.1 mg/L 以下
28	トリクロロ酢酸	0.03 mg/L 以下
29	ブromジクロロメタン	0.03 mg/L 以下
30	ブromホルム	0.09 mg/L 以下
31	ホルムアルデヒド	0.08 mg/L 以下
32	亜鉛及びその化合物	1.0 mg/L 以下
33	アルミニウム及びその化合物	0.2 mg/L 以下
34	鉄及びその化合物	0.3 mg/L 以下
35	銅及びその化合物	1.0 mg/L 以下
36	ナトリウム及びその化合物	200 mg/L 以下
37	マンガン及びその化合物	0.05 mg/L 以下
38	塩化物イオン	200 mg/L 以下
39	カルシウム, マグネシウム等 (硬度)	300 mg/L 以下
40	蒸発残留物	500 mg/L 以下
41	陰イオン界面活性剤	0.2 mg/L 以下
42	ジェオスミン	0.00001 mg/L 以下
43	2-メチルイソボルネオール	0.00001 mg/L 以下
44	非イオン界面活性剤	0.02 mg/L 以下
45	フェノール類	0.005 mg/L 以下
46	有機物 (全有機炭素 (TOC) の量)	3 mg/L 以下
47	p H 値	5.8 以上 8.6 以下
48	味	異常でないこと
49	臭 気	異常でないこと
50	色 度	5度 以下
51	濁 度	2度 以下

制定 水質基準に関する省令 (平成15年5月30日付け平成15年厚生労働省令第101号)

最終改正 水質基準に関する省令の一部を改正する省令 (平成27年3月2日付け平成27年厚生労働省令第29号)

(3) 水質管理目標設定項目（26項目）

No.	項 目 名	目 標 値
1	アンチモン及びその化合物	0.02 mg/L 以下
2	ウラン及びその化合物	0.002 mg/L 以下（暫定）
3	ニッケル及びその化合物	0.02 mg/L 以下
5	1,2 - ジクロロエタン	0.004 mg/L 以下
8	トルエン	0.4 mg/L 以下
9	フタル酸ジ（2 - エチルヘキシル）	0.08 mg/L 以下
10	亜塩素酸	0.6 mg/L 以下
12	二酸化塩素	0.6 mg/L 以下
13	ジクロロアセトニトリル	0.01 mg/L 以下（暫定）
14	抱水クロラール	0.02 mg/L 以下（暫定）
15	農薬類	検出値と目標値の比の和として, 1以下
16	残留塩素	1 mg/L 以下
17	カルシウム, マグネシウム等（硬度）	10 mg/L 以上 100 mg/L 以下
18	マンガン及びその化合物	0.01 mg/L 以下
19	遊離炭酸	20 mg/L 以下
20	1,1,1 - トリクロロエタン	0.3 mg/L 以下
21	メチル - t - ブチルエーテル	0.02 mg/L 以下
22	有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）	3 mg/L 以下
23	臭気強度（TON）	3 以下
24	蒸発残留物	30 mg/L 以上 200 mg/L 以下
25	濁度	1 度 以下
26	pH 値	7.5 程度
27	腐食性（ランゲリア指数）	-1程度以上とし, 極力0に近づける
28	従属栄養細菌	1mLの検水で形成される集落数が2,000以下（暫定）
29	1,1 - ジクロロエチレン	0.1 mg/L 以下
30	アルミニウム及びその化合物	0.1 mg/L 以下

制定 平成15年10月10日付け健発第1010004号厚生労働省健康局長通知  
「水道水質に関する基準の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」

最終改正 平成27年3月25日付け健発第0325第18号厚生労働省健康局長通知  
「水質基準に関する省令の一部改正等について」

注1 No.10及び12は当局では検査を行っていない。（二酸化塩素を注入していないため。）

注2 農薬類は108項目定めてある。

注3 水質管理目標設定項目の4番, 6番, 7番及び11番は欠番

2 水質検査（試験）採水地点

水種	地 点 名
原水	八千代台系第1号井
原水	八千代台系第5号井
原水	八千代台系第6号井
原水	八千代台系第7号井
原水	八千代台系第8号井
原水	八千代台系第9号井
原水	八千代台浄水場 着水井
原水	勝田台系第1号井
原水	勝田台系第2号井
原水	勝田台系第3号井
原水	勝田台浄水場 着水井
原水	米本系第4号井
原水	米本系第5号井
原水	米本系第6号井
原水	米本浄水場 着水井
原水	高津系第1号井
原水	高津系第2-1号井
原水	高津系第2-2号井
原水	高津系第3号井
原水	高津系第4-1号井
原水	高津系第4-2号井
原水	高津系第6号井
原水	高津系第8号井
原水	高津浄水場 着水井
原水	睦系第1号井
原水	睦系第2号井
原水	睦系第3号井
原水	睦系第4号井
原水	睦系第5号井
原水	睦系第6号井
原水	睦浄水場 着水井
原水	萱田系第2号井
原水	萱田系第3号井
原水	萱田系第4号井
原水	萱田浄水場 着水井

水種	地 点 名
浄水	八千代台浄水場 場内給水栓
浄水	八千代台第6公園
浄水	八千代台近隣公園
浄水	勝田台浄水場 場内給水栓
浄水	勝田青年館
浄水	勝田台第6公園
浄水	米本浄水場 場内給水栓
浄水	八千代市立郷土博物館
浄水	もえぎ野公園
浄水	高津浄水場 場内給水栓
浄水	飯盛台児童公園
浄水	仲木戸前公園
浄水	八幡後公園
浄水	村上給水場 場内給水栓
浄水	勝田台7丁目公会堂
浄水	大野台第2児童公園
浄水	睦浄水場 場内給水栓
浄水	やちよ農業交流センター
浄水	佐山児童公園
浄水	萱田浄水場 場内給水栓
浄水	上ノ山公園
浄水	大和田第2公園

※ 八千代台系第4号井は故障により，米本系第1,2号井は施設工事により，米本系第3号井及び高津系第7号井は，井戸を休止中により，検査を行わなかった。





3 原水水質検査結果

項目名・単位			水源の名称		八千代台浄水場系取水井 ( 6 本 )			勝田台浄水場系取水井 ( 3 本 )		
			回	最大	最小	回	最大	最小		
	気	温	°C	11	22.8	5.1	6	21.1	10.6	
	水	温	°C	11	16.5	15.5	6	15.9	15.4	
1	一	般	細菌	個/mL	11	1	0	6	1	0
2	大	腸	菌		11	不検出		6	不検出	
3	カドミウム及びその化合物		mg/L	11	<0.00030		6	<0.00030		
4	水銀及びその化合物		mg/L	11	<0.00005		6	<0.00005		
5	セレン及びその化合物		mg/L	11	<0.0010		6	<0.0010		
6	鉛及びその化合物		mg/L	11	<0.0010		6	<0.0010		
7	ヒ素及びその化合物		mg/L	11	<0.0010		6	<0.0010		
8	六価クロム化合物		mg/L	11	<0.0050		6	<0.0050		
9	亜硝酸態窒素		mg/L	11	<0.004		6	<0.004		
10	シアン化物イオン及び塩化シアン		mg/L	11	<0.001		6	<0.001		
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素		mg/L	11	<0.02		6	0.04	<0.02	
12	フッ素及びその化合物		mg/L	11	0.08	<0.08	6	0.08	<0.08	
13	ホウ素及びその化合物		mg/L	11	<0.10		6	<0.10		
14	四塩化炭素		mg/L	11	<0.0002		6	<0.0002		
15	1,4 - ジオキササン		mg/L	11	<0.005		6	<0.005		
16	シス - 1,2 - ジクロロエチレン及びトランス - 1,2 - ジクロロエチレン		mg/L	11	<0.0040		6	<0.0040		
17	ジクロロメタン		mg/L	11	<0.0020		6	<0.0020		
18	テトラクロロエチレン		mg/L	11	<0.0010		6	<0.0010		
19	トリクロロエチレン		mg/L	11	<0.0010		6	<0.0010		
20	ベンゼン		mg/L	11	<0.0010		6	<0.0010		
21	亜鉛及びその化合物		mg/L	11	<0.10		6	<0.10		
22	アルミニウム及びその化合物		mg/L	11	<0.010		6	<0.010		
23	鉄及びその化合物		mg/L	11	0.030	<0.030	6	0.039	<0.030	
24	銅及びその化合物		mg/L	11	<0.10		6	<0.10		
25	ナトリウム及びその化合物		mg/L	11	8.8	7.3	6	6.5	2.9	
26	マンガン及びその化合物		mg/L	11	0.020	0.0099	6	0.030	0.021	
27	塩化物イオン		mg/L	11	9.3	5.5	6	7.4	6.6	
28	カルシウム、マグネシウム等（硬度）		mg/L	11	78	67	6	70	32	
29	蒸発残留物		mg/L	11	146	127	6	143	128	
30	陰イオン界面活性剤		mg/L	11	<0.020		6	<0.020		
31	非イオン界面活性剤		mg/L	11	<0.005		6	<0.005		
32	フェノール類		mg/L	11	<0.0005		6	<0.0005		
33	有機物（全有機炭素(TOC)の量）		mg/L	11	0.4	0.3	6	0.3	0.2	
34	pH	値		11	8.4	8.3	6	8.4	8.3	
35	臭	気		11	硫化水素臭	木材臭	6	硫化水素臭	木材臭	
36	色	度	度	11	2.1	1.7	6	1.3	1.1	
37	濁	度	度	11	0.0		6	0.0		
	アンモニア態窒素		mg/L	11	0.44	0.22	6	0.25	0.16	
	嫌気性芽胞菌		個/100mL	11	0		6	0		
	塩素要求量		mg/L	11	3.8	2.1	6	2.4	1.7	

※ 原則各取水井1本あたり2回ずつ検査を実施した。

※ 故障等により検査を行わなかった取水井は掲載していない。

米本浄水場系取水井 (3本)			高津浄水場系取水井 (8本)			睦浄水場系取水井 (6本)			萱田浄水場系取水井 (3本)		
回	最大	最小	回	最大	最小	回	最大	最小	回	最大	最小
3	12.4	8.9	16	22.1	13.9	12	26.5	8.2	6	29.6	5.2
3	16.9	16.1	16	16.6	15.4	12	17.2	16.0	6	16.6	15.9
3	0		16	36	0	12	3	0	6	2	0
3	不検出		16	不検出		12	不検出		6	不検出	
3	<0.00030		16	<0.00030		12	<0.00030		6	<0.00030	
3	<0.00005		16	<0.00005		12	<0.00005		6	<0.00005	
3	<0.0010		16	<0.0010		12	<0.0010		6	<0.0010	
3	<0.0010		16	<0.0010		12	<0.0010		6	<0.0010	
3	<0.0010		16	<0.0010		12	<0.0010		6	<0.0010	
3	<0.0050		16	<0.0050		12	<0.0050		6	<0.0050	
3	<0.004		16	<0.004		12	<0.004		6	<0.004	
3	<0.001		16	<0.001		12	<0.001		6	<0.001	
3	<0.02		16	<0.02		12	<0.02		6	<0.02	
3	0.10	0.08	16	0.08	<0.08	12	0.12	0.09	6	0.09	<0.08
3	<0.10		16	<0.10		12	<0.10		6	<0.10	
3	<0.0002		16	<0.0002		12	<0.0002		6	<0.0002	
3	<0.005		16	<0.005		12	<0.005		6	<0.005	
3	<0.0040		16	<0.0040		12	<0.0040		6	<0.0040	
3	<0.0020		16	<0.0020		12	<0.0020		6	<0.0020	
3	<0.0010		16	<0.0010		12	<0.0010		6	<0.0010	
3	<0.0010		16	<0.0010		12	<0.0010		6	<0.0010	
3	<0.0010		16	<0.0010		12	<0.0010		6	<0.0010	
3	<0.10		16	<0.10		12	<0.10		6	<0.10	
3	<0.010		16	<0.010		12	0.010	<0.010	6	<0.010	
3	<0.030		16	0.031	<0.030	12	0.046	<0.030	6	<0.030	
3	<0.10		16	<0.10		12	<0.10		6	<0.10	
3	31	9.1	16	12	5.3	12	31	9.5	6	11	10
3	0.030	0.015	16	0.031	0.0082	12	0.032	0.015	6	0.013	0.0078
3	10.0	7.6	16	10.4	5.2	12	5.9	4.8	6	9.7	5.3
3	67	50	16	89	51	12	69	22	6	77	59
3	166	138	16	171	137	12	183	134	6	150	130
3	<0.020		16	<0.020		12	<0.020		6	<0.020	
3	<0.005		16	<0.005		12	<0.005		6	<0.005	
3	<0.0005		16	<0.0005		12	<0.0005		6	<0.0005	
3	0.7	0.4	16	0.6	0.4	12	1.0	0.5	6	0.5	0.3
3	8.7	8.4	16	8.4	8.2	12	8.6	7.7	6	8.5	8.3
3	硫化水素臭	木材臭	16	硫化水素臭	木材臭	12	硫化水素臭	木材臭	6	硫化水素臭	木材臭
3	4.1	2.2	16	3.4	1.7	12	4.7	2.5	6	1.9	1.6
3	0.0		16	0.0		12	0.0		6	0.0	
3	0.97	0.67	16	0.53	0.15	12	1.3	0.51	6	0.69	0.41
3	0		16	0		12	0		6	0	
3	8.4	5.6	16	4.8	1.6	12	11.4	4.4	6	5.9	3.8

4 給水栓水水質検査結果

項目名・単位	水源の名称			八千代台浄水場系給水区域			勝田台浄水場系給水区域			米本浄水場系給水区域		
	回	最大	最小	回	最大	最小	回	最大	最小			
気 温	°C	12	34.0	2.0	12	31.2	1.6	12	34.3	2.1		
水 温	°C	12	22.9	11.8	12	21.2	13.7	12	24.8	12.0		
1 一般細菌	個/mL	12	1	0	12	0		12	0			
2 大腸菌		12	不検出		12	不検出		12	不検出			
3 カドミウム及びその化合物	mg/L	4	<0.00030		4	<0.00030		4	<0.00030			
4 水銀及びその化合物	mg/L	4	<0.00005		4	<0.00005		4	<0.00005			
5 セレン及びその化合物	mg/L	4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010			
6 鉛及びその化合物	mg/L	4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010			
7 ヒ素及びその化合物	mg/L	4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010			
8 六価クロム化合物	mg/L	4	<0.0050		4	<0.0050		4	<0.0050			
9 亜硝酸態窒素	mg/L	4	<0.004		4	<0.004		4	<0.004			
10 シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/L	4	<0.001		4	<0.001		4	<0.001			
11 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	4	0.92	0.11	4	0.10	0.05	4	0.93	0.04		
12 フッ素及びその化合物	mg/L	4	0.1	0.09	4	0.08	<0.08	4	0.11	0.09		
13 ホウ素及びその化合物	mg/L	4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10			
14 四塩化炭素	mg/L	4	<0.0002		4	<0.0002		4	<0.0002			
15 1,4-ジオキササン	mg/L	4	<0.005		4	<0.005		4	<0.005			
16 シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	4	<0.0040		4	<0.0040		4	<0.0040			
17 ジクロロメタン	mg/L	4	<0.0020		4	<0.0020		4	<0.0020			
18 テトラクロロエチレン	mg/L	4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010			
19 トリクロロエチレン	mg/L	4	<0.0030		4	<0.0030		4	<0.0030			
20 ベンゼン	mg/L	4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010			
21 塩素酸	mg/L	4	0.14	<0.06	4	<0.06		4	0.17	<0.06		
22 クロロ酢酸	mg/L	4	<0.002		4	<0.002		4	<0.002			
23 クロロホルム	mg/L	4	0.0097	0.0066	4	0.0041	0.0034	4	0.018	0.0085		
24 ジクロロ酢酸	mg/L	4	<0.004		4	<0.004		4		<0.003		
25 ジブromクロロメタン	mg/L	4	0.0056	0.0043	4	0.0056	0.0037	4	0.0083	0.0067		
26 臭素酸	mg/L	4	<0.001		4	<0.001		4	0.002	<0.001		
27 総トリハロメタン	mg/L	4	0.023	0.017	4	0.016	0.013	4	0.039	0.025		
28 トリクロロ酢酸	mg/L	4	0.004	0.003	4	<0.020		4	0.005	<0.003		
29 ブロモジクロロメタン	mg/L	4	0.0078	0.0058	4	0.0049	0.0045	4	0.012	0.0085		
30 ブロモホルム	mg/L	4	<0.0010		4	0.0017	0.0013	4	0.0016	0.0011		
31 ホルムアルデヒド	mg/L	4	<0.008		4	<0.008		4	<0.008			
32 亜鉛及びその化合物	mg/L	4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10			
33 アルミニウム及びその化合物	mg/L	4	0.020	<0.010	4	<0.010		4	0.025	<0.010		
34 鉄及びその化合物	mg/L	4	0.036	<0.030	4	<0.030		4	<0.030			
35 銅及びその化合物	mg/L	4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10			
36 ナトリウム及びその化合物	mg/L	4	15	10	4	7.9	7.5	4	21	16		
37 マンガン及びその化合物	mg/L	4	0.016	0.0030	4	0.0017	0.0013	4	0.010	0.0016		
38 塩化物イオン	mg/L	12	15.8	8.8	12	8.9	8.0	12	18.3	12.1		
39 カルシウム、マグネシウム等（硬度）	mg/L	4	75	63	4	72	68	4	63	46		
40 蒸発残留物	mg/L	4	157	137	4	147	134	4	217	119		
41 陰イオン界面活性剤	mg/L	4	<0.020		4	<0.020		4	<0.020			
42 ジェオスミン	mg/L	12	<0.000001		12	<0.000001		12	<0.000001			
43 2-メチルイソボルネオール	mg/L	12	<0.000001		12	<0.000001		12	<0.000001			
44 非イオン界面活性剤	mg/L	4	<0.005		4	<0.005		4	<0.005			
45 フェノール類	mg/L	4	<0.0005		4	<0.0005		4	<0.0005			
46 有機物（全有機炭素（TOC）の量）	mg/L	12	0.7	0.3	12	0.6	0.2	12	0.6	0.5		
47 pH 値		12	8.2	8.1	12	8.3	8.2	12	8.3	7.8		
48 味		12	異常なし		12	異常なし		12	異常なし			
49 臭気		12	異常なし		12	異常なし		12	異常なし			
50 色度	度	12	1.9	<0.5	12	<0.5		12	1.3	<0.5		
51 濁度	度	12	0.0		12	0.0		12	0.0			
残留塩素	mg/L	366	0.8	0.5	366	0.8	0.5	366	0.7	0.4		

高津浄水場系給水区域			村上給水場系給水区域			睦浄水場系給水区域			萱田浄水場系給水区域		
回	最大	最小	回	最大	最小	回	最大	最小	回	最大	最小
12	33.8	2.1	12	27.3	1.8	12	31.8	2.2	12	30.0	1.9
12	22.7	13.3	12	26.7	12.1	12	26.7	11.3	12	25.7	11.2
12	0		12	1	0	12	0		12	0	
12	不検出		12	不検出		12	不検出		12	不検出	
4	<0.00030		4	<0.00030		4	<0.00030		4	<0.00030	
4	<0.00005		4	<0.00005		4	<0.00005		4	<0.00005	
4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010	
4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010	
4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010	
4	<0.0050		4	<0.0050		4	<0.0050		4	<0.0050	
4	<0.004		4	<0.004		4	<0.004		4	<0.004	
4	<0.001		4	<0.001		4	<0.001		4	<0.001	
4	1.07	0.17	4	1.89	0.67	4	2.33	0.93	4	1.73	0.72
4	0.10	0.09	4	0.12	0.09	4	0.13	0.11	4	0.11	0.10
4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10	
4	<0.0002		4	<0.0002		4	<0.0002		4	<0.0002	
4	<0.005		4	<0.005		4	<0.005		4	<0.005	
4	<0.0040		4	<0.0040		4	<0.0040		4	<0.0040	
4	<0.0020		4	<0.0020		4	<0.0020		4	<0.0020	
4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010	
4	<0.0030		4	<0.0030		4	<0.0030		4	<0.0030	
4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010		4	<0.0010	
4	0.11	<0.06	4	0.08	<0.06	4	0.07	<0.06	4	0.16	<0.06
4	<0.002		4	<0.002		4	<0.002		4	<0.002	
4	0.016	0.0059	4	0.013	0.0063	4	0.012	0.0039	4	0.0098	0.0041
4	0.003	<0.003	4	<0.003		4	0.003	<0.003	4	0.003	<0.003
4	0.0063	0.0039	4	0.013	0.0061	4	0.013	0.0064	4	0.011	0.0050
4	<0.001		4	0.002	<0.001	4	0.002	<0.001	4	0.002	<0.001
4	0.032	0.016	4	0.045	0.023	4	0.042	0.020	4	0.036	0.016
4	0.005	0.003	4	0.003	<0.003	4	0.003	<0.003	4	0.003	<0.003
4	0.0097	0.0058	4	0.015	0.0079	4	0.014	0.0065	4	0.012	0.0054
4	0.0022	<0.0010	4	0.0036	0.0011	4	0.0044	0.0012	4	0.0033	0.0011
4	<0.008		4	<0.008		4	<0.008		4	<0.008	
4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10	
4	0.020	<0.010	4	0.036	0.028	4	0.041	0.030	4	0.031	0.023
4	<0.030		4	<0.030		4	<0.030		4	<0.030	
4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10		4	<0.10	
4	15	11	4	22	6.8	4	24	8	4	18	15
4	0.0052	0.0037	4	0.0037	0.0012	4	0.0016	0.0011	4	0.0019	0.0013
12	18.8	9.6	12	24.5	13.3	12	27.8	15.1	12	22.5	13.9
4	80	64	4	79	19	4	86	24	4	75	52
4	164	146	4	188	101	4	197	122	4	172	127
4	<0.020		4	<0.020		4	<0.020		4	<0.02	
12	<0.000001		12	<0.000001		12	<0.000001		12	<0.000001	
12	<0.000001		12	<0.000001		12	<0.000001		12	<0.000001	
4	<0.005		4	<0.005		4	<0.005		4	<0.005	
4	<0.0005		4	<0.0005		4	<0.0005		4	<0.0005	
12	0.6	0.5	12	0.9	0.4	12	0.9	0.5	12	0.8	0.5
4	8.2	8.0	12	7.9	7.7	12	7.9	7.7	12	8.0	7.9
12	異常なし		12	異常なし		12	異常なし		12	異常なし	
12	異常なし		12	異常なし		12	異常なし		12	異常なし	
12	0.9	0.6	12	0.7	<0.5	12	0.5	<0.5	12	0.5	<0.5
12	0.0		12	0.0		12	0.0		12	0.0	
366	0.7	0.5	366	0.7	0.4	366	0.8	0.5	366	0.8	0.5

5 水質検査体制

水質検査施設名称	上下水道局水質試験室
水質検査施設所在地	八千代台西7-2 八千代台浄水場内
採水車	1台 日産 ADバン (1500cc)
検査設備面積	94㎡
水質検査関係職員数	2名
水質検査責任者職氏名	維持管理課長 古山 悦夫
委託先(共同水質検査)	北千葉広域水道企業団

6 水質検査項目及び検査回数

区分		検査項目
原水	取水井 40項目 (年2回)	一般細菌、大腸菌、カドミウム及びその化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、ヒ素及びその化合物、六価クロム化合物、亜硝酸態窒素、シアン化物イオン及び塩化シアン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、フッ素及びその化合物、ホウ素及びその化合物、四塩化炭素、1,4-ジオキサン、シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ベンゼン、亜鉛及びその化合物、アルミニウム及びその化合物、鉄及びその化合物、銅及びその化合物、ナトリウム及びその化合物、マンガン及びその化合物、塩化物イオン、カルシウム、マグネシウム等(硬度)、蒸発残留物、陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、フェノール類、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、臭気、色度、濁度、アンモニア態窒素、嫌気性芽胞菌、塩素要求量
	着水井 61項目 (年1回)	一般細菌、カドミウム及びその化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、ヒ素及びその化合物、六価クロム化合物、亜硝酸態窒素、シアン化物イオン及び塩化シアン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、フッ素及びその化合物、ホウ素及びその化合物、四塩化炭素、1,4-ジオキサン、シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ベンゼン、亜鉛及びその化合物、アルミニウム及びその化合物、鉄及びその化合物、銅及びその化合物、ナトリウム及びその化合物、マンガン及びその化合物、塩化物イオン、カルシウム、マグネシウム等(硬度)、蒸発残留物、陰イオン界面活性剤、ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール、非イオン界面活性剤、フェノール類、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、臭気、色度、濁度、アンチモン及びその化合物、ウラン及びその化合物、1,2-ジクロロエタン、トルエン、フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、農薬類、カルシウム、マグネシウム等(硬度)、マンガン及びその化合物、遊離炭酸、1,1,1-トリクロロエタン、メチル-t-ブチルエーテル、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、臭気強度(TON)、蒸発残留物、濁度、pH値、腐食性(ランゲリア指数)、従属栄養細菌、1,1-ジクロロエチレン、アンモニア態窒素、塩素要求量
	着水井2項目 (年4回)	大腸菌、嫌気性芽胞菌
浄水	末端給水栓 40項目 (年4回)	カドミウム及びその化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、ヒ素及びその化合物、六価クロム化合物、亜硝酸態窒素、シアン化物イオン及び塩化シアン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、フッ素及びその化合物、ホウ素及びその化合物、四塩化炭素、1,4-ジオキサン、シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ベンゼン、塩素酸、クロロ酢酸、クロロホルム、ジクロロ酢酸、ジブromクロロメタン、臭素酸、総トリハロメタン、トリクロロ酢酸、ブromジクロロメタン、ブromホルム、ホルムアルデヒド、亜鉛及びその化合物、アルミニウム及びその化合物、鉄及びその化合物、銅及びその化合物、ナトリウム及びその化合物、マンガン及びその化合物、カルシウム、マグネシウム等(硬度)、蒸発残留物、陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、フェノール類
	末端給水栓 11項目(月1回)	一般細菌、大腸菌、塩化物イオン、ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、臭気、味、色度、濁度
	末端給水栓 23項目 (年1回)	アンチモン及びその化合物、ウラン及びその化合物、ニッケル及びその化合物、1,2-ジクロロエタン、トルエン、フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)、ジクロロアセトニトリル、抱水クローラル、残留塩素、カルシウム、マグネシウム等(硬度)、マンガン及びその化合物、遊離炭酸、1,1,1-トリクロロエタン、メチル-t-ブチルエーテル、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、臭気強度(TON)、蒸発残留物、濁度、pH値、腐食性(ランゲリア指数)、従属栄養細菌、1,1-ジクロロエチレン、アルミニウム及びその化合物
	場内給水栓 51項目 (年2回)	一般細菌、大腸菌、カドミウム及びその化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、ヒ素及びその化合物、六価クロム化合物、亜硝酸態窒素、シアン化物イオン及び塩化シアン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、フッ素及びその化合物、ホウ素及びその化合物、四塩化炭素、1,4-ジオキサン、シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ベンゼン、塩素酸、クロロ酢酸、クロロホルム、ジクロロ酢酸、ジブromクロロメタン、臭素酸、総トリハロメタン、トリクロロ酢酸、ブromジクロロメタン、ブromホルム、ホルムアルデヒド、亜鉛及びその化合物、アルミニウム及びその化合物、鉄及びその化合物、銅及びその化合物、ナトリウム及びその化合物、マンガン及びその化合物、塩化物イオン、カルシウム、マグネシウム等(硬度)、蒸発残留物、陰イオン界面活性剤、ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール、非イオン界面活性剤、フェノール類、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、臭気、味、色度、濁度
	末端給水栓 毎日検査3項目 (日1回)	残留塩素、色、濁り

(注) 水質基準項目と水質管理目標設定項目の両方にある検査項目は、それぞれ1項目として扱っているため、重複する場合がある。

7 検体数の推移

(単位：検体)

区分 年度	原 水		浄 水		計		臨 時 の 水質検査
	全 項 目	必須項目	全 項 目	必須項目	全 項 目	必須項目	
平成 14	24	39	48	53	72	92	
15	24	36	48	48	72	84	

(単位：検体)

区分 年度	原 水		浄水（管末給水栓）		浄水（場内給水栓）	臨 時 の 水質検査
	40項目	12項目	基準項目	毎月検査項目	基 準 項 目 検 査	
平成 16	37	30	32	64	16	

(単位：検体)

区分 年度	原 水	浄水（管末給水栓）		浄水（場内給水栓）	臨 時 の 水質検査
		3か月に1回 以上の検査	毎月検査項目	水 質 基 準 項 目	
平成 17	42	32	64	16	
18	40	32	64	16	
19	47	32	64	14	
20	36	32	64	14	
21	43	32	64	14	
22	42	32	64	14	

(単位：検体)

区分 年度	取水井 39項目	着水井		浄水（場内給水栓）		浄水（末端給水栓）					臨 時 の 水質検査
		57項目 + 2項目	2項目	50項目 + 24項目	50項目	39項目 +9項目 +2項目	39項目 + 9項目	9項目 + 2項目	9項目	毎 日 検 査 3項目	
平成 23	63	6	18	7	7	14	14	21	35	2,562	
24	64	6	18	7	7	14	14	21	35	2,555	
25	62	6	18	7	7	28	-	56	-	2,555	

(単位：検体)

区分 年度	取水井 40項目	着水井		浄水（場内給水栓）		浄水（末端給水栓）					臨 時 の 水質検査
		57項目 + 2項目	2項目	51項目		40項目 +9項目 +2項目	9項目 + 2項目	23項目	毎 日 検 査 3項目		
平成 26	58	6	17	13		28	56	7	2,555		

(単位：検体)

区分 年度	取水井 40項目	着水井		浄水（場内給水栓）		浄水（末端給水栓）					臨 時 の 水質検査
		59項目 + 2項目	2項目	51項目 + 23項目	51項目	40項目 +9項目 +2項目	9項目 + 2項目	毎 日 検 査 3項目			
平成 27	54	6	17	14	7	28	56	2,562			





# 第 8 災 害 对 策



1 非常時給水拠点施設 (地区別)

災害等の非常時に、飲料水が提供できる施設は、以下の57施設です。

地区	施設名称	所在地	地区	施設名称	所在地
大和田	大和田小学校	萱田町628	米本・阿蘇	米本小学校	米本1386-6
	大和田南小学校	大和田628		米本南小学校	米本2301
	大和田中学校	萱田町645		米本浄水場	米本1434-2
	大和田西小学校	大和田新田409-3		阿蘇小学校	米本2586
	大和田公民館	大和田792		阿蘇中学校	米本1914
	福祉センター	大和田新田312-5		阿蘇公民館	米本1359
高津・緑が丘	高津小学校	高津738-6	勝田台	勝田台小学校	勝田台2-14
	南高津小学校	高津421-3		勝田台南小学校	勝田台5-9
	西高津小学校	高津832-38		勝田台中学校	勝田台3-1
	高津中学校	高津880-4		勝田台浄水場	勝田台3-2-1
	東高津中学校	高津1092		勝田台中央公園	勝田台3-31
	高津公民館	高津832-1		勝田台公民館	勝田台735-7
	高津浄水場	高津832	村上	村上小学校	村上1113-1
	新木戸小学校	緑が丘2-4		村上北小学校	村上1113-1
緑が丘公民館	八千代市緑が丘3-1-7 (緑が丘プラザ4・5階)		村上東小学校	村上1113-1	
ゆりのき台・萱田町	萱田小学校	ゆりのき台6-20	村上	村上東中学校	村上1113-1
	萱田南小学校	ゆりのき台3-7-3		村上中学校	村上1643-55
	萱田中学校	ゆりのき台7-8-1		村上公民館	村上1113-1
	萱田浄水場	ゆりのき台7-12		村上給水場	村上1157-1
	上下水道局(本局)	萱田町596-5		睦	睦小学校
八千代台西・北	八千代台小学校	八千代台西1-8	睦中学校		島田台756
	八千代台西小学校	八千代台西7-23-1	睦公民館		島田台756
	八千代台西中学校	八千代台西7-23-3	睦浄水場		島田台797-2
	八千代台公民館	八千代台西1-8	上高野	ふれあいプラザ	上高野640-2
	八千代台浄水場	八千代台西7-2		少年自然の家	保品1060-2
	八千代中学校	八千代台北14-9-1	吉橋	みどりが丘小学校	吉橋2357
八千代台東・南	八千代台東小学校	八千代台東2-5-1		西八千代調理場	吉橋2703-1
	旧八千代台東第二小学校	八千代台東6-26-1			
	八千代台近隣公園小体育館	千葉市花見川区柏井町4-3-1			
	八千代台東南公民館	八千代台南1-11-6			

## 2 応急給水用機材

名 称	形 状・寸 法	数 量	備 考
給 水 タ ン ク 車	2t車	1 台	
給 水 タ ン ク	アルミ製 2 m <sup>3</sup>	15 基	車載型
給 水 タ ン ク	アルミ製 1 m <sup>3</sup>	3 基	車載型
給 水 タ ン ク	FRP製 1 m <sup>3</sup>	3 基	車載型
非 常 用 飲 料 水 袋	6ℓ	15,400 袋	
エ ン ジ ン 発 電 機	100V ・1.8kVA	5 台	ガソリンエンジン
水 中 ポ ン プ	100V ・0.4kW、201ℓ/min	5 台	
給 水 ホ ー ス	φ65mm×5m	31 本	
臨 時 給 水 栓	ステンレス製	101 基	
消 火 栓 用 給 水 ス タ ン ド		8 基	
コ ン ク リ ー ト 水 栓 柱		300 本	
ペ ッ ト ボ ト ル	500ml	17,000 本	

# 第9 そ の 他



1 車両運搬具

所 属 ・ 車 種	種 別	用 途	車両番号	積 載 量	登 録 年 月
経 営 企 画 課					
ト ヨ タ プ リ ウ ス	普通乗用	事 務 連 絡 用	301と0924	5人乗	平成24年 7月
給 排 水 相 談 課					
ス バ ル ト ラ ン ス ポ ー タ ー	軽貨物	事 務 連 絡 用	40や8208	4人乗	平成16年 7月
ス バ ル ト ラ ン ス ポ ー タ ー	軽貨物	事 務 連 絡 用	480い5865	4人乗	平成19年 6月
ス ズ キ エ ブ リ イ	軽貨物	事 務 連 絡 用	40や 763	4人乗	平成15年 5月
建 設 課					
日 産 A D	小型貨物	事 務 連 絡 用	400せ9444	5人乗	平成17年 5月
日 産 バ ネ ッ ト	小型貨物	事 務 連 絡 用	400す4221	6人乗	平成14年 5月
日 野 デ ュ ト ロ	普通貨物	給 水 タ ン ク 運 搬 用 等	400ち6386	2,000kg	平成26年 7月
マ ッ ダ ス ク ラ ム	軽貨物	事 務 連 絡 用	480き9100	4人乗	平成27年 5月
三 菱 ミ ニ キ ャ ブ	軽貨物	事 務 連 絡 用	480き4489	4人乗	平成26年 5月
維 持 管 理 課					
日 産 A D	小型貨物	水 質 試 験 採 水 用	400せ5389	5人乗	平成16年 6月
日 産 A D	小型貨物	事 務 連 絡 用	400せ9427	5人乗	平成17年 5月
日 産 ク リ ッ パ ー	軽貨物	資 材 運 搬 用	480あ9143	350kg	平成18年 5月
日 野 デ ュ ト ロ	普通貨物	資 材 運 搬 用	100す2296	3人乗	平成21年 5月
ト ヨ タ ダ イ ナ	普通特種	給 水 タ ン ク 車	88ほ6355	2,000kg	平成10年 7月
マ ッ ダ ボ ン ゴ ブ ロ ー ニ イ	小型貨物	事 務 連 絡 用	400た4055	6人乗	平成21年 5月
マ ッ ダ ボ ン ゴ ブ ロ ー ニ イ	小型貨物	事 務 連 絡 用	400た6297	6人乗	平成22年 5月
ス バ ル R 2	軽乗用車	事 務 連 絡 用	580か6871	4人乗	平成19年 6月
マ ッ ダ ス ク ラ ム	軽貨物	施 設 点 検 用	480き4404	4人乗	平成26年 5月

2 通信放送設備

所 有 課	型 式	数 量	呼 出 番 号
事業管理者	デジタルMCA無線	1 台	1 4 4
局 長		1 台	1 4 5
次 長		1 台	1 4 6
経営企画課		2 台	1 4 7
			1 4 8
建 設 課		5 台	1 3 4
			1 3 5
			1 3 6
			1 3 7
			1 3 8
維持管理課		5 台	1 3 9
			1 4 0
			1 4 1
			1 4 2
			1 4 3



## 第 3 章

### 公共下水道事業編



第 1 經

緯



## 1 沿 革

本市の公共下水道は、昭和42年に千葉県住宅供給公社が行った勝田台団地の造成に併せて事業に着手しました。

その後、昭和47年に下水道を印旛沼流域関連公共下水道事業として計画決定し、整備を進めています。

印旛沼流域下水道については、千葉県が事業主体となり、印旛沼や周辺河川の水質汚濁防止や地域の生活環境の向上と沼の水質保全を図る目的で、印旛沼周辺の13市町の計画区域27,391haの生活排水や工場排水を集め、千葉市の花見川終末処理場と花見川第二終末処理場で処理し、東京湾に放流しています。

公共下水道は、分流式を採用し、全体計画として市街化区域及び将来市街化が予想される区域として、八千代市の総面積の56%にあたる2,860.5haについて、平成36年度の完成を目標に事業を進めています。

污水管渠整備事業は、市街地の生活環境の改善を目的として、主に市街化区域内の2,105.5haについて事業認可を受けて、現在整備を進めており、平成27年度末の整備状況は1,895haが整備を完了しました。現在は、西八千代北部特定土地区画整理事業地内及び吉橋地区の污水整備を進めており、平成27年度末の下水道普及率は91.9%となっています。

また、雨水管渠整備事業については、主に流末となる幹線の整備を進めており、花輪1号幹線、芦太雨水2号幹線、須久茂雨水1号幹線、八千代2号幹線などが完成し、平成27年度末の整備状況は、事業認可区域面積1,930.6haのうち、1,177haが整備済となっています。

なお、八千代1号幹線バイパスを平成13年3月に完成し、習志野自衛隊演習場脇の調整池などの補完施設整備も行いました。現在は、八千代1号幹線の浸水対策を進めるとともに、大和田新田地区、西八千代北部特定土地区画整理事業地内の雨水整備を進めています。

さらに、集中改革プランに地方公営企業の経営健全化として位置付け、平成18年4月に、水道部門と下水道部門を組織統合し、上下水道局としました。平成20年4月には、事業の健全性の確保及び経営の基盤強化を図るため、地方公営企業法の全部適用を行い企業会計に移行しました。

下水道事業の経営については、下水道施設の老朽化により維持管理費が大幅に増加している一方で、下水道使用料収入は水需要の変化などにより減少し、汚水処理費を賄うことができず、平成23年度から赤字が続いています。赤字を解消させて経営の健全化を図り、下水道施設の長寿命化（老朽化対策）や耐震化（防災対策）を進めるため、平成27年7月1日から平均で5.27%の下水道使用料の改定を行いました。

## 2 年 表

昭和42年	2月	勝田台団地の公共下水道事業認可
	3月	勝田台団地の公共下水道の整備に着手
昭和43年	7月	勝田台団地入居開始
	10月	勝田台単独公共下水道供用開始
	10月	八千代市下水道条例制定
	12月	住民登録5万人を超える
昭和45年	8月	米本団地入居開始
昭和47年	3月	流域関連公共下水道として計画決定(1,788ha)
	4月	高津団地入居開始
昭和48年	2月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例制定(4月施行) 八千代負担区 179円/㎡
	3月	住民登録10万人を超える
昭和50年	1月	流域関連公共下水道供用開始
	2月	都市計画決定の変更(第1回)村上第2汚水中継ポンプ場の位置変更及びこれに伴う 幹線ルートの一部変更, 北部中継ポンプ場の追加(1,788ha変更なし)
	10月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正(昭和51年4月施行) 村上負担区 240円/㎡
昭和51年	6月	下水道使用料改定
	8月	村上団地入居開始
昭和53年	6月	下水道使用料改定
	7月	都市計画決定の変更(第2回)萱田土地区画整理事業に伴う区域の一部追加並びに 汚水・雨水幹線のルートの一部変更(1,845ha変更)
昭和55年	7月	都市計画決定の変更(第3回)区域の追加 勝田台1・2・7丁目(47ha追加)単独から 流域関連公共下水道へ編入(1,892ha変更)
昭和56年	3月	公共下水道の整備普及人口5万人を超える
	6月	下水道使用料改定
	12月	勝田台1・2・7丁目(47ha)単独公共下水道から流域関連公共下水道に切替え (八千代1号幹線)(1,892ha変更なし)
昭和57年	3月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正(4月施行) その他の排水区 308円/㎡
昭和58年	1月	都市計画決定の変更(第4回)八千代都市下水路を公共下水道の雨水幹線に編入
	6月	高津団地, 集合合併浄化槽から公共下水道に接続替え
昭和59年	6月	下水道使用料改定
昭和62年	8月	都市計画決定の変更(第5回)汚水幹線の一部の断面・位置・延長の変更 (1,892ha変更なし)
昭和63年	3月	都市計画決定の変更(第6回)西八千代東部区画整理事業区域の追加(45ha) 及び幹線管渠のルート変更(1,937ha変更)
	6月	下水道使用料改定
平成元年	3月	公共下水道の整備普及人口10万人を超える

- 平成 3年 2月 都市計画決定の変更(第7回) 北部ポンプ場の位置変更・幹線ルート・延長・断面変更, 都市計画法上の主要な管渠(20haから100ha)の変更により幹線管渠の一部廃止(1,937ha変更なし)
- 平成 3年10月 住民登録15万人を超える
- 平成 4年 4月 下水道使用料改定(消費税転嫁)
- 平成 5年 2月 都市計画決定の変更(第8回) 芦太雨水1号幹線の追加及び八千代幹線(汚水)のルート変更(1,937ha変更なし)
- 4月 米本団地, 集合合併浄化槽から公共下水道に接続替
- 平成 6年 4月 下水道使用料改定
- 平成 7年 3月 都市計画決定の変更(第9回) 辺田前区画整理区域(53ha)の追加に伴う幹線の一部ルート変更及び廃止(1,990ha変更)
- 8月 都市計画決定の変更(第10回) 勝田台単独公共下水道区域(73ha)の追加に伴う幹線管渠の追加(2,063ha変更)
- 平成 9年 3月 勝田台単独公共下水道区域(73ha)を流域下水道に接続替え
- 6月 下水道使用料改定
- 平成10年 4月 下水道使用料改定(消費税及び地方消費税転嫁)
- 平成13年 3月 公共下水道の整備普及人口15万人を超える
- 平成14年 1月 都市計画決定の変更(第11回) 須久茂下水路の廃止
- 6月 須久茂都市下水路を公共下水道の雨水幹線に編入
- 平成16年 4月 下水道使用料改定
- 平成17年12月 都市計画決定の変更(第12回) 西八千代北部区画整理事業に係る区域の追加(134ha)及び幹線管渠の一部廃止(2,197ha変更)
- 平成18年 4月 上水道事業と組織統合, 上下水道局となる。公共下水道事業に地方公営企業法の全部適用のためのプロジェクトチームを設置
- 10月 「下水道事業会計の公営企業への移行計画」作成
- 平成19年 4月 公共下水道事業の下水道台帳を水道事業マッピングシステムへ編入
- 7月 新潟県中越沖地震における支援援助に第2次応急復旧隊として職員派遣
- 平成20年 4月 公共下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用
- 8月 西八千代北部地区公共下水道施設整備委託
- 平成22年 8月 八千代市公共下水道計画区域(汚水)2,780haを2,860.5haに変更
- 11月 都市計画決定の変更(第13回) 村上第1汚水中継ポンプ場の廃止及び村上幹線の管径, 延長, 位置の変更
- 平成23年 3月 八千代市公共下水道事業認可の変更(2,105.5haに拡大)
- 平成24年 1月 ポンプ場施設維持管理業務委託(債務負担行為 平成23年~25年度)
- 平成24年 4月 下水道使用料(10m<sup>3</sup>まで)の改定
- 平成25年 2月 村上第2汚水中継ポンプ場改築更新工事完了
- 平成25年 6月 村上第1汚水中継ポンプ場稼働停止
- 平成26年 4月 下水道使用料改定(行政財産用の廃止)
- 平成27年 7月 下水道使用料改定

### 3 公共下水道事業計画の経過

#### (1) 都市計画決定

##### ○第1号下水道（八千代下水路）

当初	変更	変更
昭和41年2月14日 建設省告示第189号	昭和42年8月23日 建設省告示第2565号	昭和58年1月24日 八千代市告示第4号
		第1号下水道（八千代下水路）を廃止 八千代市第1号公共下水道に変更

##### ○第2号下水道（公共下水道）

当初	変更	変更
昭和42年2月14日 建設省告示第268号	昭和55年7月29日 八千代市告示第30号	平成7年8月22日 八千代市告示第81号
	勝田台1・2・7丁目を八千代市第1号公共下水道（流関）に編入	勝田台3・4・5・6丁目を八千代市第1号公共下水道（流関）に編入

##### ○八千代都市計画第3号下水道（公共下水道） [流関]

当初	変更	変更	変更
昭和47年3月28日 八千代市告示第7号	昭和50年2月13日 八千代市告示第13号	昭和53年7月18日 八千代市告示第38号	昭和55年7月29日 八千代市告示第30号
	八千代都市計画第3号下水道（流域関連公共下水道）に名称変更	八千代市第1号公共下水道に名称変更	八千代市第1号公共下水道に勝田台1・2・7丁目を編入

変更	変更	変更
昭和58年1月24日 八千代市告示第4号	平成7年8月22日 八千代市告示第81号	平成17年12月9日 八千代市告示第132号
第1号下水道（八千代下水路）を八千代市第1号公共下水道に変更	八千代市第1号公共下水道に勝田台3・4・5・6丁目を編入	八千代市第1号公共下水道

##### ○八千代都市計画第4号下水道（都市下水路） [須久茂下水路]

当初	変更	変更
昭和49年10月29日 八千代市告示第49号	昭和53年7月18日 八千代市告示第38号	平成14年1月29日 八千代市告示第9号
	八千代都市計画第4号下水道（都市下水路）[須久茂下水路]を八千代市第2号都市下水路に変更	八千代都市計画第4号下水道（都市下水路）[須久茂下水路]を廃止



## (2) 事業認可・計画

変更経過	都市計画決定	下水道法事業認可	都市計画法事業認可	備考
当初	八千代市告示第7号	千葉県指令第1557号の2	千葉県告示第570号	八千代都市計画第3号下水道 (公共下水道)
	昭和47年3月28日	昭和47年7月17日	昭和47年8月11日	
第1次変更		千葉県指令第2021号	千葉県告示第878号	
		昭和48年9月25日	昭和48年11月16日	
第2次変更	八千代市告示第13号	千葉県指令第852号	千葉県告示第313号	八千代都市計画第3号下水道 (流域関連公共下水道)
	昭和50年2月13日	昭和50年3月15日	昭和50年3月22日	
第3次変更	八千代市告示第38号	千葉県指令第3263号	千葉県告示第288号	八千代市第1号公共下水道
	昭和53年7月18日	昭和54年3月20日	昭和54年3月30日	
第4次変更		千葉県指令第1589号	千葉県告示第994号	
		昭和54年12月14日	昭和54年12月21日	
第5次変更	八千代市告示第30号	千葉県指令第878号	千葉県告示第700号	
	昭和55年7月29日	昭和55年8月8日	昭和55年8月15日	
第6次変更	八千代市告示第4号	千葉県指令第332号の12	千葉県告示第315号	八千代都市下水路の公共下水道 編入
	昭和58年1月24日	昭和58年3月31日	昭和58年4月8日	
第7次変更		千葉県指令第2号の1	千葉県告示第930号	
		昭和61年9月29日	昭和61年10月17日	
第8次変更	八千代市告示第66号	千葉県指令第2号の8	千葉県告示第922号	
	昭和62年8月21日	昭和62年10月8日	昭和62年10月20日	
第9次変更	八千代市告示第15号	千葉県指令第2号の4	千葉県告示第661号	
	昭和63年3月11日	昭和63年8月26日	昭和63年8月26日	
第10次変更	八千代市告示第21号	千葉県下計指令第2号の2	千葉県告示第650号	
	平成3年2月28日	平成3年7月5日	平成3年7月5日	
第11次変更	八千代市告示第14号	千葉県下計指令第2号の9	千葉県告示第354号	
	平成5年2月24日	平成5年3月30日	平成5年3月30日	
第12次変更	八千代市告示第21号			
	平成7年3月7日			
第13次変更	八千代市告示第81号	千葉県下計指令第3号の18	千葉県告示第412号	
	平成7年8月22日	平成8年3月19日	平成8年3月29日	
第14次変更		千葉県下計指令第43号	千葉県告示第299号	
		平成13年3月14日	平成13年3月23日	
第15次変更	八千代市告示第9号	千葉県下計指令第27号	千葉県告示第616号	
	平成14年1月29日	平成14年6月12日	平成14年7月23日	
第16次変更		千葉県下計指令第27号		
		平成16年3月16日		
第17次変更	八千代市告示第132号	千葉県下指令第34号	千葉県告示第385号	
	平成17年12月9日	平成18年3月22日	平成18年4月11日	
第18次変更		千葉県下指令第5081号		
		平成19年11月6日		
第19次変更		千葉県下指令第289号		
		平成20年7月24日		
第20次変更	八千代市告示第40号	千葉県下指令第794号	千葉県告示第278号	
	平成22年11月5日	平成23年3月29日	平成23年3月29日	
第21次変更		千葉県下第325号	千葉県告示第722号	
		平成27年10月19日	平成27年11月4日	



## 第2 平成27年度の事業概要



## 1 総括

### (営業)

本年度の年間汚水量は 20,959,863 m<sup>3</sup>で、前年度に対して 108,677 m<sup>3</sup>, 0.5%増加し、1日平均汚水量は 57,267 m<sup>3</sup>で、前年度に対して 140 m<sup>3</sup>, 0.2%増加しました。

有収水量は 17,156,839 m<sup>3</sup>で、前年度に対して 60,629 m<sup>3</sup>, 0.4%増加しました。

処理区域内人口は 179,509 人で、前年度に対して 1,127 人, 0.6%増加し、普及率は 91.9%で、前年度に対して 0.2 ポイント上昇しました。

水洗化率は 99.1%で、前年度と同様になりました。

### (建設)

拡張工事では、大和田新田地区及び西八千代北部特定土地区画整理地内等での整備を進め、汚水管渠 548.11m及び雨水管渠 488.06mを布設して未普及解消と排水区域の整備に努めました。

改良工事では、下水道の長寿命化計画に基づく管渠更生工事等により、汚水管渠 163.42mを改良して老朽管の改良に努めました。また、高津調整池の吐口改良工事により、雨水管渠 88.00mを改良して八千代1号幹線の適正な施設管理に努めました。

本年度における管渠布設延長は、開発行為等による受贈分を含め 1,302.80mで、年度末における管路の総延長は、629,756.64mとなりました。

### (経理)

本年度の事業収益総額は 3,328,571,768 円で、前年度に対して 88,913,137 円, 2.7%の増となりました。内訳は、営業収益 2,562,522,842 円(対前年度比較 2.6%増)及び営業外収益 766,048,926 円(同 3.3%増)となっています。営業収益の内訳は、①下水道使用料 2,161,008,689 円(同 3.1%増)、②雨水処理負担金 397,669,553 円(同 0.2%増)、③その他営業収益 3,844,600 円(同 19.7%減)であり、営業外収益の内訳は、①受取利息及び配当金 2,130,824 円(同 9.3%増)、②他会計負担金 102,807,631 円(同 15.9%増)、③共同事業負担金 10,223,613 円(同 15.7%減)、④引当金戻入益 9,479,186 円(同 38.5%減)、⑤長期前受金戻入 636,694,664 円(同 2.7%増)、⑥雑収益 4,713,008 円(同 22.3%増)です。営業収益のうち下水道使用料の増は、平成 27 年 7 月 1 日付けで下水道使用料を改定したこと等によるものです。なお、雑収益には、消費税及び地方消費税の税額計算により生じた収入 127,159 円が含まれています。

事業費用総額は 3,263,602,597 円で、前年度に対して 21,694,494 円, 0.7%の減となりました。内訳は、営業費用 2,972,621,623 円(対前年度比較 0.5%増)、営業外費用 253,657,031 円(同 7.3%減)及び特別損失 37,323,943 円(同 32.1%減)となっています。営業費用の内訳は、①管渠費 218,062,576 円(同 1.5%増)、②ポンプ場費 93,523,654 円(同 19.5%増)、③流域下水道維持管理費 936,818,087 円(同 3.5%増)、④水質規制費 10,518,753 円(同 6.5%増)、⑤普及促進費 20,196,617 円(同 26.5%増)、⑥業務費 124,851,549 円(同 1.2%増)、⑦総係費 78,795,998 円(同 1.4%減)、⑧減価償却費 1,427,582,977 円(同 0.7%増)、⑨資産減耗費 61,242,356 円(同 45.1%減)、⑩その他営業費用 1,029,056 円(同 10,190.6%増)です。営業外費用の内訳は、①支払利息及び企業債取扱諸費 233,287,185 円(同 8.2%減)、②共同事業負担金 7,938,436 円(同 6.6%減)、③

雑支出 12,431,410 円（同 11.5%増）です。特別損失の内訳は、①その他特別損失 37,323,943 円（同 29.6%減）です。営業費用のうち資産減耗費には、3か年継続事業で実施した村上第1汚水中継ポンプ場撤去工事費が含まれています。なお、総係費のうち貸倒引当金繰入額、資産減耗費のうち固定資産除却費及び雑支出のうち控除対象外消費税及び地方消費税は、予算の執行において地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書を適用しており、また、雑支出のうち 12,372,146 円は、消費税及び地方消費税の税額計算により生じた特定収入仮払消費税及び地方消費税相当額控除分並びに収益的収支に係る控除対象外消費税及び地方消費税額となっています。

以上の結果、当年度の経常利益は 102,293,114 円、当年度純利益は 64,969,171 円となりました。

次に、資本的収支では、資本的収入総額は 829,000,983 円で、前年度に対して 71,956,942 円、9.5%の増となりました。内訳は、企業債 309,600,000 円（対前年度比較 6.5%減）、出資金 81,498,495 円（同 3.0%増）、補助金 201,365,000 円（同 4.1%減）、負担金 235,219,913 円（同 73.6%増）、長期貸付金返済収入 87,500 円（同 47.9%減）及びその他資本的収入 1,230,075 円（同 23.5%増）となっています。負担金の内訳は、①他会計負担金 180,067,901 円（同 118.2%増）、②工事負担金 6,573,956 円（同 1,526.7%増）、③共同事業負担金 48,578,056 円（同 7.6%減）です。負担金のうち他会計負担金及び工事負担金の増は、大和田新田地区浸水対策管渠整備工事を、一般会計及び千葉県からの負担金により実施したことによるものです。

資本的支出総額は 1,581,385,430 円で、前年度に対して 29,227,604 円、1.9%の増となりました。内訳は、建設改良費 820,450,218 円（対前年度比較 6.6%増）、企業債償還金 629,187,723 円（同 0.4%増）、長期借入金償還金 131,467,489 円（同 15.5%減）及び投資 280,000 円（同 皆増）となっています。建設改良費の内訳は、①公共下水道施設拡張費 662,755,704 円（同 11.9%増）、②公共下水道施設改良費 110,347,648 円（同 17.4%減）、③流域下水道建設費負担金 19,017,000 円（同 20.2%増）、④共同事業負担金 28,329,866 円（同 2.2%増）です。投資は、水洗便所改造資金貸付金によるものです。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 752,384,447 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,778,881 円、過年度分損益勘定留保資金 247,054,636 円及び当年度分損益勘定留保資金 484,550,930 円で補填しました。

## 2 議会議決事項

番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
報告第 6号	予算繰越計算書について	平成27年6月3日	報 告 事 項
議案第 2号	八千代市上下水道事業運営審議会条例の制定について	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第 9号	八千代市公共下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算の認定について	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第12号	平成27年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第10号	八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成28年2月23日	平成28年3月22日
議案第18号	平成27年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	平成28年2月23日	平成28年3月22日
議案第26号	平成28年度八千代市公共下水道事業会計予算	平成28年2月23日	平成28年3月22日

## 3 行政官庁許認可・協議事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件 名	許認可・同意年月日
平成27年9月29日	千葉県知事	平成27年度起債協議（公共下水道）	平成27年10月14日
平成27年10月8日	千葉県知事	八千代市印旛沼流域関連公共下水道事業計画変更協議	平成27年10月19日
平成27年10月8日	千葉県知事	八千代都市計画下水道事業の事業計画変更認可申請	平成27年11月4日

#### 4 受贈管等の状況

##### (1) 施設用地

資産名	所在地	地目	地積	単価	金額	登記年月日	取得原因	備考
汚水	八千代台西四丁目 139番61	山林	197㎡	33,950	6,688,150	平成27年 1月16日	下水道用地の 寄付採納	

##### (2) 管路施設

(単位：円)

種 別		汚 水		雨 水		計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
硬質塩化 ビニール管 (VU管)	φ600mm	-	-	-	-	-	-
	φ500mm	-	-	-	-	-	-
	φ450mm	-	-	-	-	-	-
	φ350mm	-	-	-	-	-	-
	φ300mm	-	-	-	-	-	-
	φ250mm	-	-	-	-	-	-
	φ200mm	60.83m	3,113,089	-	-	60.83m	3,113,089
φ150mm	84.08m	4,562,834	4.42m	53,482	88.50m	4,616,316	
鉄筋コンクリート管 (HP管)	φ250mm	6.90m	319,572	-	-	6.90m	319,572
ボックスカルバート	360×360mm	-	-	53.40m	1,711,692	53.40m	1,711,692
計		151.81m	7,995,495	57.82m	1,765,174	209.63m	9,760,669



# 第 3 施 設



## 1 ポンプ場の概要

### (1) 村上第1汚水中継ポンプ場

項目	内容
施設の名称	村上第1汚水中継ポンプ場
所在地	八千代市村上1234
敷地面積	2,049.6㎡
揚水量	3.6m <sup>3</sup> /min
供用開始年月日	昭和51年4月

※平成25年6月に稼働停止し、平成27年9月に解体した。

#### 施設の設備等

施設・設備等	内容	現況
汚水沈砂池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> ・日	2池
細目除塵機	自動掻揚式 幅1.5m 中心間隔 25mm×1.2m/min	2台
スクリーパーポンプ	口径 1,100mm×22kW 排水量 13.3m <sup>3</sup> /min/台	2台
汚水ポンプ	口径 250mm 立軸渦巻斜流ポンプ	3台
ポンプ井	鉄筋コンクリート造 幅6.5m×深2.2m×長9.6m 幅6.5m×深2.2m×長9.6m	1池
防臭装置	アルカリ、水洗式 250m <sup>3</sup> /min×15kW	1基
電気設備	室内型自立盤	1式

## (2) 村上第2汚水中継ポンプ場

項 目	内 容
施 設 の 名 称	村上第2汚水中継ポンプ場
所 在 地	八千代市村上南3-10-1
敷 地 面 積	2,981.7㎡
揚 水 量	12.1㎡/min
供 用 開 始 年 月 日	昭和51年4月

## 施設の設備等

施 設 ・ 設 備 等	内 容	現 況
汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800㎡/㎡・日	2池
細 目 除 塵 機	自動掻揚式 幅2.0m 中心間隔 25mm×6.1m/min	1台
汚 水 ポ ン プ	口径 350mm 槽外形水中ポンプ	2台
ポ ン プ 井	鉄筋コンクリート造 幅7.4m×深3.0m×長6.2m 幅7.4m×深3.0m×長9.5m	2池
防 臭 装 置	アルカリ, 酸性, 中性3層カートリッジ式 250㎡/min×2.2kW	1基
電 気 設 備	室内型自立盤	1式

(3) 北部中継ポンプ場

項 目	内 容
施 設 の 名 称	北部中継ポンプ場
所 在 地	八千代市米本1359-3
敷 地 面 積	2,946.8㎡
揚 水 量	6.9㎡/min
供 用 開 始 年 月 日	平成5年4月1日

施設の概要

施 設 ・ 設 備 等	内 容	現 況
汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800㎡/㎡・日	1池
細 目 自 動 除 塵 機	間欠式前面かき揚型 水路幅1,000mm×水路高1,900mm×20mm×1.5kW	1台
揚 砂 ポ ン プ	サンドポンプ φ80×0.5㎡/分×15m×7.5kW	1台
汚 水 ポ ン プ	口径 250mm 着脱式水中汚水ポンプ	2台
脱 臭 塔	活性炭吸着塔 立形カートリッジ式 脱臭風量 15㎡/分	1台
流 量 計	電磁流量計 φ300	1台

## 2 汚水管路施設の維持管理状況

### (1) 管渠の清掃状況

区 分	25年度	26年度	27年度
管渠 (m)	3,490.2	4,775.4	3,511.6
伏越管 (m)	59.32	59.32	59.32

### (2) 管渠の修繕状況

#### 維持修繕工事

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度
人孔関係修繕	29,845,200	33,901,200	26,188,920
管渠修繕	5,250,000	6,728,400	10,710,360
取付管修繕	8,935,500	11,707,740	8,951,040

#### 保全調査工事

区 分	25年度	26年度	27年度
管渠修繕 (φ150～600mm) (箇所)	41	42	66
人孔蓋取替 (組)	175	166	137
取付管修繕 (箇所)	29	47	25
足掛金物取替 (本)	0	0	0
インバート補修 (箇所)	0	0	0
木の根除去 (箇所)	1	0	0

### (3) 管渠の保全調査状況

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度
テレビカメラにより浸入水等調査(φ150～1200mm)	1,135,050	1,480,680	604,800

### 3 雨水管路施設の維持管理状況

#### (1) 管渠の清掃状況

区 分	25年度	26年度	27年度
管渠 (m)	248.80	53.70	0.00
調整池 (箇所)	52	52	55

#### (2) 管渠の修繕状況

維持修繕工事 (単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度
人孔関係修繕	16,082,850	17,200,080	18,908,640
管渠修繕	2,828,700	2,567,160	2,095,200

保全調査工事

区 分	25年度	26年度	27年度
管渠修繕 (φ150～600mm) (箇所)	5	9	7
人孔蓋取替 (組)	87	87	98
足掛金物取替 (本)	0	0	0
インバート補修 (箇所)	0	0	0

#### (3) 管渠の保全調査状況

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度
テレビカメラにより浸入水等調査(φ150～1200mm)	174,300	1,892,160	0





# 第 4 業 務



1 業務量

事 項	単位	平成27年度	平成26年度	比 較		
				増 減	比率(%)	
行政区域内人口 A	人	195,371	194,438	933	0.5	
排水区域内人口	人	179,509	178,382	1,127	0.6	
処理区域内人口 B	人	179,509	178,382	1,127	0.6	
普及率 B/A	%	91.9	91.7	0.2	-	
水洗便所設置済人口 C	人	177,860	176,768	1,092	0.6	
水洗化率 C/B	%	99.1	99.1	0.0	-	
汚水量	年間 D	m <sup>3</sup>	20,959,863	20,851,186	108,677	0.5
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,746,655	1,737,599	9,056	0.5
	1日平均	m <sup>3</sup>	57,267	57,127	140	0.2
有収水量	年間 E	m <sup>3</sup>	17,156,839	17,096,210	60,629	0.4
	1か月平均	m <sup>3</sup>	1,429,737	1,424,684	5,053	0.4
	1日平均	m <sup>3</sup>	46,877	46,839	38	0.1
	有収率 E/D	%	81.9	82.0	△0.1	-
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	125.96	122.60	3.36	2.7	
処理原価	円/m <sup>3</sup>	120.10	122.84	△2.74	△2.2	
処理原価 ※参考値	円/m <sup>3</sup>	120.11	122.86	△2.75	△2.2	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{料金収入 } 2,161,008,689 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,156,839 \text{ m}^3} = 125.96 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費 } 2,060,759,660 \text{ 円} - \text{共同事業負担金充当費用 } 286,174 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,156,839 \text{ m}^3} \\ &= 120.10 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※参考値（地方公営企業決算状況調査の基準に基づく処理原価）

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 2,060,759,660 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,156,839 \text{ m}^3} = 120.11 \text{ 円/m}^3$$

## 2 下水道普及率の推移

区分 年度	八千代市					千葉県	全国平均
	行政人口 A (人)	整備人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	整備普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)	整備普及率 (%)	整備普及率 (%)
昭和 47	100,105	10,700	10,600	10.7	99.1	11	19
48	105,174	14,550	11,530	13.8	79.2	12	20
49	109,166	18,730	12,280	17.2	65.6	13	21
50	114,166	22,470	14,220	19.7	63.3	13	23
51	120,496	29,560	20,300	24.5	68.7	14	24
52	126,383	34,850	26,730	27.6	76.7	15	26
53	130,629	44,630	33,590	34.2	75.3	16	27
54	133,097	55,440	43,080	41.7	77.7	16	27
55	135,623	63,070	51,460	46.5	81.6	18	30
56	137,743	68,990	58,420	50.1	84.7	19	31
57	139,627	92,590	65,030	66.3	70.2	21	32
58	140,552	98,090	85,980	69.8	87.7	23	33
59	141,441	101,470	87,070	71.7	85.8	26	34
60	142,003	103,850	87,720	73.1	84.5	28	36
61	142,525	108,100	92,100	75.8	85.2	30	37
62	144,879	112,320	97,360	77.5	86.7	32	39
63	146,405	115,650	100,140	79.0	86.6	34	40
平成 元	147,226	118,000	101,940	80.1	86.4	37	42
2	148,424	120,170	104,640	81.0	87.1	40	44
3	150,314	124,380	107,140	82.7	86.1	41	45
4	151,334	136,050	120,670	89.9	88.7	43	47
5	152,578	138,230	123,590	90.6	89.4	45	49
6	153,693	140,160	126,750	91.2	90.4	47	51
7	153,997	140,900	128,930	91.5	91.5	49	54
8	158,081	144,780	133,110	91.6	91.9	50	55
9	161,493	148,090	137,990	91.7	93.2	51	56
10	165,159	151,610	142,170	91.8	93.8	53	58
11	167,784	154,210	145,790	91.9	94.5	55	60
12	170,476	156,900	149,530	92.0	95.3	56.5	61.8
13	173,073	159,470	152,040	92.1	95.3	58.0	63.5
14	175,843	162,180	154,670	92.2	95.4	59.6	65.2
15	178,346	164,650	157,070	92.3	95.4	61.0	66.7
16	179,569	166,008	161,075	92.4	97.0	62.5	68.1
17	181,248	167,562	162,928	92.4	97.2	63.7	69.3
18	182,987	169,162	164,694	92.4	97.4	64.8	70.5
19	184,809	170,814	166,872	92.4	97.7	65.8	71.7
20	191,469	177,012	173,385	92.4	98.0	67.2	72.7
21	192,570	177,649	174,274	92.3	98.1	68.2	73.7
22	193,274	177,937	174,862	92.1	98.3	69.2	75.1
23	192,884	177,330	174,427	91.9	98.4	70.0	75.8
24	192,951	177,145	175,101	91.8	98.8	70.7	76.3
25	193,332	177,071	175,112	91.6	98.9	71.4	77.0
26	194,438	178,382	176,768	91.7	99.1	72.1	77.6
27	195,371	179,509	177,860	91.9	99.1	72.8	77.8

(注) 平成20年度以降の人口数値には外国人人口を含む。

### 3 水洗化普及促進対策

#### (1) 水洗化未接続について

##### ○法的根拠

下水道法第10条： 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水設備を設置しなければならない。

下水道法第11条の3： 処理区域内において、くみ取便所が設けられている建築物を所有する者は、公示された下水の処理を開始すべき日から三年以内に、その便所を水洗便所に改造しなければならない。

##### ○対策

未接続世帯へ、戸別訪問の実施、及び早期着工文書の配布。

##### ○未接続世帯状況

未接続件数（棟数） 622件

#### (2) 水洗便所改造資金貸付制度

昭和51年4月1日から、本市の環境衛生の向上を図るため、処理区域内において既設の便所を水洗便所に改造する者に対し資金の貸付を行い、普及促進を図っています。

##### ○制度の概要

貸付金額 貸付対象の工事に要した費用の範囲内で、1くみ取り口につき300,000円以内とし、アパート等については4くみ取り口、1,200,000円を限度とする。

貸付期間 3年以内とする。

貸付利子 無利子とする。

償還方法 資金の貸付けを受けた日の属する月の翌月から元金均等分割払の方法の月賦償還（但し、繰上償還を妨げない）とする。

貸付対象工事 既設のくみ取り便所（し尿浄化槽による水洗便所を含む）を水洗便所に改造し、これに伴いその他の排水設備を新設、又は改造する工事とする。

貸付対象者

- ・ 処理区域内にある家屋の所有者又は占有者であること。
- ・ 本市に住所を有する者であること。
- ・ 市税、下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していないこと。
- ・ 償還能力があること。
- ・ 市内在住の確実な連帯保証人を有すること。

連帯保証人

- ・ 独立して生計を営んでいること。

#### (3) 水洗便所改造資金の貸付状況

（単位：円）

貸付年度	件数	貸付金額
24年度	0	0
25年度	0	0
26年度	0	0
27年度	1	280,000

4 使用水量段階別集計表（税抜き表示）

年度		水量	0m <sup>3</sup>	1~10m <sup>3</sup>	11~20m <sup>3</sup>	21~30m <sup>3</sup>	31~40m <sup>3</sup>	41~50m <sup>3</sup>	51~60m <sup>3</sup>	61~70m <sup>3</sup>
25 年度	調 定 件 数 (件)		12,386	62,551	77,860	76,881	80,961	65,472	42,624	23,087
	使 用 水 量 (m <sup>3</sup> )		0	363,826	1,197,064	1,963,818	2,870,703	2,961,720	2,347,320	1,500,180
	下 水 道 使 用 料 (円)		10,738,242	72,166,013	118,814,413	169,276,582	255,362,853	277,591,479	232,682,964	160,147,052
	1件当たり月間使用水量 (m <sup>3</sup> )		0	2.91	7.69	12.77	17.73	22.62	27.54	32.49
	1 件 当 たり 月 間 下 水 道 使 用 料 (円)		433.48	576.86	763.00	1,100.90	1,577.07	2,119.93	2,729.48	3,468.34
	1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料 (円)			198.35	99.25	86.20	88.95	93.73	99.13	106.75
26 年度	調 定 件 数 (件)		14,235	65,856	80,795	80,570	82,365	65,376	40,943	21,782
	使 用 水 量 (m <sup>3</sup> )		0	383,596	1,241,356	2,057,158	2,918,549	2,955,299	2,254,087	1,414,908
	下 水 道 使 用 料 (円)		12,458,950	76,576,729	123,244,789	177,296,115	259,569,173	276,894,197	223,416,213	151,011,731
	1件当たり月間使用水量 (m <sup>3</sup> )		0	2.91	7.68	12.77	17.72	22.60	27.53	32.48
	1 件 当 たり 月 間 下 水 道 使 用 料 (円)		437.62	581.40	762.70	1,100.26	1,575.72	2,117.71	2,728.38	3,466.43
	1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料 (円)			199.63	99.28	86.18	88.94	93.69	99.12	106.73
27 年度	調 定 件 数 (件)		14,105	67,294	83,107	82,460	83,089	65,747	41,307	21,786
	使 用 水 量 (m <sup>3</sup> )		0	393,277	1,276,395	2,106,902	2,946,084	2,971,125	2,275,147	1,414,568
	下 水 道 使 用 料 (円)		12,971,543	81,856,461	132,234,516	189,213,532	272,906,364	290,093,892	235,283,619	157,269,813
	1件当たり月間使用水量 (m <sup>3</sup> )		0	2.92	7.68	12.78	17.73	22.60	27.54	32.47
	1 件 当 たり 月 間 下 水 道 使 用 料 (円)		459.82	608.20	795.57	1,147.30	1,642.25	2,206.14	2,847.99	3,609.42
	1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料 (円)			208.14	103.60	89.81	92.63	97.64	103.41	111.18

(注) 使用水量は料金水量である。

71～80㎡	81～90㎡	91～100㎡	101～120㎡	121～140㎡	141～160㎡	161～180㎡	181～200㎡	201㎡以上	計
11,524	5,602	2,818	2,172	655	338	252	173	1,891	467,247
863,066	475,601	267,685	235,633	84,130	50,440	42,892	32,951	2,021,691	17,278,720
99,807,262	58,252,824	34,235,141	32,660,176	12,902,751	8,077,213	7,187,187	5,927,713	487,098,537	2,042,928,402
37.45	42.45	47.50	54.24	64.22	74.62	85.10	95.23	534.56	18.49
4,330.41	5,199.29	6,074.37	7,518.46	9,849.43	11,948.54	14,260.29	17,132.12	128,793.90	2,186.13
115.64	122.48	127.89	138.61	153.37	160.14	167.56	179.89	240.94	118.23
10,434	5,309	2,515	1,810	643	324	223	165	1,870	475,215
781,265	450,792	238,790	196,266	82,862	48,408	38,031	31,439	2,003,404	17,096,210
90,340,026	55,244,369	30,585,788	27,171,527	12,770,533	8,011,252	6,655,530	5,711,231	559,087,156	2,096,045,309
37.44	42.46	47.47	54.22	64.43	74.70	85.27	95.27	535.67	17.99
4,329.12	5,202.90	6,080.67	7,505.95	9,930.43	12,363.04	14,922.71	17,306.76	149,488.54	2,205.37
115.63	122.55	128.09	138.44	154.12	165.49	175.00	181.66	279.07	122.60
10,559	5,083	2,397	1,874	629	289	207	203	1,867	482,003
790,736	431,584	227,671	203,528	81,198	43,422	35,049	38,610	1,921,543	17,156,839
95,099,249	54,894,260	30,246,923	29,163,165	12,979,713	7,421,009	6,397,058	7,093,185	545,884,387	2,161,008,689
37.44	42.45	47.49	54.30	64.55	75.12	84.66	95.10	514.61	17.80
4,503.23	5,399.79	6,309.33	7,780.99	10,317.74	12,839.12	15,451.83	17,470.90	146,192.93	2,241.70
120.27	127.19	132.85	143.29	159.85	170.90	182.52	183.71	284.09	125.96

## 5 ポンプ場の処理状況

### (1) 村上第1汚水中継ポンプ場

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度
汚水処理日平均	m <sup>3</sup> /日	2,484	-	-
し渣	m <sup>3</sup> /年	0.93	-	-
沈砂	m <sup>3</sup> /年	0.87	-	-
使用電力	kWh/年	46,446	-	-

※平成25年6月に稼働停止し，平成27年9月に解体した。

### (2) 村上第2汚水中継ポンプ場

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度
汚水処理日平均	m <sup>3</sup> /日	6,833	6,944	6,534
し渣	m <sup>3</sup> /年	7.44	8.70	8.59
沈砂	m <sup>3</sup> /年	16.88	17.24	24.71
使用電力	kWh/年	171,723	183,275	180,637

### (3) 北部中継ポンプ場

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度
汚水処理日平均	m <sup>3</sup> /日	1,956	1,956	1,948
し渣	m <sup>3</sup> /年	4.70	4.67	4.67
沈砂	m <sup>3</sup> /年	5.14	5.47	4.66
使用電力	kWh/年	61,186	61,657	62,927



6 整備計画と整備状況

(1) 都市計画と公共下水道

(平成27年度末現在)

行政区域面積	都市計画区域面積	市街化区域面積	下水道全体計画区域面積	都市計画決定区域	下水道法事業計画区域
5,139ha	5,139ha	2,238ha	2,860.5ha	2,197ha	2,105.5ha

(2) 公共下水道の計画概要

(平成27年度末現在)

処理区	種類	排除方法	全体計画						都市計画決定	
			計画目標年次	計画処理面積	計画処理人口	計画汚水量日平均	降雨確率	降雨強度公式	当初年月直近年月	排水区域面積
印旛	印旛沼流域関連公共下水道	分流式	平36	2,860.5ha	214,600人	90,610 <sup>3</sup> m	5年	5,000/t+40	昭47.3 平22.11	2,197ha

都市計画事業認可		下水道事業計画					
許可年月当初上段直近下段	事業期間	許可年月当初上段直近下段	処理計画面積	処理計画人口	計画汚水量日平均	事業期間	建設費
昭47.8 平27.11	昭47.8~ 平31.3	昭47.7 平27.10	2,105.5ha	187,340人	66,060m <sup>3</sup>	昭47.7 平31.3	535億円

(3) 公共下水道の整備計画及び整備状況

○ 計画目標年度

全体計画 平成36年度  
 下水道事業計画 平成30年度  
 都市計画事業認可 平成30年度

○ 計画区域・人口及び整備状況 (汚水) 汚水管総延長 491,719m

系統	処理分区	全体計画		事業計画		整備状況	
		面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口 (人)
東部幹線	江東処理分区	536.00	46,690	437.00	43,000	425.51	40,552
手繰幹線	上高野処理分区	201.00	6,200	70.00	5,800	66.68	6,513
西部幹線	島田処理分区	-	-	-	-	-	-
	島田台処理分区	45.00	1,040	0.00	0.00	0.00	0.00
	北部処理分区	283.00	15,130	124.00	10,690	95.09	6,934
	萱田処理分区	384.00	31,640	306.00	31,350	300.59	31,288
	八千代処理分区	755.00	75,960	755.00	75,060	723.44	74,565
	萱田町処理分区	36.00	3,410	36.00	3,580	35.00	3,558
	鷹の台処理分区	1.00	70	1.00	70	0.20	40
桑納幹線	津金処理分区	113.00	2,330	0.00	0.00	0.00	253
	吉橋処理分区	229.00	12,330	190.00	12,200	95.98	12,594
	石神処理分区	189.50	17,440	141.50	3,580	108.72	1,700
印西幹線	佐山処理分区	88.00	2,360	45.00	2,010	44.00	1,512
計		2,860.50	214,600	2,105.50	187,340	1,895.21	179,509

(注) 整備状況中、人口については外国人人口を含む。

○ 計画排水区域・区別計画面積 (雨水) 雨水管総延長 138,037m

放流先	排水区	全体計画	事業計画	整備状況
		面積 (ha)	面積 (ha)	面積 (ha)
印旛放水路 (花見川)	八千代排水区	744.00	744.00	363.36
印旛放水路 (花見川・新川)	萱田南第1排水区	47.20	47.20	10.46
印旛放水路 (新川)	萱田南第2排水区	18.50	17.20	0.00
印旛放水路 (新川)	萱田南第3排水区	31.80	26.30	0.00
印旛放水路 (新川)	萱田排水区	69.70	60.50	31.03
印旛放水路 (新川)	須久茂排水区	247.50	197.80	129.94
印旛放水路 (新川)	黒沢排水区	176.30	176.30	104.07
米本排水路 (調整池)	米本排水区	112.00	59.00	55.16
印旛放水路 (新川)	鳥ヶ谷排水区	55.30	-	0.00
保品排水路 (調整池)	保品排水区	72.70	72.70	46.20
勝田川	勝田排水区	44.70	41.70	7.64
勝田川 (調整池)	勝田台排水区	172.70	120.00	120.00
神崎川 (調整池)	佐山排水区	45.00	45.00	45.00
神崎川	島田台排水区	67.00	-	0.00
神崎川	島田排水区	67.00	-	0.00
花輪川	花輪排水区	182.30	87.00	61.34
高野川	上高野排水区	171.00	-	0.00
相女排水路	村上排水区	137.30	95.40	87.96
桑納川	津金排水区	98.70	-	0.00
石神川防災調整池	石神第1排水区	150.45	71.65	58.49
石神川防災調整池	石神第2排水区	28.85	28.85	22.94
桑納川	石神第3排水区	40.00	40.00	33.12
計		2,780.00	1,930.60	1,176.71

## (4) 公共下水道の普及率

(平成27年度末現在)

行政人口 平28.3.31 (A)	処理区域 人口 (B)	処理区域 面積	水洗化人口 (C)	処理区域 普及率 (B/A)	水洗化率 (C/B)	処理開始 (印旛沼流域)
195,371人	179,509人	1,895.21ha	177,860人	91.9%	99.1%	昭50.1

## (5) 下水道による都市浸水対策達成率

(平成27年度末現在)

対象区域面積 (A)	整備済区域面積 (B)	都市浸水対策達成率 (B/A)
2,780.0ha	1,176.7ha	42.3%

## (6) 公共下水道施設拡張・改良事業費

(平成27年度決算数値より)

公共下水道施設拡張・改良事業費 (千円)			管布設・改良延長 (m)		
補助事業費	単独事業費	計	汚水	雨水	計
402,730	417,720	820,450	711.53	576.06	1,287.59

公共下水道施設 拡張・改良事業費	財源内訳 (千円)						
	国庫補助金	企業債	工事負担金	受益者 負担金	一般会計 負担金	その他	計
	201,365	309,600	6,177	397	180,068	122,843	820,450

## 7 印旛沼流域下水道事業

### (1) 流域下水道について

行政区域にとらわれることなく、一つの河川・湖沼などの流域にある二つ以上の市町村の公共下水道から流れてくる下水を広域的に集めて、終末処理場で浄化し、公共用水域に放流する大規模な下水道で、原則として都道府県が管理するものです。

### (2) 印旛沼流域下水道

首都東京から50km圏にある印旛沼は、その流域の急激な都市化により沼の水質は悪化の一途をたどり貴重な水資源を保全する必要に迫られ、また、流域の市町村は、生活環境を向上させ、住みよいまちづくりをするため、公共下水道事業整備を目指してまいりました。

千葉県は、印旛沼流域を対象とする印旛沼流域下水道を昭和43年12月都市計画決定し建設を進めてまいりました。

平成27年3月末現在、13市町約128万人の生活排水や工場排水を、千葉市美浜区の花見川終末処理場及び同区豊砂と習志野市にまたがる花見川第二終末処理場で処理しております。

### (3) 建設事業の概要

(平成27年3月末現在)

項目	全体計画		現況
処理面積	27,391ha		17,489ha
処理人口	1,406,200人		1,282,513人
処理能力	花見川終末処理場	(処理能力) 日平均 224,900m <sup>3</sup> 9系列	(平成26年度実績値) 日平均 278,758m <sup>3</sup> 8系列
	花見川第二終末処理場	(処理能力) 日平均 428,600m <sup>3</sup> 7系列	(平成26年度実績) 日平均 153,994m <sup>3</sup> 3系列
管渠延長	223.9km (放流幹線等含む)		168.0km
中継ポンプ場	11か所		10か所
終末処理場	2か所		2か所
排除方法	分流式		分流式
処理方法	凝集剤併用型循環式硝化脱窒法+急速砂ろ過		標準活性汚泥法他
処理場敷地面積	花見川終末処理場	約21ha	約21ha
	花見川第二終末処理場	約24ha	約24ha
計画目標年度	平成36年度		-
総事業費	3,870億円		約3,256億円
関連市町村	13市町 (12市・1町) 千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡酒々井町		
その他接続関係	成田国際空港株式会社		

## (4) 建設事業費と八千代市負担金の状況

千葉県が施工する流域下水道建設事業費から補助金を控除した額を、県と13市町が折半で負担します。13市町の負担率は、下水道計画汚水量等から算出します。

(単位：千円)

区分	事業費	負担率	負担金額
平成18年度	1,710,061	4.80%	15,921
平成19年度	1,415,981		10,340
平成20年度	964,017		6,292
平成21年度	1,218,626		6,831
平成22年度	915,814		5,550
平成23年度	832,766		5,249
平成24年度	771,342		4,820
平成25年度	649,548	16.81%	16,062
平成26年度	828,288		14,591
平成27年度	767,070		19,017

(注)平成27年度の金額は概算額

## (5) 維持管理負担金

(単位：千円)

区分	処理量(m <sup>3</sup> )	1m <sup>3</sup> 当たり単価	概算負担金	過年度等調整額	負担金(調整後)
平成18年度	21,442,570	50.3円	1,078,561	△223,613	854,948
平成19年度	20,647,377		1,038,563	△259,720	778,843
平成20年度	21,383,403		1,075,585	△293,717	781,868
平成21年度	21,372,491	50円	1,068,625	△249,742	818,883
平成22年度	21,285,070		1,064,254	△262,303	801,951
平成23年度	21,392,077		1,069,604	△160,195	909,409
平成24年度	20,571,397		1,028,570	△83,290	945,280
平成25年度	20,784,624	55円	1,039,231	△84,941	954,290
平成26年度	20,851,186		1,146,815	△169,141	977,674
平成27年度	20,959,863		1,152,792	△141,093	1,011,699



## 第5 下水道使用料等





## 1 下水道使用料体系

目的：下水道使用料は公共下水道の污水施設使用者から、その施設の維持管理費や建設費の企業債元利償還金にあてるために徴収するものです。

### 下水道使用料算定表

○水道水を使用した場合（1か月につき）

平成27年7月1日改定

用途	基本料金	従量料金	
		排除汚水量	料金（1m <sup>3</sup> につき）
一般用	615円60銭	10立方メートルまで	34円56銭
		10立方メートルを超え20立方メートルまで	110円16銭
		20立方メートルを超え30立方メートルまで	143円64銭
		30立方メートルを超え50立方メートルまで	196円56銭
		50立方メートルを超え100立方メートルまで	265円68銭
		100立方メートルを超えるとき	342円36銭
浴場営業用		1立方メートルにつき	12円96銭

○水道水以外（井戸水等）を使用した場合（1か月につき）

- (1) 家事にのみ使用する場合、世帯員1人につき1か月6m<sup>3</sup>を排除汚水量とします。
- (2) 水道水と併用する場合は、水道の使用水量に前記(1)で算出した排除汚水量の2分の1を加えた合計水量から料金を算出します。
- (3) 家事以外に使用する場合は、使用者の世帯当たりの人員、業態、揚水設備、水の使用状況及びその他の事実を考慮し、排除汚水量を認定します。

※算出した下水道使用料に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

## 2 下水道使用料の変遷

改定年月日	昭43.10.1	昭51.6.1	昭53.6.1	昭56.6.1	昭59.6.1	昭63.6.1	平6.4.1	平9.6.1	平16.4.1	平24.4.1	平26.4.1	平27.7.1
排除汚水量												
基本料金	180円	180円	290円	430円	550円	600円	670円	785円	835円	561円75銭	577円80銭	615円60銭
10m <sup>3</sup> まで (1m <sup>3</sup> につき)										31円50銭	32円40銭	34円56銭
10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> まで (1m <sup>3</sup> につき)	18円	22円	30円	47円	63円	73円	82円	90円	96円	100円80銭	103円68銭	110円16銭
20m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで (1m <sup>3</sup> につき)	18円	25円	40円	68円	95円	107円	119円	119円	124円	130円20銭	133円92銭	143円64銭
30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで (1m <sup>3</sup> につき)	18円	30円	50円	86円	140円	164円	174円	174円	174円	182円70銭	187円92銭	196円56銭
50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで (1m <sup>3</sup> につき)	18円	35円	60円	104円	194円	233円	238円	238円	238円	249円90銭	257円4銭	265円68銭
100m <sup>3</sup> を超えるもの (1m <sup>3</sup> につき)	18円	45円	75円	134円	255円	310円	312円	312円	312円	327円60銭	336円96銭	342円36銭
行政財産用 (1m <sup>3</sup> につき)	18円	25円	40円	68円	95円	107円	119円	119円	119円	124円95銭		
浴場営業用 (1m <sup>3</sup> につき)	12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円	12円60銭	12円96銭	12円96銭

### ※消費税及び地方消費税の転嫁について

平成4年4月1日から平成10年3月31日までについては100分の103を、平成10年4月1日から平成25年3月31日までには100分の105を、平成26年4月1日からは100分の108をそれぞれ表に掲げる額に基づき算出した金額に乗じて得た額（1円未満切捨て）を消費税及び地方消費税として転嫁しています。

### ※平成24年4月1日改定から消費税及び地方消費税込み

※平成23年度末までについては、基本料金の10m<sup>3</sup>までの排除汚水量の下水道使用料を含みます。

### 3 下水道使用料の収納率

現年度 (単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	未収金	収納率
平成 25	2,131,012,000	2,144,581,913	1,957,670,656	186,296,469	91.28
26	2,265,950,000	2,253,373,247	2,058,633,613	194,739,634	91.36
27	2,325,420,000	2,333,470,627	2,128,995,279	204,475,348	91.24

(注) 平成25年度において、台風26号の被災支援として実施した減免 614,788円については、未収金から控除している。

過年度 (単位：円，%)

年度	未収金	収入済額	収入未済額	不納欠損金	収納率
平成 25	199,541,217	178,517,523	21,023,694	1,995,852	89.46
26	205,324,311	192,154,441	13,169,870	1,956,403	93.59
27	205,953,101	193,900,437	12,052,664	2,298,037	94.15

#### 4 受益者負担金の概要及び要件

##### (1) 制度の概要

目 的： 公共下水道の恩恵を受けられるのは、下水道の整備された特定区域の市民に限られ、下水道のない区域と比較すると、土地の利用等について大きな差があります。そのため受益者の方々に公共下水道（汚水施設）の建設費の一部を負担していただく制度です。受益者負担金は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第75条の規定に基づく「八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」により公共下水道の整備される区域の土地所有者等（受益者）から負担をしていただいています。

受 益 者： 公共下水道の整備される排水区域内の土地所有者、または土地の権利者（地上権者、質権者、賃借権者等）です。

負担金額：(1㎡当たり)	八千代負担区	179円
	村上負担区	240円
	その他の排水区域	308円

賦課徴収： 毎年度当初、賦課対象区域（当該年度に下水道工事が竣工し、供用開始が確実に見込める区域）として公告した区域内の土地所有者等に、受益者負担金を賦課し、3年に分割し1年を4回の納期に分けて徴収しています。

減免措置： 公共性の高い土地の所有者等、国又は地方公共団体の使用地、学校、幼稚園、公共性の高い私道、福祉性の高い土地、社会福祉施設用地（老人ホーム、養護施設）の土地所有者等及び公の生活扶助を受けている受益者

猶予措置：（田、畑、山林）宅地化されるまでの管理者が認める期間  
（係争地） 受益者の決定まで

##### (2) 受益者負担金に関する条例の経緯

昭和48年 2月 1日 八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例制定  
昭和48年 4月 1日 受益者負担金を賦課、徴収開始(八千代負担区 179円/㎡)  
昭和50年10月 1日 条例一部改正(昭和51年4月1日施行。村上負担区 240円/㎡)  
昭和57年 3月30日 条例一部改正(昭和57年4月1日施行。その他の排水区域 308円/㎡)

##### (3) 受益者負担金の賦課状況

(単位：円、件)

年 度	調定件数	調 定 額	八千代負担区	村 上 負 担 区	その他の排水区域
			件 数	件 数	件 数
平成 23	260	8,157,872	0	12	248
24	188	6,012,222	48	4	136
25	211	7,735,695	35	28	148
26	27	404,132	0	8	19
27	36	397,436	0	8	28

※ 数値は、現年分

# 第 6 財 務



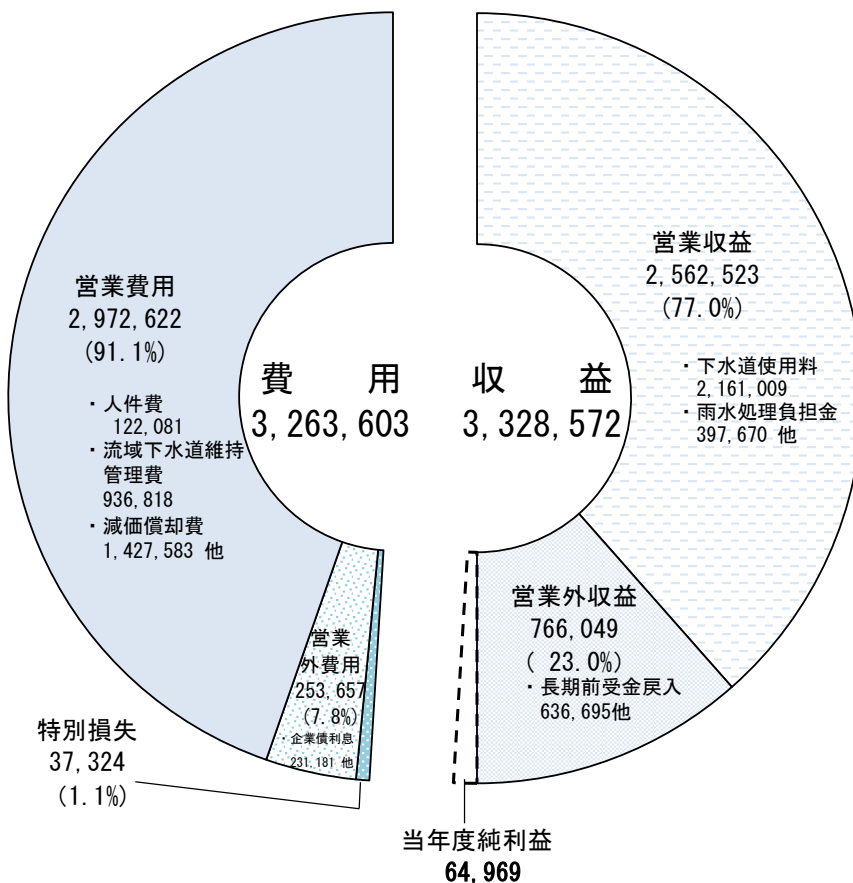
1 予算・決算対比表（税込み表示）

（単位：円，％）

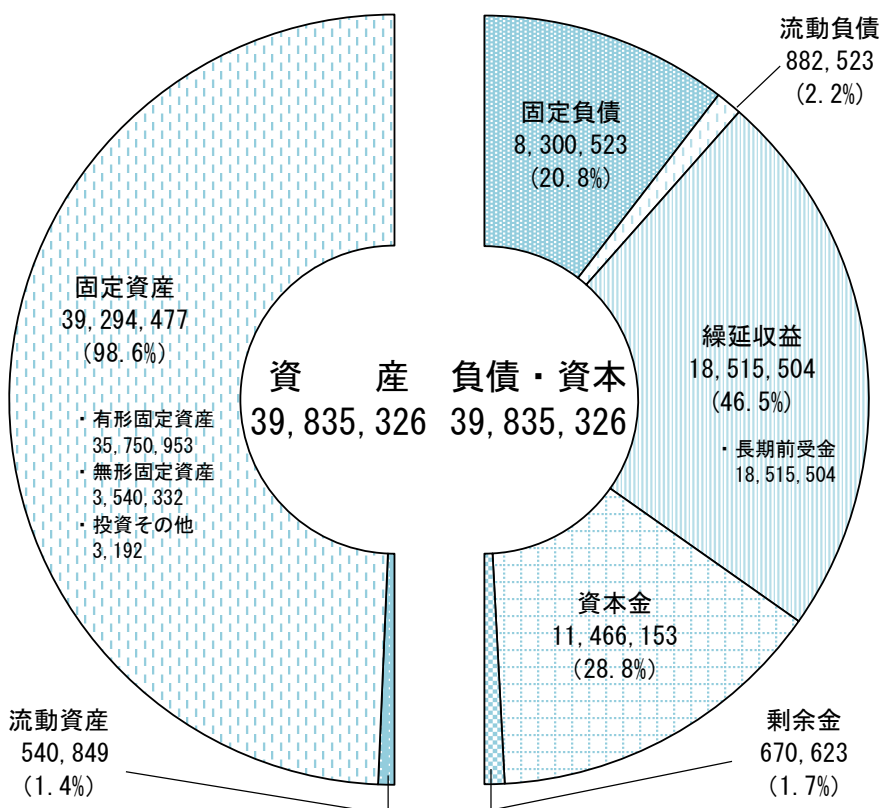
科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 額	収 入 及 び 率
下水道事業収益	3,503,784,000	3,501,848,462	-	△1,935,538	99.94
営業収益	2,765,770,000	2,734,984,780	-	△30,785,220	98.89
営業外収益	738,014,000	766,863,682	-	28,849,682	103.91
下水道事業費用	3,625,722,000	3,416,100,410	-	209,621,590	94.22
営業費用	3,281,003,000	3,081,917,309	-	199,085,691	93.93
営業外費用	301,751,000	296,859,158	-	4,891,842	98.38
特別損失	39,085,000	37,323,943	-	1,761,057	95.49
予備費	3,883,000	-	-	3,883,000	-
資本的収入	1,133,672,000	829,000,983	123,535,000	△181,136,017	82.07
企業債	494,500,000	309,600,000	62,400,000	△122,500,000	71.65
出資金	81,499,000	81,498,495	-	△505	100.00
補助金	291,500,000	201,365,000	61,135,000	△29,000,000	87.41
負担金	265,917,000	235,219,913	-	△30,697,087	88.46
長期貸付金返済収入	255,000	87,500	-	△167,500	34.31
その他資本的収入	1,000	1,230,075	-	1,229,075	123,007.50
資本的支出	1,911,655,000	1,581,385,430	275,440,280	54,829,290	96.65
建設改良費	1,149,499,000	820,450,218	275,440,280	53,608,502	93.87
企業債償還金	629,188,000	629,187,723	-	277	100.00
長期借入金償還金	131,468,000	131,467,489	-	511	100.00
投資	1,500,000	280,000	-	1,220,000	18.67

2 損益計算書・貸借対照表グラフ（税抜き表示）

損 益 計 算 書 （単位：千円）



貸 借 対 照 表 （単位：千円）



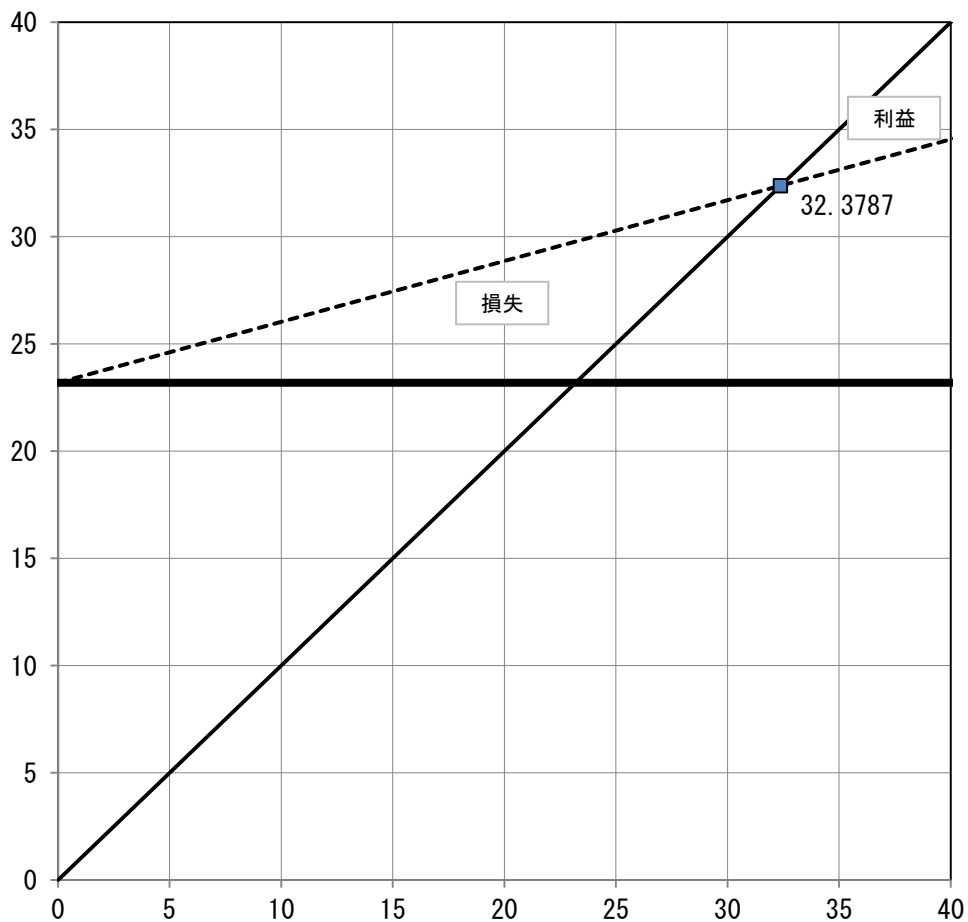


### 3 損益分岐点分析（税抜き表示）

項 目	指 数	算 出 式
売 上 高	3,328,571,768	公共下水道事業収益
費 用	3,263,602,597	公共下水道事業費用
変 動 費	944,410,966	動 力 費 7,652,879 + 流域下水道維持管理負担金 936,758,087
固 定 費	2,319,191,631	費 用 3,263,602,597 - 変 動 費 944,410,966
変 動 率	0.2837285875	変 動 費 944,410,966 ÷ 売 上 高 3,328,571,768
損 益 分 岐 点	3,237,867,086	固 定 費 2,319,191,631 ÷ ( 1 - 変 動 率 0.2837285875 )
損益分岐点比率	97.27	損益分岐点 3,237,867,086 ÷ 売 上 高 3,328,571,768 × 100

売上高・費用  
(億円)

### 損益分岐点図表



— 売上高    — 固定費    - - - - 総費用    ■ 損益分岐点

## 4 比較損益計算書（税抜き表示）

（単位：円，％）

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
下水道事業収益	2,655,044,368	100.0	1.8	3,239,658,631	100.0	22.0	3,328,571,768	100.0	2.7
営業収益	2,557,817,783	96.3	1.7	2,497,722,757	77.1	△2.3	2,562,522,842	77.0	2.6
下水道使用料	2,042,928,402	76.9	0.4	2,096,045,309	64.7	2.6	2,161,008,689	64.9	3.1
雨水処理負担金	514,452,881	19.4	7.2	396,891,648	12.3	△22.9	397,669,553	12.0	0.2
その他営業収益	436,500	0.0	5.2	4,785,800	0.1	996.4	3,844,600	0.1	△19.7
営業外収益	97,226,585	3.7	5.8	741,935,874	22.9	663.1	766,048,926	23.0	3.3
受取利息及び配当金	766,886	0.0	△21.9	1,948,720	0.1	154.1	2,130,824	0.1	9.3
他会計負担金	78,194,588	3.0	6.7	88,684,434	2.7	13.4	102,807,631	3.1	15.9
共同事業負担金	14,430,340	0.6	△6.0	12,129,668	0.4	△15.9	10,223,613	0.3	△15.7
引当金戻入益	-	-	-	15,401,852	0.5	皆増	9,479,186	0.3	△38.5
長期前受金戻入	-	-	-	619,918,752	19.1	皆増	636,694,664	19.1	2.7
雑収益	3,834,771	0.1	70.5	3,852,448	0.1	0.5	4,713,008	0.1	22.3
下水道事業費用	2,819,915,013	100.0	3.3	3,285,297,091	100.0	16.5	3,263,602,597	100.0	△0.7
営業費用	2,526,676,884	89.6	4.4	2,956,547,376	90.0	17.0	2,972,621,623	91.1	0.5
管渠費	211,665,639	7.5	12.1	214,878,385	6.5	1.5	218,062,576	6.7	1.5
ポンプ場費	89,677,686	3.2	10.6	78,264,620	2.4	△12.7	93,523,654	2.9	19.5
流域下水道維持管理費	908,907,271	32.2	1.0	905,313,777	27.6	△0.4	936,818,087	28.7	3.5
水質規制費	10,095,652	0.4	16.8	9,873,534	0.3	△2.2	10,518,753	0.3	6.5
普及促進費	13,337,160	0.5	△14.4	15,970,449	0.5	19.7	20,196,617	0.6	26.5
業務費	128,184,606	4.5	△0.3	123,400,965	3.8	△3.7	124,851,549	3.8	1.2
総係費	78,662,605	2.8	△10.0	79,876,358	2.4	1.5	78,795,998	2.4	△1.4
減価償却費	995,431,778	35.3	0.8	1,417,335,829	43.1	42.4	1,427,582,977	43.8	0.7
資産減耗費	90,714,487	3.2	320.3	111,623,459	3.4	23.0	61,242,356	1.9	△45.1
その他営業費用	-	0.0	皆減	10,000	0.0	皆増	1,029,056	0.0	10,190.6
営業外費用	290,627,489	10.3	△5.3	273,776,997	8.3	△5.8	253,657,031	7.8	△7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	274,775,259	9.8	△6.1	254,123,865	7.7	△7.5	233,287,185	7.2	△8.2
共同事業負担金	9,308,325	0.3	△5.6	8,500,586	0.3	△8.7	7,938,436	0.2	△6.6
雑支出	6,543,905	0.2	44.7	11,152,546	0.3	70.4	12,431,410	0.4	11.5
特別損失	2,610,640	0.1	15.5	54,972,718	1.7	2,005.7	37,323,943	1.1	△32.1
過年度損益修正損	1,995,852	0.1	△11.7	1,956,403	0.1	△2.0	-	0.0	皆減
その他特別損失	614,788	0.0	皆増	53,016,315	1.6	8,523.5	37,323,943	1.1	△29.6
当年度純利益	△164,870,645	-	35.4	△45,638,460	-	72.3	64,969,171	-	242.4

5 比較貸借対照表（税抜き表示）

(1) 資産の部

（単位：円，％）

科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	43,046,141,258	99.1	△0.6	39,936,392,023	99.1	△7.2	39,294,477,623	98.7	△1.6
有 形 固 定 資 産	38,890,691,280	89.5	△0.1	36,176,861,990	89.8	△7.0	35,750,952,828	89.8	△1.2
土 地	1,354,339,085	3.1	1.9	1,354,465,085	3.4	0.0	1,361,153,235	3.4	0.5
建 物	472,018,768	1.1	△16.4	437,695,723	1.1	△7.3	420,928,851	1.1	△3.8
構 築 物	36,249,539,258	83.5	0.4	33,662,357,636	83.5	△7.1	33,192,431,545	83.3	△1.4
機 械 及 び 装 置	622,193,996	1.4	△12.5	517,251,235	1.3	△16.9	498,740,445	1.3	△3.6
車 両 運 搬 具	502,819	0.0	△28.9	309,252	0.0	△38.5	266,238	0.0	△13.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1,790,554	0.0	△19.6	1,352,929	0.0	△24.4	1,055,054	0.0	△22.0
建 設 仮 勘 定	190,306,800	0.4	△19.7	203,430,130	0.5	6.9	276,377,460	0.7	35.9
無 形 固 定 資 産	4,152,281,878	9.6	△4.7	3,756,530,033	9.3	△9.5	3,540,332,295	8.9	△5.8
地 上 権	2,444,484	0.0	-	2,444,484	0.0	-	2,444,484	0.0	-
施 設 利 用 権	4,148,793,394	9.6	△4.7	3,753,041,549	9.3	△9.5	3,536,843,811	8.9	△5.8
電 話 加 入 権	1,044,000	0.0	-	1,044,000	0.0	-	1,044,000	0.0	-
投 資 そ の 他 の 資 産	3,168,100	0.0	△7.8	3,000,000	0.0	△5.3	3,192,500	0.0	6.4
出 資 金	3,000,000	0.0	-	3,000,000	0.0	-	3,000,000	0.0	-
長 期 貸 付 金	168,100	0.0	△61.5	-	0.0	皆減	192,500	0.0	皆増
流 動 資 産	369,479,648	0.9	13.3	378,340,915	0.9	2.4	540,848,777	1.3	43.0
現 金 預 金	145,816,087	0.3	20.4	180,427,568	0.4	23.7	327,933,290	0.8	81.8
未 収 金	206,063,561	0.5	0.5	197,913,347	0.5	△4.0	212,915,487	0.5	7.6
前 払 金	17,600,000	0.1	皆増	-	0.0	皆減	-	0.0	-
資 産 合 計	43,415,620,906	100.0	△0.5	40,314,732,938	100.0	△7.1	39,835,326,400	100.0	△1.2

## (2) 負債・資本の部

(単位：円，%)

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 負 債	-	0.0	-	8,731,096,724	21.7	-	8,300,522,589	20.8	△4.9
企 業 債	-	0.0	-	8,373,751,344	20.8	-	8,004,629,165	20.1	△4.4
他 会 計 借 入 金	-	0.0	-	336,511,031	0.8	-	248,302,064	0.6	△26.3
引 当 金	-	0.0	-	20,834,349	0.1	-	47,591,360	0.1	128.4
流 動 負 債	103,246,018	0.2	△2.5	871,107,142	2.1	743.7	882,522,981	2.2	1.3
企 業 債	-	0.0	-	629,187,723	1.6	-	678,722,179	1.7	7.9
他 会 計 借 入 金	-	0.0	-	131,467,489	0.3	-	88,208,967	0.2	△32.9
未 払 金	55,442,465	0.1	△16.8	49,045,328	0.1	△11.5	69,265,228	0.2	41.2
未 払 費 用	13,079,713	0.0	皆増	-	0.0	皆減	-	0.0	-
引 当 金	-	0.0	-	8,810,127	0.0	-	9,195,336	0.0	4.4
そ の 他 流 動 負 債	34,723,840	0.1	△11.4	52,596,475	0.1	51.5	37,131,271	0.1	△29.4
繰 延 収 益	-	0.0	-	18,773,888,053	46.6	-	18,515,504,312	46.5	△1.4
長 期 前 受 金	-	0.0	-	18,773,888,053	46.6	-	18,515,504,312	46.5	△1.4
資 本 金	20,315,697,018	46.8	△2.0	10,521,567,461	26.1	△48.2	11,466,153,153	28.8	9.0
剰 余 金	22,996,677,870	53.0	0.9	1,417,073,558	3.5	△93.8	670,623,365	1.7	△52.7
資 本 剰 余 金	23,308,883,494	53.7	1.6	634,919,452	1.6	△97.3	605,654,194	1.5	△4.6
受 贈 財 産 評 価 額	9,147,370,645	21.1	2.3	634,919,452	1.6	△93.1	605,654,194	1.5	△4.6
国 庫 補 助 金	10,566,605,488	24.3	1.7	-	0.0	皆減	-	0.0	-
県 補 助 金	343,217,998	0.8	-	-	0.0	皆減	-	0.0	-
他 会 計 負 担 金	3,306,000	0.0	20.9	-	0.0	皆減	-	0.0	-
工 事 負 担 金	416,397,490	1.0	-	-	0.0	皆減	-	0.0	-
受 益 者 負 担 金	1,128,249,840	2.6	△1.1	-	0.0	皆減	-	0.0	-
共 同 事 業 負 担 金	1,699,810,464	3.9	-	-	0.0	皆減	-	0.0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,925,569	0.0	6.1	-	0.0	皆減	-	0.0	-
利 益 剰 余 金	-	0.0	-	782,154,106	1.9	皆増	64,969,171	0.2	△91.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-	0.0	-	782,154,106	1.9	皆増	64,969,171	0.2	△91.7
欠 損 金	312,205,624	△0.7	111.9	-	0.0	皆減	-	0.0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	312,205,624	△0.7	111.9	-	0.0	皆減	-	0.0	-
負 債 ・ 資 本 合 計	43,415,620,906	100.0	△0.5	40,314,732,938	100.0	△7.1	39,835,326,400	100.0	△1.2

※平成26年度から適用された新会計基準により財務諸表を作成している。

6 資本的収支の状況（税込み表示）

（単位：円，％）

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資 本 的 収 入	662,772,475	100.0	△37.9	757,044,041	100.0	14.2	829,000,983	100.0	9.5
企 業 債	258,500,000	39.0	△42.4	331,300,000	43.8	28.2	309,600,000	37.3	△6.5
長 期 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出 資 金	76,687,023	11.6	△25.5	79,153,898	10.5	3.2	81,498,495	9.8	3.0
補 助 金	264,418,000	39.9	△41.7	209,920,000	27.7	△20.6	201,365,000	24.4	△4.1
負 担 金	62,662,437	9.5	4.8	135,505,661	17.9	116.2	235,219,913	28.4	73.6
長期貸付金返済収入	268,400	0.0	△53.4	168,100	0.0	△37.4	87,500	0.0	△47.9
その他資本的収入	236,615	0.0	△84.3	996,382	0.1	321.1	1,230,075	0.1	23.5
資 本 的 支 出	1,542,840,686	100.0	△24.6	1,552,157,826	100.0	0.6	1,581,385,430	100.0	1.9
建 設 改 良 費	721,085,830	46.7	△39.8	769,813,156	49.6	6.8	820,450,218	51.9	6.6
公 共 下 水 道 施 設	538,525,661	34.9	39.8	592,479,295	38.2	10.0	662,755,704	41.9	11.9
公 共 下 水 道 施 設	133,339,684	8.6	△81.6	133,664,117	8.6	0.2	110,347,648	7.0	△17.4
改 良 流 域 下 水 道 建 設 費	17,058,000	1.1	237.4	15,821,000	1.0	△7.3	19,017,000	1.2	20.2
負 担 金	27,129,636	1.8	2.2	27,722,744	1.8	2.2	28,329,866	1.8	2.2
共 同 事 業 負 担 金	5,032,849	0.3	△91.2	126,000	0.0	△97.5	-	0.0	皆減
固 定 資 産 購 入 費	593,354,625	38.5	△2.3	626,694,238	40.4	5.6	629,187,723	39.8	0.4
企 業 債 償 還 金	593,354,625	38.5	△2.3	626,694,238	40.4	5.6	629,187,723	39.8	0.4
企 業 債 償 還 金	210,700,231	13.7	△12.5	155,650,432	10.0	△26.1	131,467,489	8.3	△15.5
長 期 借 入 金 償 還 金	210,700,231	13.7	△12.5	155,650,432	10.0	△26.1	131,467,489	8.3	△15.5
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	-	-	-	-	-	-	280,000	-	皆増
投 資	-	-	-	-	-	-	280,000	-	皆増
長 期 貸 付 金	17,700,000	1.1	39,764.9	-	0.0	皆減	-	-	-
そ の 他 資 本 的 支 出	17,700,000	1.1	39,764.9	-	0.0	皆減	-	-	-
そ の 他 資 本 的 支 出									
差 引	△ 880,068,211	-	-	△ 795,113,785	-	-	△ 752,384,447	-	-

7 要素別費用構成（税抜き表示）

（単位：円，％）

区分 科目	25 年 度			26 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
経 常 費 用	2,817,304,373	100.0	3.3	3,230,324,373	100.0	14.7	3,226,278,654	100.0	△0.1
人 件 費	127,152,061	4.5	△4.4	119,891,805	3.7	△5.7	122,081,777	3.8	1.8
動 力 費	8,668,699	0.3	△11.4	8,546,920	0.3	△1.4	7,652,879	0.3	△10.5
修 繕 費	81,652,469	2.9	1.5	80,688,808	2.5	△1.2	100,847,124	3.1	25.0
委 託 料	117,510,549	4.2	21.9	112,297,886	3.5	△4.4	125,426,992	3.9	11.7
減 価 償 却 費	995,431,778	35.3	0.8	1,417,335,829	43.8	42.4	1,427,582,977	44.2	0.7
資 産 減 耗 費	90,714,487	3.2	320.3	111,623,459	3.5	23.0	61,242,356	1.9	△45.1
支 払 利 息	274,775,259	9.8	△6.1	254,123,865	7.9	△7.5	233,287,185	7.2	△8.2
そ の 他	1,121,399,071	39.8	1.5	1,125,815,801	34.8	0.4	1,148,157,364	35.6	2.0
特 別 損 失	2,610,640	-	15.5	54,972,718	-	2,005.7	37,323,943	-	△32.1
合 計	2,819,915,013	-	3.3	3,285,297,091	-	16.5	3,263,602,597	-	△0.7

（注） 人件費＝給料＋諸手当（児童手当を除く）＋（法定福利費－臨時任用職員保険料）

## 8 動力費の状況（税込み表示）

### (1) 電力使用量

（単位：kWh）

施設 年度	村上第1汚水 中継ポンプ場	村上第2汚水 中継ポンプ場	北部中継 ポンプ場	汚水マンホール ポ ン プ	雨水マンホール ポンプ等	計
平成25年度	46,446	171,723	61,186	43,595	4,807	436,442
26年度	0	183,275	61,657	43,149	4,363	292,444
27年度	0	180,637	62,927	43,516	4,342	291,422
27年 4月		15,459	5,489	3,821	416	25,185
5月		14,148	4,881	3,474	327	22,830
6月		14,479	5,151	3,307	285	23,222
7月		14,620	5,367	3,744	309	24,040
8月		16,686	5,628	3,300	261	25,875
9月		15,767	5,652	3,737	281	25,437
10月		14,306	5,010	3,817	317	23,450
11月		13,728	5,114	3,293	364	22,499
12月		14,687	5,285	3,486	420	23,878
28年 1月		15,636	5,124	3,982	473	25,215
2月		16,509	5,217	3,686	457	25,869
3月		14,612	5,009	3,869	432	23,922
月平均	0	15,053	5,244	3,626	362	24,371

### (2) 電力料金

（単位：円）

施設 年度	村上第1汚水 中継ポンプ場	村上第2汚水 中継ポンプ場	北部中継 ポンプ場	汚水マンホール ポ ン プ	雨水マンホール ポンプ等	計
平成25年度	975,631	4,018,689	1,513,983	1,227,439	1,366,233	9,101,975
26年度	0	4,833,821	1,661,088	1,310,657	1,403,640	9,209,206
27年度	0	4,121,373	1,541,628	1,214,313	1,387,618	8,264,932
27年 4月		384,649	144,292	112,751	116,748	758,440
5月		361,678	133,964	106,438	121,560	723,640
6月		354,716	133,956	100,117	107,443	696,232
7月		345,806	135,007	107,321	126,820	714,954
8月		383,736	138,791	99,232	106,628	728,387
9月		356,451	135,715	104,220	113,076	709,462
10月		322,657	121,025	101,955	113,524	659,161
11月		305,698	121,006	91,666	114,010	632,380
12月		319,985	124,180	94,637	121,349	660,151
28年 1月		333,983	120,041	101,758	115,659	671,441
2月		343,158	119,268	96,391	115,288	674,105
3月		308,856	114,383	97,827	115,513	636,579
月平均	0	343,448	128,469	101,193	115,635	767,433

※村上第1汚水中継ポンプ場は、平成25年6月に稼働停止し平成27年9月に解体した。

9 固定資産明細書（税抜き表示）

(1) 有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土地	1,354,465,085	6,688,150	-	1,361,153,235	-	-	-	1,361,153,235
建物	526,700,461	-	-	526,700,461	16,766,872	-	105,771,610	420,928,851
構築物	41,064,352,570	658,492,668	7,132,075	41,715,713,163	1,122,118,995	832,311	8,523,281,618	33,192,431,545
機械及び装置	758,135,739	9,808,000	-	767,943,739	28,318,790	-	269,203,294	498,740,445
車両運搬具	4,652,772	-	-	4,652,772	43,014	-	4,386,534	266,238
工具器具及び備品	3,845,762	-	-	3,845,762	297,875	-	2,790,708	1,055,054
建設仮勘定	203,430,130	731,487,329	658,539,999	276,377,460	-	-	-	276,377,460
計	43,915,582,519	1,406,476,147	665,672,074	44,656,386,592	1,167,545,546	832,311	8,905,433,764	35,750,952,828

(2) 無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
地上権	2,444,484	-	-	-	2,444,484	
施設利用権	3,753,041,549	43,839,693	-	260,037,431	3,536,843,811	
電話加入権	1,044,000	-	-	-	1,044,000	
計	3,756,530,033	43,839,693	-	260,037,431	3,540,332,295	

(3) 投資明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	3,000,000	-	-	3,000,000	勸千葉県下水道公社出捐金
長期貸付金	-	280,000	87,500	192,500	水洗便所改造資金貸付金
計	3,000,000	280,000	87,500	3,192,500	

## 10 企業債等明細書

## 公共下水道事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	昭和62年 5月30日	564,300,000	35,296,040	527,361,671	36,938,329	4.60	平成28
政府資金	昭和62年 5月30日	41,600,000	2,602,011	38,876,919	2,723,081	4.60	平成28
公庫資金	昭和63年 4月30日	278,300,000	19,583,270	278,300,000	-	4.90	平成27
政府資金	昭和63年 5月26日	472,100,000	28,640,446	410,577,812	61,522,188	4.80	平成29
公庫資金	平成元年 4月28日	236,100,000	15,889,817	219,413,904	16,686,096	4.95	平成28
政府資金	平成元年 8月21日	476,500,000	28,099,378	383,190,106	93,309,894	5.10	平成30
公庫資金	平成 4年 3月26日	146,200,000	8,776,828	105,767,238	40,432,762	5.65	平成31
政府資金	平成 4年 5月27日	364,200,000	18,708,412	227,891,233	136,308,767	5.50	平成33
政府資金	平成 4年 5月27日	40,000,000	2,054,740	25,029,239	14,970,761	5.50	平成33
公庫資金	平成 5年 3月26日	169,200,000	9,201,822	116,515,432	52,684,568	4.50	平成32
政府資金	平成 5年 4月27日	408,000,000	19,321,791	246,416,651	161,583,349	4.40	平成34
政府資金	平成 5年 4月27日	277,200,000	13,127,451	167,418,373	109,781,627	4.40	平成34
公庫資金	平成 6年 3月23日	165,500,000	8,406,933	107,937,984	57,562,016	3.75	平成33
政府資金	平成 6年 4月28日	386,000,000	17,470,518	215,939,853	170,060,147	4.30	平成35
公庫資金	平成 6年10月28日	5,500,000	280,499	3,330,027	2,169,973	4.60	平成34
政府資金	平成 6年10月31日	28,100,000	1,248,172	14,916,059	13,183,941	4.50	平成36
公庫資金	平成 7年 3月30日	204,400,000	10,219,964	117,701,575	86,698,425	4.75	平成34
政府資金	平成 7年 5月26日	387,800,000	16,751,529	204,481,090	183,318,910	3.85	平成36
公庫資金	平成 8年 4月10日	149,300,000	7,010,940	83,678,135	65,621,865	3.45	平成35
政府資金	平成 8年 4月19日	299,600,000	12,448,763	149,046,444	150,553,556	3.40	平成37
政府資金	平成 9年 4月21日	315,400,000	12,719,721	150,463,767	164,936,233	2.70	平成38
公庫資金	平成 9年 4月30日	148,500,000	6,708,385	79,117,728	69,382,272	2.75	平成36
公庫資金	平成10年 4月10日	92,600,000	4,071,872	46,841,148	45,758,852	2.10	平成37
政府資金	平成10年 4月20日	179,600,000	7,110,556	82,260,961	97,339,039	2.00	平成39
公庫資金	平成11年 4月20日	15,700,000	676,099	7,251,379	8,448,621	2.10	平成38
公庫資金	平成12年 3月22日	22,600,000	954,906	9,527,943	13,072,057	2.00	平成39
政府資金	平成12年 3月24日	81,500,000	3,100,769	30,939,123	50,560,877	2.00	平成41
公庫資金	平成12年 4月28日	31,100,000	1,311,590	13,024,918	18,075,082	2.10	平成39
公庫資金	平成12年12月20日	8,800,000	368,140	3,523,159	5,276,841	2.00	平成40
政府資金	平成12年12月25日	78,800,000	2,968,360	28,407,664	50,392,336	2.00	平成42
政府資金	平成13年 4月27日	119,600,000	4,581,568	43,250,481	76,349,519	1.30	平成42
公庫資金	平成13年 4月27日	57,000,000	2,399,778	22,555,604	34,444,396	1.40	平成40
政府資金	平成14年 4月30日	128,700,000	4,682,000	38,816,368	89,883,632	2.10	平成43
公庫資金	平成14年 4月30日	63,000,000	2,548,198	21,125,971	41,874,029	2.10	平成41
公庫資金	平成15年 4月25日	68,400,000	2,838,719	21,861,258	46,538,742	1.10	平成42
政府資金	平成15年 4月30日	260,800,000	9,844,392	75,812,623	184,987,377	1.10	平成44
政府資金	平成16年 4月30日	364,800,000	12,728,064	83,757,071	281,042,929	2.10	平成45
公庫資金	平成17年 5月27日	20,000,000	770,221	4,410,228	15,589,772	1.90	平成44
政府資金	平成17年 5月30日	293,000,000	10,091,731	57,644,895	235,355,105	2.00	平成46
政府資金	平成17年 5月30日	20,000,000	688,856	3,934,806	16,065,194	2.00	平成46



(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	平成18年 5月26日	4,400,000	144,600	691,038	3,708,962	2.30	平成47
政府資金	平成18年 5月30日	61,000,000	2,004,685	9,580,317	51,419,683	2.30	平成47
公庫資金	平成18年 5月30日	91,700,000	3,358,410	16,049,714	75,650,286	2.30	平成45
公庫資金	平成18年 5月30日	101,300,000	3,710,001	17,729,949	83,570,051	2.30	平成45
政府資金	平成19年 5月25日	255,300,000	8,366,435	32,442,172	222,857,828	2.10	平成48
政府資金	平成19年 5月25日	24,000,000	786,503	3,049,791	20,950,209	2.10	平成48
政府資金	平成20年 3月25日	172,300,000	5,529,709	16,248,529	156,051,471	2.10	平成49
機構資金	平成21年 3月25日	77,100,000	2,752,889	5,454,210	71,645,790	1.90	平成48
機構資金	平成22年 1月28日	402,500,000	14,077,057	21,011,226	381,488,774	2.00	平成49
政府資金	平成22年 2月23日	131,800,000	4,099,430	6,117,253	125,682,747	2.10	平成51
機構資金	平成23年 3月24日	137,700,000	-	-	137,700,000	1.90	平成52
政府資金	平成23年 3月25日	771,200,000	-	-	771,200,000	1.90	平成52
機構資金	平成23年 12月27日	113,000,000	-	-	113,000,000	1.70	平成53
機構資金	平成24年 3月27日	136,600,000	-	-	136,600,000	1.70	平成53
機構資金	平成24年 3月27日	45,300,000	3,551,426	3,551,426	41,748,574	1.10	平成38
機構資金	平成25年 3月26日	118,400,000	-	-	118,400,000	1.50	平成54
機構資金	平成25年 3月26日	75,700,000	-	-	75,700,000	0.80	平成39
機構資金	平成25年 3月26日	34,300,000	-	-	34,300,000	1.50	平成54
機構資金	平成25年 3月26日	220,700,000	-	-	220,700,000	0.80	平成39
機構資金	平成26年 3月27日	238,900,000	-	-	238,900,000	1.40	平成55
機構資金	平成26年 3月27日	19,600,000	-	-	19,600,000	1.40	平成55
機構資金	平成27年 3月26日	176,200,000	-	-	176,200,000	1.20	平成56
機構資金	平成27年 3月26日	155,100,000	-	-	155,100,000	1.20	平成56
機構資金	平成28年 3月30日	168,400,000	-	-	168,400,000	0.50	平成57
機構資金	平成28年 3月30日	141,200,000	-	-	141,200,000	0.50	平成57
合 計		11,343,500,000	414,684,394	4,600,242,465	6,743,257,535		

## 流域下水道事業

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政府資金	昭和62年 5月30日	88,300,000	5,523,020	82,519,999	5,780,001	4.60	平成28
公庫資金	昭和63年 4月30日	107,400,000	7,557,468	107,400,000	-	4.90	平成27
政府資金	昭和63年 5月26日	313,500,000	19,018,809	272,645,931	40,854,069	4.80	平成29
公庫資金	平成元年 3月30日	83,200,000	5,599,461	77,319,936	5,880,064	4.95	平成28
政府資金	平成元年 5月26日	295,000,000	17,122,317	238,422,978	56,577,022	4.85	平成30
政府資金	平成4年 3月25日	294,400,000	15,122,890	184,215,208	110,184,792	5.50	平成33
公庫資金	平成4年 3月26日	93,100,000	5,589,074	67,352,461	25,747,539	5.65	平成31
政府資金	平成5年 3月25日	378,300,000	17,915,278	228,478,971	149,821,029	4.40	平成34
公庫資金	平成5年 3月26日	119,100,000	6,477,169	82,015,296	37,084,704	4.50	平成32
政府資金	平成6年 3月23日	305,000,000	13,630,803	176,236,829	128,763,171	3.65	平成35
公庫資金	平成6年 3月23日	125,900,000	6,395,364	82,111,132	43,788,868	3.75	平成33

(単位：円，%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
公庫資金	平成6年5月10日	20,400,000	1,057,941	12,987,439	7,412,561	4.40	平成33
政府資金	平成6年5月13日	22,900,000	1,036,463	12,810,939	10,089,061	4.30	平成35
政府資金	平成7年3月27日	211,800,000	9,210,316	106,751,689	105,048,311	4.65	平成36
公庫資金	平成7年3月30日	103,400,000	5,169,983	59,541,796	43,858,204	4.75	平成34
公庫資金	平成8年4月10日	78,300,000	3,676,870	43,884,781	34,415,219	3.45	平成35
政府資金	平成8年4月19日	164,200,000	6,822,720	81,687,004	82,512,996	3.40	平成37
政府資金	平成9年4月21日	165,100,000	6,658,294	78,762,106	86,337,894	2.70	平成38
公庫資金	平成9年4月30日	76,000,000	3,433,247	40,491,228	35,508,772	2.75	平成36
公庫資金	平成10年4月10日	80,000,000	3,517,816	40,467,515	39,532,485	2.10	平成37
政府資金	平成10年4月20日	154,100,000	6,100,985	70,581,372	83,518,628	2.00	平成39
公庫資金	平成11年4月20日	80,100,000	3,449,395	36,995,886	43,104,114	2.10	平成38
政府資金	平成11年4月30日	153,000,000	5,938,079	64,020,112	88,979,888	2.00	平成40
公庫資金	平成12年4月20日	73,000,000	3,078,653	30,572,955	42,427,045	2.10	平成39
政府資金	平成12年4月20日	144,000,000	5,462,111	54,242,200	89,757,800	2.10	平成41
政府資金	平成13年4月20日	164,800,000	6,313,065	59,595,982	105,204,018	1.30	平成42
公庫資金	平成13年4月20日	78,900,000	3,321,798	31,221,706	47,678,294	1.40	平成40
公庫資金	平成14年4月22日	105,100,000	4,251,041	35,243,484	69,856,516	2.10	平成41
政府資金	平成14年4月30日	194,900,000	7,090,300	58,782,516	136,117,484	2.10	平成43
公庫資金	平成15年4月25日	39,700,000	1,647,620	12,688,481	27,011,519	1.10	平成42
政府資金	平成15年4月30日	37,300,000	1,407,959	10,842,832	26,457,168	1.10	平成44
公庫資金	平成16年4月28日	34,500,000	1,346,171	8,884,111	25,615,889	2.00	平成43
政府資金	平成16年4月30日	29,200,000	1,018,803	6,704,238	22,495,762	2.10	平成45
政府資金	平成17年5月27日	20,900,000	719,854	4,111,872	16,788,128	2.00	平成46
公庫資金	平成17年5月27日	24,800,000	955,073	5,468,684	19,331,316	1.90	平成44
政府資金	平成18年5月26日	18,800,000	617,838	2,952,624	15,847,376	2.30	平成47
公庫資金	平成18年5月30日	19,100,000	699,516	3,342,962	15,757,038	2.30	平成45
政府資金	平成19年5月24日	10,900,000	357,204	1,385,114	9,514,886	2.10	平成48
政府資金	平成20年3月25日	6,000,000	192,561	565,822	5,434,178	2.10	平成49
合 計		4,514,400,000	214,503,329	2,574,306,191	1,940,093,809		

(合 計)

(単位：円)

種 類	発行総額	償 還 高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
政 府 資 金	10,180,000,000	432,496,299	5,070,878,647	5,109,121,353
公 庫 資 金	3,417,200,000	176,310,052	2,073,653,147	1,343,546,853
機 構 資 金	2,260,700,000	20,381,372	30,016,862	2,230,683,138
完 済 額	13,561,100,000	-	13,561,100,000	-
合 計	29,419,000,000	629,187,723	20,735,648,656	8,683,351,344

11 他会計借入金明細書

繰上償還に伴う水道事業会計借入金

(単位：円，%)

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期年度
			当年度償還高	償還高累計			
水道事業会計	平成 23年 3月 22日	40,835,219	5,833,602	29,168,015	11,667,204	0.45	平成 29
水道事業会計	平成 23年 3月 22日	66,142,856	9,448,979	47,244,898	18,897,958	0.45	平成 29
水道事業会計	平成 23年 3月 22日	34,603,219	4,325,402	21,627,013	12,976,206	0.45	平成 30
水道事業会計	平成 23年 3月 22日	42,479,521	5,309,940	26,549,701	15,929,820	0.45	平成 30
水道事業会計	平成 23年 3月 25日	182,719,742	20,302,193	101,510,970	81,208,772	0.45	平成 31
水道事業会計	平成 23年 3月 25日	128,451,451	12,845,145	64,225,726	64,225,725	0.45	平成 32
水道事業会計	平成 23年 3月 25日	110,305,228	11,030,522	55,152,618	55,152,610	0.45	平成 32
水道事業会計	平成 24年 3月 26日	15,225,028	3,806,257	15,225,028	-	0.45	平成 27
水道事業会計	平成 24年 3月 26日	157,809,062	39,452,265	157,809,062	-	0.45	平成 27
水道事業会計	平成 24年 3月 26日	152,905,474	19,113,184	76,452,738	76,452,736	0.45	平成 31
完 済 額		351,487,830		351,487,830			
合 計		1,282,964,630	131,467,489	946,453,599	336,511,031		

12 使用料単価及び処理原価の推移 (税抜き表示)

(単位：円/m<sup>3</sup>，%)

年度	使用料単価 A	処理原価 B	利益 C (A-B)	利益率 (C/A)	回収率 (A/B)	備 考
平成 22	121.31	116.69	4.62	3.8	104.0	
平成 23	120.82	121.50	△ 0.68	△ 0.6	99.4	
平成 24	118.40	124.44	△ 6.04	△ 5.1	95.1	料金改定 (改定率 平均△1.8%)
平成 25	118.23	127.01	△ 8.78	△ 7.4	93.1	
平成 26	122.60	122.84	△ 0.24	△ 0.2	99.8	料金改定 (行政財産用の廃止)
平成 27	125.96	120.10	5.86	4.7	104.9	料金改定 (改定率平均5.27%)

(注)平成23年度以降の処理原価においては、共同事業負担金を控除した実質処理原価で計算している。

13 処理原価構成の推移（税抜き表示）

（単位：円、％）

区分 科目		25 年 度			26 年 度			27 年 度		
		金 額	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり	構成比	金 額	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり	構成比	金 額	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり	構成比
性 質 別	人 件 費	68,128,158	3.94	3.1	64,701,084	3.79	3.1	64,764,384	3.78	3.1
	動 力 費	7,367,435	0.43	0.4	7,244,183	0.42	0.3	6,367,948	0.37	0.3
	修 繕 費	57,269,637	3.31	2.6	58,282,227	3.41	2.8	66,942,337	3.90	3.3
	委 託 料	80,918,202	4.68	3.7	81,355,329	4.76	3.9	88,930,702	5.19	4.3
	減 価 償 却 費	700,271,724	40.53	31.9	615,795,605	36.02	29.3	613,851,697	35.78	29.8
	資 産 減 耗 費	90,714,487	5.25	4.1	111,478,170	6.52	5.3	54,942,592	3.20	2.7
	支 払 利 息	169,294,598	9.80	7.7	153,211,047	8.96	7.3	136,275,173	7.94	6.6
	流域下水道維持 管理費負担金	875,725,338	50.68	39.9	864,635,411	50.57	41.2	882,394,625	51.43	42.8
	そ の 他	144,953,815	8.39	6.6	143,408,416	8.39	6.8	146,004,028	8.51	7.1
	計	2,194,643,394	127.01	100.0	2,100,111,472	122.84	100.0	2,060,473,486	120.10	100.0
目 的 別	管 渠 費	98,165,423	5.68	4.5	109,348,481	6.40	5.2	111,036,290	6.47	5.4
	ポ ン プ 場 費	89,557,686	5.18	4.1	78,264,620	4.58	3.7	93,523,654	5.45	4.5
	流域下水道 維持管理費	875,785,338	50.68	39.9	864,635,411	50.57	41.2	882,394,625	51.43	42.8
	普 及 促 進 費	573,500	0.03	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
	業 務 費	128,184,606	7.42	5.9	123,400,965	7.22	5.9	124,851,549	7.28	6.1
	総 係 費	41,761,237	2.42	1.9	43,615,626	2.55	2.1	42,298,594	2.47	2.0
	減 価 償 却 費	700,271,724	40.53	31.9	615,795,605	36.02	29.3	613,851,697	35.78	29.8
	資 産 減 耗 費	90,714,487	5.25	4.1	111,478,170	6.52	5.3	54,942,592	3.20	2.7
	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	169,294,598	9.80	7.7	153,211,047	8.96	7.3	136,275,173	7.94	6.6
	共 同 事 業 負 担 金	317,716	0.02	0.0	261,163	0.01	0.0	210,992	0.01	0.0
そ の 他	17,079	0.00	0.0	100,384	0.01	0.0	1,088,320	0.07	0.1	
計	2,194,643,394	127.01	100.0	2,100,111,472	122.84	100.0	2,060,473,486	120.10	100.0	
有収水量（m <sup>3</sup> ）		17,278,720			17,096,210			17,156,839		

（注1）人件費＝給料＋諸手当（児童手当を除く）＋法定福利費

（注2）平成26年度以降は、新会計基準の適用により生じた長期前受金戻入を減価償却費、資産減耗費から控除している。

14 料金収入に対する企業債元利償還額の割合

(単位：円，%)

年度	料金収入		企業債元利償還額								
			元 金			利 息			計		
	金額 A	指数	金額 B	B/A	指数	金額 C	C/A	指数	金額 D	D/A	指数
20	2,124,047,645	100	965,198,968	45.5	100	476,507,376	22.4	100	1,441,706,344	67.9	100
21	2,123,975,416	100	945,169,126	44.5	98	444,989,953	21.0	93	1,390,159,079	65.5	96
22	2,156,102,868	102	901,369,654	41.8	93	419,918,805	19.5	88	1,321,288,459	61.3	92
23	2,101,279,985	99	660,321,743	31.4	68	327,961,559	15.6	69	988,283,302	47.0	69
			868,026,929	41.3	90	328,396,324	15.6	69	1,196,423,253	56.9	83
24	2,035,269,051	96	607,461,189	29.8	63	289,025,634	14.2	61	896,486,823	44.0	62
			848,391,450	41.7	88	292,547,449	14.4	61	1,140,938,899	56.1	79
25	2,042,928,402	96	593,354,625	29.0	61	271,020,784	13.3	57	864,375,409	42.3	60
			804,054,856	39.4	83	274,775,259	13.4	58	1,078,830,115	52.8	75
26	2,096,045,309	99	626,694,238	29.9	65	251,317,540	12.0	53	878,011,778	41.9	61
			782,344,670	37.3	81	254,123,865	12.1	53	1,036,468,535	49.4	72
27	2,161,008,689	102	629,187,723	29.1	65	231,181,286	10.7	49	860,369,009	39.8	60
			760,655,212	35.2	79	233,287,185	10.8	49	993,942,397	46.0	69

(注1) 平成23年度以降の企業債元利償還額欄においては、上段は企業債元利償還額のみ、下段は長期借入金償還額を含むものとする。

(注2) 平成22年度は繰上償還 957,025,666円を除く。

(注3) 平成22年度は繰上償還に係る利息 94,403円を除く。

(注4) 平成23年度は繰上償還 325,939,564円を除く。

(注5) 平成23年度は繰上償還に係る利息 54,652円を除く。

15 経営分析

(1) 業務分析

項目	算出基準	単位	23年度	24年度	25年度
			有収率	総有収水量 A (m <sup>3</sup> )	17,391,828
	汚水処理水量 B (m <sup>3</sup> )	21,392,077	20,571,397	20,784,624	
	A/B × 100 (%)	81.3	83.6	83.1	
普及率	処理区域内人口 A (人)	177,330	177,145	177,071	
	行政区域内人口 B (人)	192,884	192,951	193,332	
	A/B × 100 (%)	91.9	91.8	91.6	
水洗化率	水洗便所設置済人口 A (人)	174,427	175,101	175,112	
	処理区域内人口 B (人)	177,330	177,145	177,071	
	A/B × 100 (%)	98.4	98.8	98.9	
使用料単価	下水道使用料 A (円)	2,101,279,985	2,035,269,051	2,042,928,402	
	総有収水量 B (m <sup>3</sup> )	17,391,828	17,190,157	17,278,720	
	A/B (円/m <sup>3</sup> )	120.82	118.40	118.23	
汚水処理原価	汚水処理費 A (円)	2,113,889,450	2,139,762,873	2,195,167,541	
	総有収水量 B (m <sup>3</sup> )	17,391,828	17,190,157	17,278,720	
	A/B (円/m <sup>3</sup> )	121.54	124.48	127.04	
職員1人当たり 処理人口	処理人口 A (人)	177,330	177,145	177,071	
	損益勘定所属職員数 B (人)	17	16	15	
	A/B (人)	10,431	11,072	11,805	
職員1人当たり 有収水量	総有収水量 A (m <sup>3</sup> )	17,391,828	17,190,157	17,278,720	
	損益勘定所属職員数 B (人)	17	16	15	
	A/B (m <sup>3</sup> )	1,023,049	1,074,385	1,151,915	

(2) 財務分析

項目	算出基準	単位	23年度	24年度	25年度
			総収支比率	総収益 A (円)	2,677,256,598
総費用 B (円)	2,702,824,566	2,729,032,053		2,819,915,013	
A/B × 100 (%)	99.1	95.5		94.2	
経常収支比率	経常収益 A (円)	2,677,256,598	2,607,265,042	2,655,044,368	
	経常費用 B (円)	2,700,304,293	2,726,772,032	2,817,304,373	
	A/B × 100 (%)	99.1	95.6	94.2	
営業収支比率	営業収益 A (円)	2,568,300,115	2,515,375,204	2,557,817,783	
	営業費用 B (円)	2,356,775,770	2,419,843,158	2,526,676,884	
	A/B × 100 (%)	109.0	103.9	101.2	
総資本利益率	当年度経常利益 A (円)	△ 23,047,695	△ 119,506,990	△ 162,260,005	
	総資本(期首+期末)÷2 B (円)	43,572,668,937	43,554,571,851	43,523,166,230	
	A/B × 100 (%)	△ 0.05	△ 0.27	△ 0.37	
総資本回転率	営業収益 A (円)	2,568,300,115	2,515,375,204	2,557,817,783	
	総資本(期首+期末)÷2 B (円)	43,572,668,937	43,554,571,851	43,523,166,230	
	A/B (回)	0.06	0.06	0.06	

		法適用企業		備 考
26 年 度	27 年 度	同規模平均	全国平均	
17,096,210	17,156,839	77.6	78.6	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもの。
20,851,186	20,959,863			
82.0	81.9			
178,382	179,509	78.6	87.9	行政区域内の人口のうち現在処理区域の人口の割合を示すもの。
194,438	195,371			
91.7	91.9			
176,768	177,860	94.4	96.8	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を下水道に流している人口の割合を示す。
178,382	179,509			
99.1	99.1			
2,096,045,309	2,161,008,689	142.82	136.69	有収水量1㎡当たりどれだけ収益を得ているかを示すもの。
17,096,210	17,156,839			
122.60	125.96			
2,100,511,944	2,060,759,660	137.95	125.49	有収水量1㎡当たりの汚水を処理するのにどれくらいの経費がかかっているかを示すもの。
17,096,210	17,156,839			
122.86	120.11			
178,382	179,509	6,422	6,129	事業の規模に対する職員数の適否を示す。指数は高いほどよい。
14	14			
12,742	12,822			
17,096,210	17,156,839	669,402	683,879	職員1人当りの生産量をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
14	14			
1,221,158	1,225,489			

		法適用企業	備 考
26 年 度	27 年 度	全国平均	
3,239,658,631	3,328,571,768	107.2	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
3,285,297,091	3,263,602,597		
98.6	102.0		
3,239,658,631	3,328,571,768	107.7	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
3,230,324,373	3,226,278,654		
100.3	103.2		
2,497,722,757	2,562,522,842	90.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
2,956,547,376	2,972,621,623		
84.5	86.2		
9,334,258	102,293,114	0.44	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。 ※全国平均は公共下水道事業のみではなく全ての下水道事業平均
40,628,259,771	40,075,029,669		
0.02	0.26		
2,497,722,757	2,562,522,842	0.15	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。 ※全国平均は公共下水道事業のみではなく全ての下水道事業平均
40,628,259,771	40,075,029,669		
0.06	0.06		

項目	算出基準	単位	23年度	24年度	25年度
自己資本回転率	営業収益 A	(円)	2,568,300,115	2,515,375,204	2,557,817,783
	自己資本(期首+期末)/2 B	(円)	32,322,074,058	32,792,891,206	33,223,873,421
	A/B	(回)	0.08	0.08	0.08
固定資産回転率	営業収益 A	(円)	2,568,300,115	2,515,375,204	2,557,817,783
	固定資産(期首+期末)/2 B	(円)	43,192,508,701	43,206,814,593	43,175,340,497
	A/B	(回)	0.06	0.06	0.06
流動資産回転率	営業収益 A	(円)	2,568,300,115	2,515,375,204	2,557,817,783
	流動資産(期首+期末)/2 B	(円)	380,160,236	347,757,258	347,825,733
	A/B	(回)	6.76	7.23	7.35
流動比率	流動資産 A	(円)	369,342,698	326,171,818	369,479,648
	流動負債 B	(円)	83,175,384	105,860,229	103,246,018
	A/B × 100	(%)	444.1	308.1	357.9
当座比率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) A	(円)	366,742,698	326,171,818	351,879,648
	流動負債 B	(円)	83,175,384	105,860,229	103,246,018
	A/B × 100	(%)	440.9	308.1	340.8
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 A	(円)	32,528,448,201	33,057,334,211	33,390,412,631
	総資本 B	(円)	43,478,432,148	43,630,711,553	43,415,620,906
	A/B × 100	(%)	74.8	75.8	76.9
固定資産構成比率	固定資産 A	(円)	43,109,089,450	43,304,539,735	43,046,141,258
	総資産 B	(円)	43,478,432,148	43,630,711,553	43,415,620,906
	A/B × 100	(%)	99.2	99.3	99.1
固定負債構成比率	固定負債 A	(円)	10,866,808,563	10,467,517,113	9,921,962,257
	総資本 B	(円)	43,478,432,148	43,630,711,553	43,415,620,906
	A/B × 100	(%)	25.0	24.0	22.9
固定資産対長期資本比率	固定資産 A	(円)	43,109,089,450	43,304,539,735	43,046,141,258
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 B	(円)	43,395,256,764	43,524,851,324	43,312,374,888
	A/B × 100	(%)	99.3	99.5	99.4
固定比率	固定資産 A	(円)	43,109,089,450	43,304,539,735	43,046,141,258
	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 B	(円)	32,528,448,201	33,057,334,211	33,390,412,631
	A/B × 100	(%)	132.5	131.0	128.9
減価償却率	当年度減価償却費 A	(円)	980,891,163	987,800,298	995,431,778
	償却資産 B	(円)	41,589,489,961	41,731,880,227	41,494,838,789
	A/(A+B) × 100	(%)	2.4	2.4	2.3
企業債元金償還金対減価償却費比率	企業債償還金 A	(円)	986,261,307	607,461,189	593,354,625
	当年度減価償却費-長期前受金戻入 B	(円)	980,891,163	987,800,298	995,431,778
	A/B × 100	(%)	100.5	61.5	59.6
企業債元金償還金対使用料収入比率	企業債償還金 A	(円)	986,261,307	607,461,189	593,354,625
	下水道使用料 B	(円)	2,101,279,985	2,035,269,041	2,042,928,402
	A/B × 100	(%)	46.9	29.8	29.0
企業債利息対使用料収入比率	企業債利息 A	(円)	328,016,211	289,025,634	271,020,784
	下水道使用料 B	(円)	2,101,279,985	2,035,269,051	2,042,928,402
	A/B × 100	(%)	15.6	14.2	13.3



		法適用企業	備 考
26 年 度	27 年 度	全国平均	
2,497,722,757	2,562,522,842	—	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。※全国平均は新会計基準適用後の自己資本の期首値が未公表のため算出不可。
30,814,553,700	30,682,404,951		
0.08	0.08		
2,497,722,757	2,562,522,842	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。 ※全国平均は公共下水道事業のみではなく全ての下水道事業平均
40,254,349,489	39,615,434,823		
0.06	0.06		
2,497,722,757	2,562,522,842	1.75	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
373,910,282	459,594,846		
6.68	5.58		
378,340,915	540,848,777	56.5	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
871,107,142	882,522,981		
43.4	61.3		
378,340,915	540,848,777	46.5	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金 が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100 以上が望ましい。
871,107,142	882,522,981		
43.4	61.3		
30,712,529,072	30,652,280,830	56.1	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額 等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安 定を表す。指数は高いほどよい。
40,314,732,938	39,835,326,400		
76.2	76.9		
39,936,392,023	39,294,477,623	97.4	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定 資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にあ る。
40,314,732,938	39,835,326,400		
99.1	98.6		
8,731,096,724	8,300,522,589	39.3	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示 す。指数は低いほどよい。
40,314,732,938	39,835,326,400		
21.7	20.8		
39,936,392,023	39,294,477,623	102.1	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・ 繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示 し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
39,443,625,796	38,952,803,419		
101.2	100.9		
39,936,392,023	39,294,477,623	173.7	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額 等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は 100以下が望ましい。
30,712,529,072	30,652,280,830		
130.0	128.2		
1,417,335,829	1,427,582,977	3.5	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
38,372,008,324	37,650,265,944		
3.6	3.7		
626,694,238	629,187,723	88.2	企業債元金償還金が、その補填財源である減価償却費に占 める割合を表す。指数は低いほどよい。
797,562,366	797,124,084		
78.6	78.9		
626,694,238	629,187,723	96.8	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模 に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよ い。
2,096,045,309	2,161,008,689		
29.9	29.1		
251,317,540	231,181,286	31.2	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対す る企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,096,045,309	2,161,008,689		
12.0	10.7		

項目	算出基準	単位	年度		
			23年度	24年度	25年度
企業債元利償還金対 使用料収入比率	企業債元利償還金	A (円)	1,314,277,518	896,486,823	864,375,409
	下水道使用料	B (円)	2,101,279,985	2,035,269,051	2,042,928,402
	$A/B \times 100$	(%)	62.5	44.0	42.3
職員給与費 対使用料収入比率	職員給与費	A (円)	140,754,449	133,013,262	127,152,061
	下水道使用料	B (円)	2,101,279,985	2,035,269,051	2,042,928,402
	$A/B \times 100$	(%)	6.7	6.5	6.2
職員1人当たり 営業収益	営業収益	A (円)	2,568,300,115	2,515,375,204	2,557,817,783
	損益勘定所属職員数	B (人)	17	16	15
	$(A/B) / 1,000$	(千円)	151,076	157,211	170,521

(注1) 「同規模（現在処理区域内人口15万人以上30万人未満の事業）平均」及び「全国平均（公共下水道事業）」は、「平成26年度地方公営企業年鑑」による。

(注2) 「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

(注3) 「総資本＝負債＋資本」

(注4) 「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」，なお新会計基準適用前である平成25年度は「自己資本金＋剰余金」

(注5) 「固定負債構成比率」の「固定負債」には、新会計基準適用前である平成25年度は「借入資本金」を加える。

(注6) 「償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋地上権＋電話加入権＋投資）」

		法適用企業	備 考
26 年 度	27 年 度	全国平均	
878,011,778	860,369,009	128.0	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,096,045,309	2,161,008,689		
41.9	39.8		
164,582,312	158,317,974	9.7	料金収入に対する職員給与費の割合で、労働分配率を示す。指数は低いほどよい。
2,096,045,309	2,161,008,689		
7.9	7.3		
2,497,722,757	2,562,522,842	141,115	職員1人当たりの売上高をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
14	14		
178,409	183,037		



# 第 7 水 質



## 1 事業場排水指導

上下水道局では、下水道を使用している事業場が、下水道施設へ悪影響を与える水質の下水を排出していないか監視するため、立入調査による排水指導を行っています。

### ○立入調査箇所

立入調査を行う事業場の選定は、業種や扱っている材料、1日当たりの排水量を元に調査計画を立案し、千葉県と協議を行った上で決定しています。平成27年度は、5事業場を延べ11回実施しました。

### ○調査項目

下水道法及び条例に定められた項目の中から、立入調査を行う事業場の業種や扱っている材料から関係のある項目について調査を行っています。

平成27年度 事業場立入調査一覧

事業場の種類	調査箇所数	調査回数	調査項目	備 考
製 造 業 <sup>※</sup>	2件	4回	36	
食品製造業 <sup>※</sup>	2件	1回	12	
自動車整備店 <sup>※</sup>	1件	1回	12	

※ 下水道法の特定施設及び除害施設を設置している事業場を対象とします。





## 第 8 そ の 他



1 車両運搬具

所 属 ・ 車 種	種 別	用 途	車両番号	積 載 量	登 録 年 月
建 設 課					
ダイハツムーヴ	軽乗用	事務連絡用	50に3364	4人乗	平成14年 7月
マツダトリビュート	普通乗用	事務連絡用	300の9189	5人乗	平成15年 7月
日 産 A D	小型貨物	事務連絡用	400そ3956	5人乗	平成18年 5月
維 持 管 理 課					
マツダダブルキャブ	小型貨物	作業用車両	400す8414	6人乗	平成15年 5月
いすゞクレーンダンプ	普通貨物	作業用車両	100さ4805	3人乗	平成15年 7月
いすゞパッカー	普通特種	作業用車両	800さ5471	3人乗	平成13年11月
スバル軽ダンプ	軽貨物	作業用車両	480い5738	2人乗	平成19年 6月
スズキエブリイ	軽貨物	事務連絡用	480え2275	4人乗	平成22年 5月



平成27年度 上下水道事業年報

発行 八千代市上下水道局

〒276-0044

千葉県八千代市萱田町596-5

TEL 047(483)6155(代)

FAX 047(483)6111

E-mail keiei1@city.yachiyo.chiba.jp

編集 八千代市上下水道局 経営企画課総務企画班